

世界が進むチカラになる。



令和7年度技術開発調査等の推進事業費 大学発ベンチャーの実態等に関する調査

2026年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

1.本調査の背景・目的	2
2.大学発ベンチャー設立状況調査	8
3.大学発ベンチャーの実態に関する調査	33
4.ヒアリング調査	101
5. 大学発ベンチャーの課題分析	107
【参考】アンケート調査票	111

1.本調査の背景・目的

1.1 背景・目的

- ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す「イノベーションの担い手」として期待される大学発ベンチャーは、2014年以降11年連続で企業数が増加している。
- 過年度の調査において、各大学における大学発ベンチャー創出のための取組やステージゲートごとの大学発ベンチャーのニーズの変化を把握し、その成長要因や課題を分析してきた。こうした情報を引き続き幅広く調査し、大学等が大学発ベンチャーの育成・振興を行うに当たってのベストプラクティスの具体的な情報や産学官連携に関する状況等を把握して、施策に反映させていくことは、更なる大学発ベンチャーの創出や産学官連携の促進のために有効である。
- 上記背景のもと、本調査では2024年度に引き続き、「大学発ベンチャー設立状況調査」と「大学発ベンチャーの実態に関する調査」から構成される「大学発ベンチャーの実態等に関する調査」を実施した。今年度においては、大学発ベンチャーの国際展開に関する現状や意識の把握、経営人材の確保やマッチングに係る成果、博士人材の採用と活用に関する現状や意識の把握・分析、大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境整備について把握・分析を行った。

1.2 調査の内容と方法①

【調査の内容】

- (1) 大学発ベンチャー設立状況調査
 - 全国の国公私立大学（短期大学含む。以下同じ）・高等専門学校・TLO・インキュベーション施設及び都道府県庁を対象にアンケート調査を実施し、大学発ベンチャーの存在及び企業概要等を把握した。
- (2) 大学発ベンチャーの実態に関する調査
 - 設立状況調査で把握した企業を対象に、アンケート調査を実施し、企業概要や資金・人材等に関する状況、大学発ベンチャーDBへの掲載意向などを把握した。
- (3) ヒアリング調査
 - 設立状況調査で、大学発ベンチャー数の多い大学1校、アンケート調査回答企業1社を含む2社を対象にヒアリング調査を行った。
- (4) 大学発ベンチャーDB更新データの作成
 - 大学発ベンチャーの実態に関する調査結果から、大学発ベンチャーDBの更新用データを作成した。

【調査の流れ】

設立状況調査送付

全国の国公私立大学・高等専門学校・TLO・インキュベーション施設及び都道府県庁に調査依頼メールを発出、WebアンケートまたはExcel調査票にて回答を依頼。

設立状況調査回収・分析

各機関からのご回答をWebアンケートまたはメールで回収。大学発ベンチャーリストを作成。

実態に関する調査送付

大学発ベンチャーリストをもとに調査依頼をメールまたは郵送にて発出。Webアンケートまたは郵送回答を依頼。

実態に関する調査回収・分析

各企業からのご回答をWebアンケートまたは郵送で回収。

ヒアリング調査実施

大学発ベンチャーの育成・振興のための実態把握を目的としたヒアリングを大学・企業に対しオンラインで実施。

調査結果および課題の総合分析

得られた調査回答データ及びヒアリングをもとに、大学発ベンチャーの実態や課題等を分析。

大学発ベンチャーDB更新データ作成

得られた情報に東証企業情報等外部情報を補完し、大学発ベンチャーDBの更新用データを作成。

1.2 調査の内容と方法②

【調査の方法】

- 設立状況調査は、メールからWebアンケートまたはExcel調査票を案内し、Webアンケートまたはメールにて受領した。
 - 全国の国公立大学・高等専門学校：2025年10月末日時点で各学校において大学発ベンチャーとして認識されている企業のリスト等を回答いただく。
 - TLO・インキュベーション施設・都道府県庁：2025年10月末日時点で各機関において情報を把握している大学発ベンチャーのリスト等を回答いただく。

- 実態に関する調査は、メールまたは郵送により依頼を行い、Webアンケートまたは郵送にて受領した。

- ヒアリング調査は、オンライン形式にて実施した。

1.2 調査の内容と方法③

【調査実施概要】

	大学発ベンチャー 設立状況調査	大学発ベンチャーの 実態に関する調査	大学発ベンチャーに関する ヒアリング調査
実施期間	2025年10月~12月	2026年1月~2月	2026年3月
対象機関	全国の国公立大学・高等専門学校・ TLO・インキュベーション施設及び都道府 県庁	設立状況調査で把握した大学 発ベンチャーのうち、連絡先が把 握できた企業	大学（1大学） 大学発ベンチャー（2社）
配布・回収 方法	配布 ・メールによる依頼 ・WebアンケートとExcel調査票を送付 回収 ・Webアンケートは原則Web上、必要に 応じてメールにて回収 ・Excel調査票はメールにて回収	配布 ・メールまたは郵送による依頼 ・Webアンケート内容を送付 回収 ・原則Web上、必要に応じてメー ルにて回収	・オンラインで実施
回収結果・ 内容	982/1,167件（84.1%）	527件/5,739件（9.2%）	・経営人材の活用関連 ・博士号取得者活用関連 ・国際展開関連 ・事業環境の整備関連

※本調査は、2025年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーを調査対象として実施。

※報告書本文中の比率は全て百分率（%）で表し、四捨五入をしている。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

【参考】大学発ベンチャーの定義

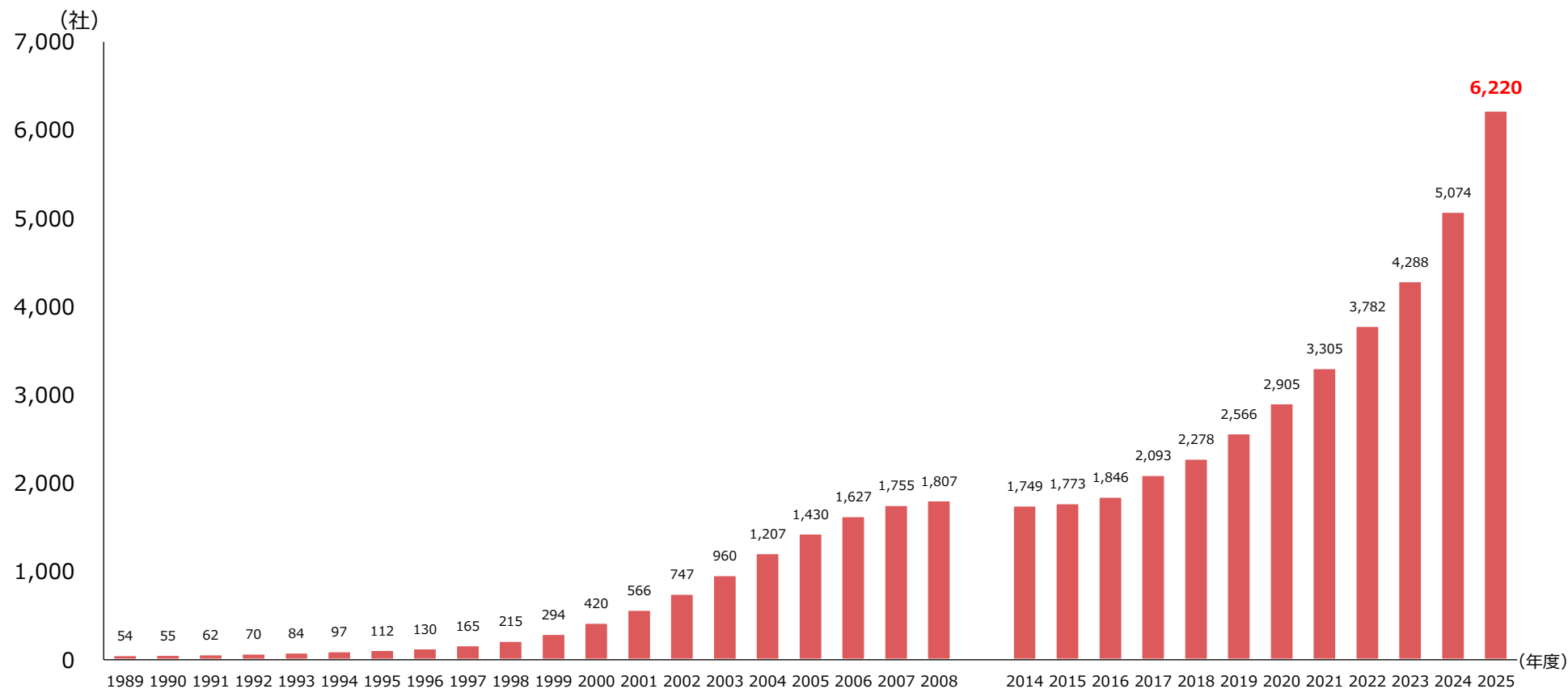
- 本調査では、下記の6つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。
- 特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団法人や個人事業主等を含み、海外に設立されたものも対象としている。
- 「大学」には、高等専門学校も含む。
 - （1）研究成果ベンチャー
 - 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。
 - （2）共同研究ベンチャー
 - 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）
 - （3）技術移転ベンチャー
 - 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）
 - （4）学生ベンチャー
 - 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象。
 - （5）教職員等ベンチャー
 - 大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー。
 - （6）関連ベンチャー
 - 大学が組織的に関係しているベンチャー（自大学で認定しているベンチャー、大学からの出資があるベンチャー等）や、退職後・卒業後1年以内の教職員等・学生が設立者であるなどその設立に深く関与したベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。

2.大学発ベンチャー設立状況調査

2.1 大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2024年度調査から1,146社増加し、6,220社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

大学発ベンチャーの年度推移

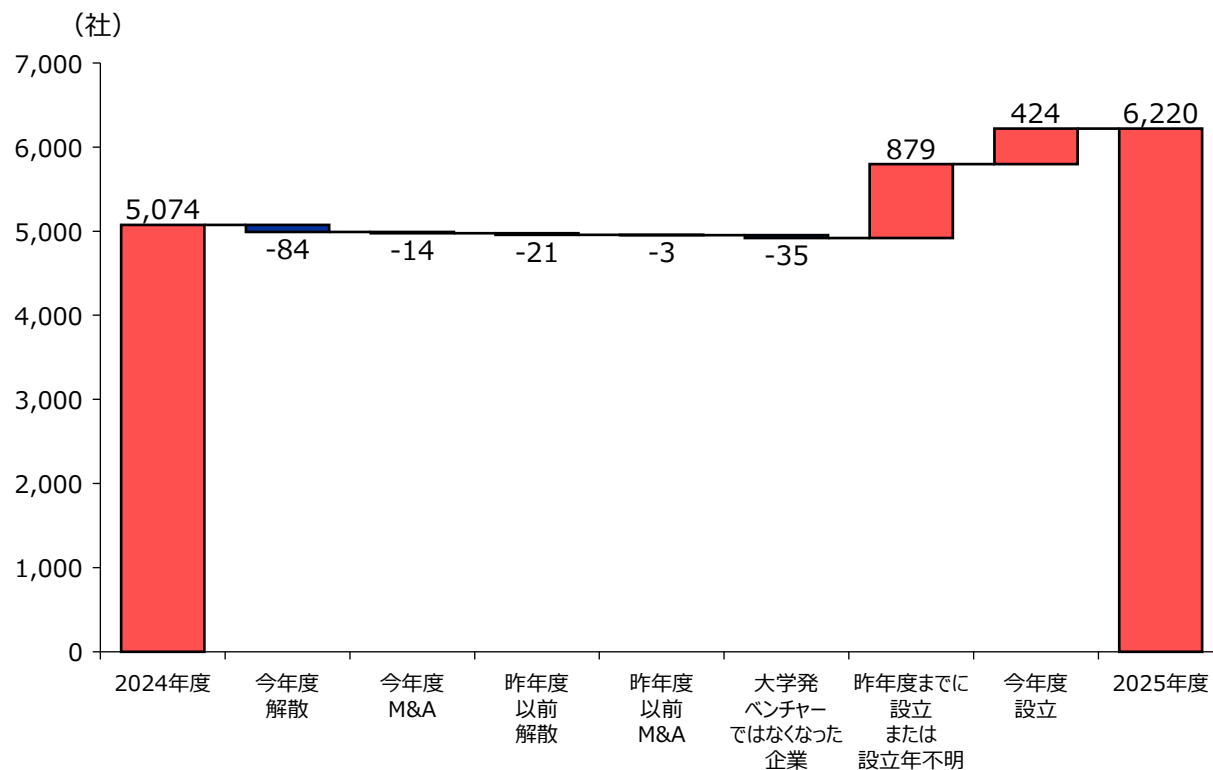


※本調査は、2025年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にしている。

2.1 大学発ベンチャー数/2024年度からの増減

- 本年度把握した6,220社のうち、直近1年間に新規設立された大学発ベンチャー企業は424社。
- 解散等は122社と、2023年度から継続して増加している。

昨年度調査と本年度調査の比較



解散等の推移

年度	解散等 (社) ※
2025	122
2024	84
2023	76
2022	41
2021	72
2020	23
2019	34

※解散等の者数について、今年度解散、今年度M&A、昨年度以前解散、昨年度以前M&Aを合算したものを指す。

- ※解散等は、2024年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。
 ※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2024年11月1日～2025年10月31日である企業として算出した。
 ※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

2.1 大学発ベンチャー数/M&Aの状況

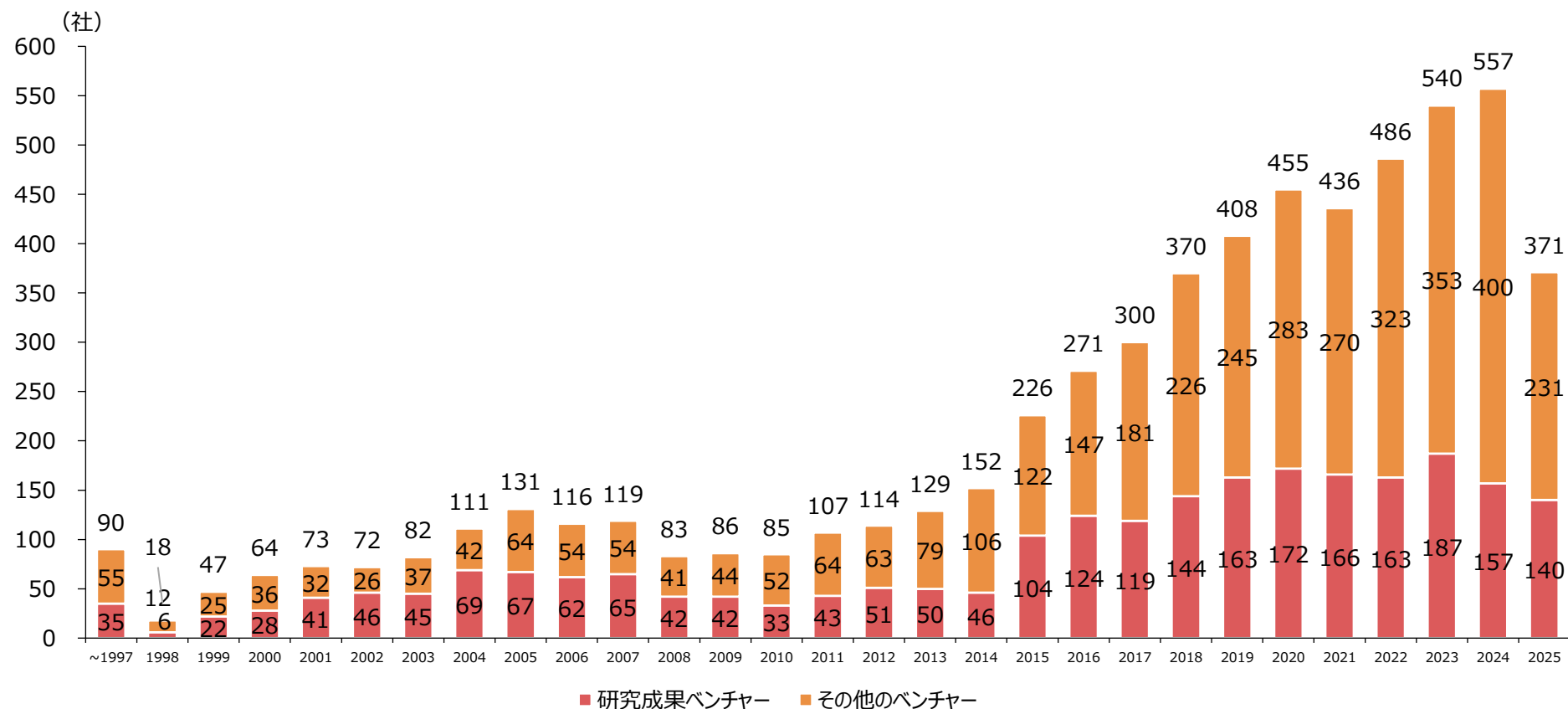
- 2025年度にM&Aが確認された企業は14社。

M&A実施年度	企業数	大学発ベンチャー分類	業種	解散等数
2017年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 ITアプリケーション：1社 環境テクノロジー：1社 その他・不明：1社	73社
2018年度	2社	研究成果ベンチャー：1件 共同研究ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社	145社
2019年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 関連ベンチャー：2件	バイオ・ヘルスケア：3社 ITアプリケーション：1社 複数該当：1社	34社
2020年度	4社	研究成果ベンチャー：4件	バイオ・ヘルスケア：2社 ITアプリケーション：1社 ものづくり：1社	23社
2021年度	1社	学生ベンチャー：1件	その他：1件	72社
2022年度	1社	関連ベンチャー：1件	環境テクノロジー：1件	41社
2023年度	13社	研究成果ベンチャー：5件 共同研究ベンチャー：1件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：3件 関連ベンチャー：3件	ITアプリケーション：6社 ITハード：3社 バイオ・ヘルスケア：3社 その他・不明：1社	76社
2024年度	11社	研究成果ベンチャー：4件 共同研究ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：2件 関連ベンチャー：2件	ITアプリケーション：1社 ITハード：1社 バイオ・ヘルスケア：2社 その他・不明：7社	84社
2025年度	14社	研究成果ベンチャー：4件 共同研究ベンチャー：3件 関連ベンチャー：2件 無回答：5件	バイオ・ヘルスケア：2社 環境テクノロジー：2件 化学・素材等自然科学分野(バイオ除く)：1社 ものづくり(ITハード除く)：2社 その他・不明：5社 複数該当：2社	122社

2.1 大学発ベンチャー数/設立年分布

■ 2025年の大学発ベンチャーの設立数は371社。

2025年10月末日時点で存在する大学発ベンチャーの設立年分布



※本調査は2025年10月末日までに設立された大学発ベンチャーを対象としているため、特に2025年に設立されたものは調査時点で各大学において把握されていない企業が一定数あるものと考えられる。

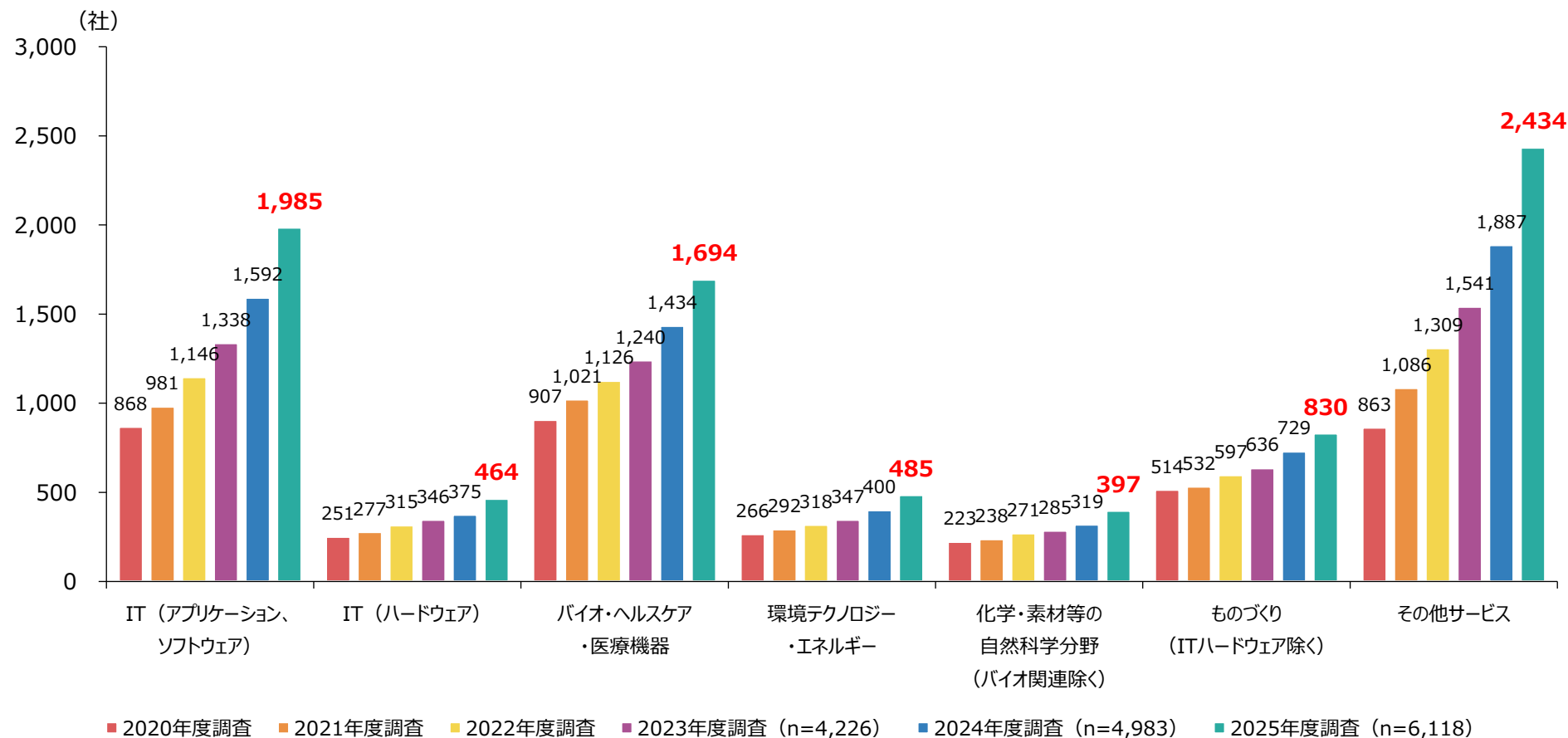
※各年、1月1日～12月31日で集計（2025年を除く）。また、設立年不明を除いて集計しているため、2025年のデータは10ページの値とは必ずしも一致しない。

※設立年を確認して再集計しているため、過年度の数値から変化している箇所がある。

2.2 業種別大学発ベンチャー数

- 昨年度調査と同様、業種に関しては、「その他サービス」を除き、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が最も多く、次いで「バイオ・ヘルスケア・医療機器」であった。

業種別大学発ベンチャー数（複数回答）

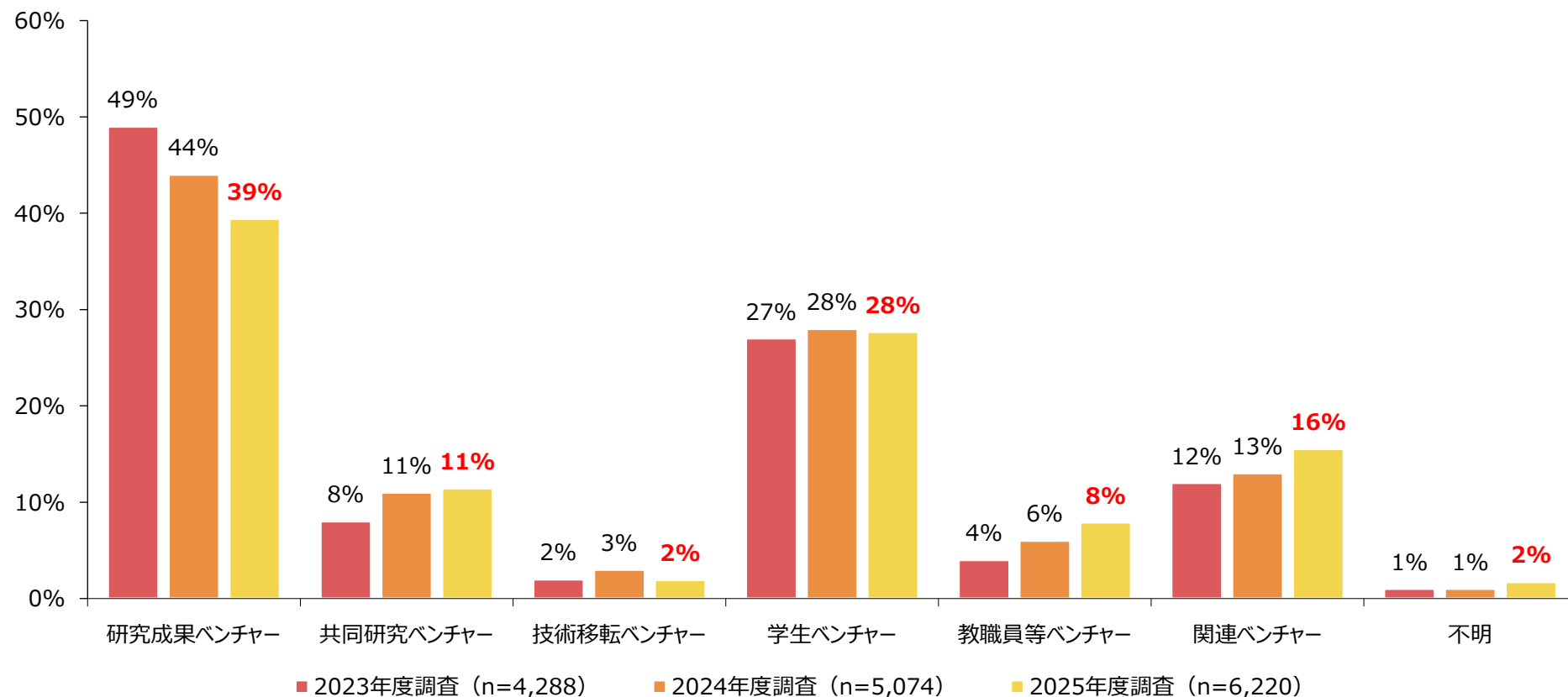


※大学発ベンチャーのうち、業種を不明と回答した企業を除いて算出。

2.3 定義別大学発ベンチャー割合

- 「研究成果ベンチャー」が39%で最も多い。次いで「学生ベンチャー」28%。
- 2023年度に新たに追加した「教職員等ベンチャー」は8%。

定義別大学発ベンチャーの割合



※集計方法の変更：2023年度より、大学発ベンチャーの定義は単一回答ではなく複数回答として集計。

2.4 大学等別大学発ベンチャー数

- 2023年度～2025年度における大学等別の大学発ベンチャー数トップは東京大学で595社。
- 2025年度は次いで京都大学503社、慶應義塾大学473社、大阪大学342社と続く。
- 2024年度と比較した増加率は、岩手大学が最も高く、対2024年度比850.0%。

大学等別の大学発ベンチャー数

大学名	2023年度		2024年度		2025年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	420	1	468	1	595	1
京都大学	273	3	422	2	503	2
慶應義塾大学	291	2	377	3	473	3
大阪大学	252	4	298	4	342	4
筑波大学	236	5	264	5	301	5
名古屋大学	143	9	153	11	267	6
東北大学	199	6	222	7	260	7
東京理科大学	191	7	226	6	257	8
東京科学大学	-	-	187	8	209	9
近畿大学	81	15	118	14	196	10

対2024年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2024年度比	推移
1	岩手大学	850.0%	2→17
2	金沢大学	485.7%	7→34
3	開志専門職大学	333.3%	3→10
4	関西大学	314.9%	47→148
5	武蔵野大学	220.0%	5→11
6	名古屋大学	174.5%	153→267
7	近畿大学	166.1%	118→196
8	弘前大学	163.6%	11→18
9	神戸大学	156.6%	113→177
10	富山大学	154.5%	11→17

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※複数大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、大学等別大学発ベンチャー合計数は、今年度調査で明らかとなった大学発ベンチャーの総数とは一致しない。

※本調査時点と大学における大学発ベンチャー把握のタイムラグにより、大学発ベンチャー設立状況調査実施時点でカウントされていない大学発ベンチャーも一定数存在する可能性がある。

※東京科学大学は令和6年10月1日に東京医科歯科大学と東京工業大学が統合。

2.4 大学等別大学発ベンチャー数/1位～同率58位

大学等別の大学発ベンチャー数

順位	大学名	件数
1	東京大学	595
2	京都大学	503
3	慶應義塾大学	473
4	大阪大学	342
5	筑波大学	301
6	名古屋大学	267
7	東北大学	260
8	東京理科大学	257
9	東京科学大学	209
10	近畿大学	196
11	立命館大学	193
12	早稲田大学	187
13	神戸大学	177
14	北海道大学	171
15	関西大学	148
16	九州大学	141
17	デジタルハリウッド大学	121
18	情報経営イノベーション専門職大学	120
19	岐阜大学	95
20	千葉大学	89

順位	大学名	件数
21	広島大学	87
22	岡山大学	70
23	静岡大学	63
24	九州工業大学	62
25	大阪公立大学	48
26	龍谷大学	47
27	会津大学	45
28	名古屋工業大学	43
28	電気通信大学	43
30	三重大学	42
31	琉球大学	39
32	東京農工大学	35
32	熊本大学	35
32	沖縄科学技術大学院大学	35
35	金沢大学	34
36	徳島大学	33
37	鹿児島大学	32
38	芝浦工業大学	31
38	奈良先端科学技術大学院大学	31
40	順天堂大学	30

順位	大学名	件数
40	サイバー大学	30
42	横浜国立大学	29
42	同志社大学	29
44	信州大学	26
44	長岡技術科学大学	26
44	山口大学	26
44	関西学院大学	26
48	日本大学	23
49	光産業創成大学院大学	22
50	東海大学	19
50	高知大学	19
50	小樽商科大学	19
50	和歌山大学	19
54	香川大学	18
54	グロービス経営大学院大学	18
54	北陸先端科学技術大学院大学	18
54	弘前大学	18
58	佐賀大学	17
58	新潟大学	17
58	富山大学	17

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※複数大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、大学等別大学発ベンチャー合計数は、今年度調査で明らかとなった大学発ベンチャーの総数とは一致しない。

2.4 大学等別大学発ベンチャー数/同率58位～同率112位

大学等別の大学発ベンチャー数

順位	大学名	件数
58	岩手大学	17
62	横浜市立大学	16
63	山形大学	15
63	東京都立大学	15
63	愛媛大学	15
66	明治大学	14
67	山梨大学	13
67	宮崎大学	13
67	静岡県立大学	13
67	名古屋市立大学	13
71	大分大学	12
71	秋田大学	12
73	群馬大学	11
73	大阪工業大学	11
73	武蔵野大学	11
76	福岡大学	10
76	宇都宮大学	10
76	鳥取大学	10
76	自治医科大学	10
76	長崎大学	10

順位	大学名	件数
76	兵庫県立大学	10
76	長岡工業高等専門学校	10
76	開志専門職大学	10
84	福井大学	9
84	豊橋技術科学大学	9
84	島根大学	9
84	高知工科大学	9
84	立命館アジア太平洋大学	9
84	公立ほこだて未来大学	9
84	藤田医科大学	9
84	京都工芸繊維大学	9
84	北海道文教大学	9
93	北里大学	8
93	奈良県立医科大学	8
93	福島県立医科大学	8
93	帝京大学	8
93	神奈川県立保健福祉大学	8
98	東北芸術工科大学	7
98	浜松医科大学	7
100	公立千歳科学技術大学	6

順位	大学名	件数
100	秋田県立大学	6
100	学習院大学	6
100	金沢工業大学	6
100	滋賀大学	6
100	滋賀医科大学	6
100	北九州市立大学	6
100	崇城大学	6
100	兵庫医科大学	6
100	東京海洋大学	6
100	北海道教育大学	6
100	愛知工業大学	6
112	北見工業大学	5
112	岩手県立大学	5
112	前橋工科大学	5
112	麻布大学	5
112	中部大学	5
112	広島市立大学	5
112	茨城大学	5
112	創価大学	5
112	神奈川大学	5

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※複数大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、大学等別大学発ベンチャー合計数は、今年度調査で明らかとなった大学発ベンチャーの総数とは一致しない。

2.4 大学等別大学発ベンチャー数/同率112位～同率165位

大学等別の大学発ベンチャー数

順位	大学名	件数
112	公立諏訪東京理科大学	5
112	埼玉大学	5
112	東京都立産業技術大学院大学	5
112	東京電機大学	5
112	事業創造大学院大学	5
112	福井県立大学	5
112	岐阜薬科大学	5
112	京都府立大学	5
129	山口県立大学	4
129	九州産業大学	4
129	東京農業大学	4
129	大阪電気通信大学	4
129	神戸情報大学院大学	4
129	一関工業高等専門学校	4
129	室蘭工業大学	4
129	千葉工業大学	4
129	東京学芸大学	4
129	東京慈恵会医科大学	4
129	東京女子医科大学	4
129	東洋大学	4

順位	大学名	件数
129	聖マリアンナ医科大学	4
129	甲南大学	4
129	岡山理科大学	4
129	豊田工業高等専門学校	4
129	金沢医科大学	4
129	名城大学	4
129	京都産業大学	4
129	県立広島大学	4
129	福島大学	4
129	関東学院大学	4
151	大阪産業大学	3
151	一橋大学	3
151	国土舘大学	3
151	桜美林大学	3
151	長浜バイオ大学	3
151	岡山県立大学	3
151	長崎国際大学	3
151	仙台高等専門学校	3
151	神戸市立工業高等専門学校	3
151	香川高等専門学校	3

順位	大学名	件数
151	東京薬科大学	3
151	富山県立大学	3
151	法政大学	3
151	京都府立医科大学	3
165	岩手医科大学	2
165	広島工業大学	2
165	旭川医科大学	2
165	北海道医療大学	2
165	北海道情報大学	2
165	ものづくり大学	2
165	埼玉医科大学	2
165	青山学院大学	2
165	上智大学	2
165	中央大学	2
165	東京都市大学	2
165	石川県立大学	2
165	南山大学	2
165	京都先端科学大学	2
165	明治国際医療大学	2
165	大阪商業大学	2

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※複数大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、大学等別大学発ベンチャー合計数は、今年度調査で明らかとなった大学発ベンチャーの総数とは一致しない。

2.4 大学等別大学発ベンチャー数/同率165位～同率195位

大学等別の大学発ベンチャー数

順位	大学名	件数
165	就実大学	2
165	徳島文理大学	2
165	久留米大学	2
165	福岡工業大学	2
165	産業医科大学	2
165	福島工業高等専門学校	2
165	阿南工業高等専門学校	2
165	鹿児島工業高等専門学校	2
165	京都薬科大学	2
165	京都芸術大学	2
165	摂南大学	2
165	東京芸術大学	2
165	相模女子大学	2
165	石川工業高等専門学校	2
195	埼玉工業大学	1
195	東京医科大学	1
195	鈴鹿工業高等専門学校	1
195	北九州工業高等専門学校	1
195	帯広畜産大学	1
195	酪農学園大学	1

順位	大学名	件数
195	宮城大学	1
195	東北工業大学	1
195	秋田公立美術大学	1
195	国際医療福祉大学	1
195	文星芸術大学	1
195	獨協医科大学	1
195	高崎経済大学	1
195	城西国際大学	1
195	和洋女子大学	1
195	お茶の水女子大学	1
195	駒澤大学	1
195	昭和大学	1
195	国際ファッション専門職大学	1
195	神奈川歯科大学	1
195	新潟工科大学	1
195	岐阜協立大学	1
195	静岡文化芸術大学	1
195	名古屋産業大学	1
195	豊田工業大学	1
195	至学館大学	1

順位	大学名	件数
195	大阪経済大学	1
195	桃山学院大学	1
195	追手門学院大学	1
195	神戸常盤大学	1
195	川崎医科大学	1
195	西日本工業大学	1
195	久留米工業大学	1
195	長崎総合科学大学	1
195	南九州大学	1
195	武蔵丘短期大学	1
195	旭川工業高等専門学校	1
195	小山工業高等専門学校	1
195	東京工業高等専門学校	1
195	福井工業高等専門学校	1
195	鳥羽商船高等専門学校	1
195	広島商船高等専門学校	1
195	大島商船高等専門学校	1
195	佐世保工業高等専門学校	1
195	都城工業高等専門学校	1
195	沖縄工業高等専門学校	1

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※複数大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、大学等別大学発ベンチャー合計数は、今年度調査で明らかとなった大学発ベンチャーの総数とは一致しない。

2.4 大学等別大学発ベンチャー数～同率195位

大学等別の大学発ベンチャー数

順位	大学名	件数
195	札幌市立大学	1
195	旭川市立大学	1
195	富士大学	1
195	国際教養大学	1
195	医療創生大学	1
195	日本工業大学	1
195	日本医科大学	1
195	日本女子大学	1
195	武蔵野美術大学	1
195	長岡造形大学	1
195	石川県立看護大学	1
195	静岡理工科大学	1
195	愛知県立芸術大学	1
195	滋賀県立大学	1
195	神戸芸術工科大学	1
195	天理大学	1
195	島根県立大学	1
195	第一薬科大学	1
195	長崎県立大学	1
195	熊本学園大学	1

順位	大学名	件数
195	富山高等専門学校	1
195	奈良工業高等専門学校	1
195	神山まると高等専門学校	1
195	高知工業高等専門学校	1

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※複数大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、大学等別大学発ベンチャー合計数は、今年度調査で明らかとなった大学発ベンチャーの総数とは一致しない。

2.5 大学等別、定義別の大学発ベンチャー数-1

大学等別の研究成果ベンチャー、共同研究ベンチャー、技術移転ベンチャーの数

研究成果ベンチャー		
大学名	2025年度	
	企業数	順位
東京大学	265	1
大阪大学	218	2
京都大学	194	3
慶應義塾大学	162	4
名古屋大学	162	4
東北大学	150	6
東京科学大学	125	7
筑波大学	115	8
九州大学	83	9
神戸大学	83	9
東京理科大学	67	11
北海道大学	62	12
早稲田大学	61	13
岡山大学	46	14
千葉大学	39	15
立命館大学	35	16
岐阜大学	35	16
東京農工大学	33	18
鹿児島大学	29	19

共同研究ベンチャー		
大学名	2025年度	
	企業数	順位
京都大学	161	1
名古屋大学	87	2
大阪大学	58	3
東北大学	55	4
東京理科大学	54	5
神戸大学	48	6
近畿大学	46	7
東京大学	45	8
岐阜大学	45	8
慶應義塾大学	42	10
千葉大学	32	11
北海道大学	25	12
龍谷大学	21	13
三重大学	18	14
九州工業大学	16	15
東京科学大学	13	16
筑波大学	11	17
九州大学	11	17
立命館大学	10	19
早稲田大学	9	20

技術移転ベンチャー		
大学名	2025年度	
	企業数	順位
京都大学	20	1
大阪大学	15	2
慶應義塾大学	13	3
筑波大学	12	4
東北大学	11	5
東京大学	8	6
名古屋大学	8	6
大阪公立大学	8	6
東京理科大学	7	9
九州工業大学	6	10

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

※各回答は大学発ベンチャーの定義別に集計。一部企業は複数の大学と関連が見られることから、上記の企業数は大学の回答数と異なることがある。

2.5 大学等別、定義別の大学発ベンチャー数-2

大学等別の学生ベンチャー、教職員等ベンチャー、関連ベンチャーの数

学生ベンチャー		
大学名	2025年度	
	企業数	順位
慶應義塾大学	205	1
東京大学	196	2
近畿大学	110	3
京都大学	107	4
早稲田大学	88	5
デジタルハリウッド大学	88	5
立命館大学	86	7
筑波大学	73	8
情報経営イノベーション専門職大学	61	9
東京理科大学	43	10
東京科学大学	40	11
大阪大学	39	12
九州大学	34	13
東北大学	32	14
会津大学	32	14
名古屋大学	31	16
北海道大学	29	17
サイバー大学	25	18
岡山大学	23	19
関西大学	22	20

教職員等ベンチャー		
大学名	2025年度	
	企業数	順位
大阪大学	66	1
神戸大学	46	2
京都大学	45	3
慶應義塾大学	41	4
静岡大学	36	5
東京理科大学	34	6
東北大学	27	7
東京大学	25	8
名古屋大学	23	9
立命館大学	22	10
関西大学	20	11
情報経営イノベーション専門職大学	16	12
順天堂大学	13	13
北海道大学	9	14
九州大学	9	14
金沢大学	9	14
北海道文教大学	9	14
筑波大学	7	18
東京科学大学	7	18
近畿大学	7	18
大阪公立大学	7	18
三重大学	7	18

関連ベンチャー		
大学名	2025年度	
	企業数	順位
東京大学	127	1
関西大学	97	2
筑波大学	91	3
東京理科大学	78	4
慶應義塾大学	74	5
京都大学	65	6
北海道大学	53	7
立命館大学	51	8
東北大学	45	9
東京科学大学	43	10
情報経営イノベーション専門職大学	42	11
早稲田大学	26	12
デジタルハリウッド大学	22	13
大阪大学	21	14
グロービス経営大学院大学	18	15
光産業創成大学院大学	16	16
近畿大学	15	17
沖縄科学技術大学院大学	15	17
名古屋大学	11	19
神戸大学	11	19
芝浦工業大学	11	19

※本調査における大学等別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示しているため、大学公認の大学発ベンチャー数の設立数とは一致しない可能性がある。

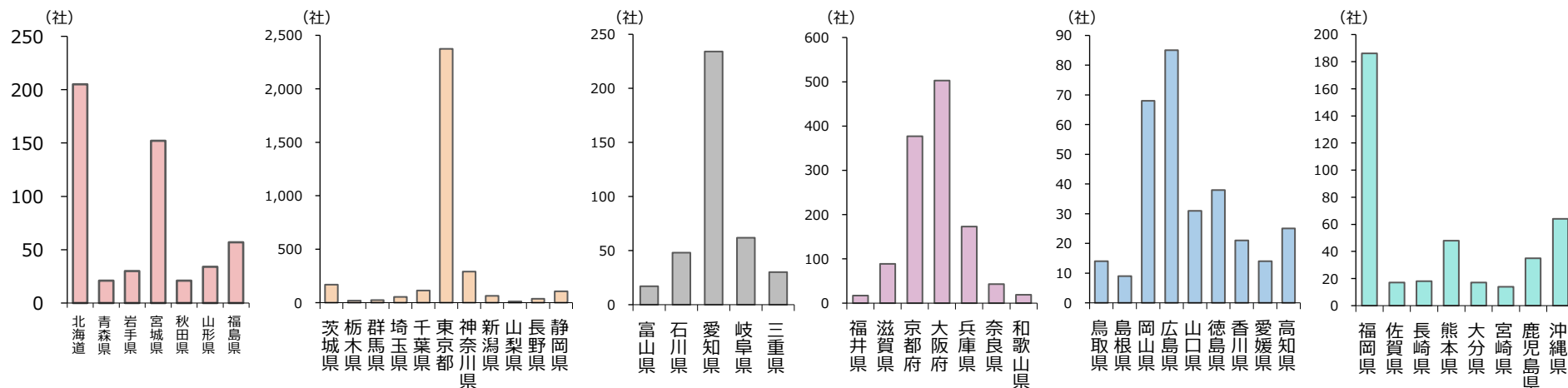
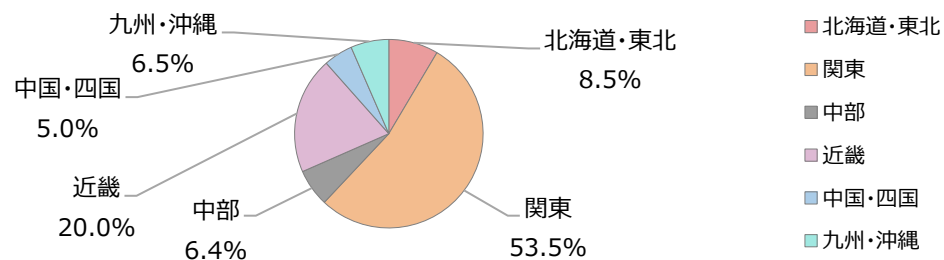
※各回答は大学発ベンチャーの定義別に集計。一部企業は複数の大学と関連が見られることから、上記の企業数は大学の回答数と異なることがある。

2.6 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数-1

- 地域別では関東地方（3,260社）、次に近畿地方（1,221社）が多い。
- 増減率は近畿が最も高く、対2024年度比128.7%、次いで中部128.6%。
- 北海道・東北では「北海道」「宮城県」が多く、関東では「東京都」「神奈川県」、中部では「愛知県」、近畿では「大阪府」「京都府」、中国・四国では「広島県」「岡山県」、九州・沖縄では「福岡県」が多い。

地域別大学発ベンチャー数

地域区分	2023年度	2024年度	2025年度	対2024年度比
北海道・東北	379	432	520	120.4%
関東	2,265	2,708	3,260	120.4%
中部	279	304	391	128.6%
近畿	773	949	1,221	128.7%
中国・四国	247	268	305	113.8%
九州・沖縄	313	342	399	116.7%



※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。
 ※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

2.6 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数-2

- 都道府県別では、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川県が続く。上位5県は過年度調査と同様。

都道府県別大学発ベンチャー数

都道府県	2023年度		2024年度		2025年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	1,595	1	1,936	1	2,373	1
大阪府	301	2	384	2	503	2
京都府	250	3	305	3	377	3
神奈川県	229	4	261	4	290	4
愛知県	174	5	193	5	234	5
北海道	135	7	165	6	205	6
福岡県	162	6	162	7	186	7
兵庫県	91	10	121	10	173	8
茨城県	125	8	140	8	169	9
宮城県	119	9	136	9	152	10
千葉県	88	11	103	11	114	11
静岡県	84	12	95	12	107	12
滋賀県	80	13	79	13	89	13
広島県	62	14	68	14	85	14
岡山県	49	15	62	15	68	15
沖縄県	39	18	57	16	64	16

都道府県	2023年度		2024年度		2025年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
新潟県	40	17	51	17	63	17
岐阜県	44	16	50	18	62	18
福島県	39	18	49	19	57	19
埼玉県	29	24	35	22	54	20
石川県	24	30	26	28	48	21
熊本県	34	21	38	20	48	21
奈良県	25	28	32	24	43	23
徳島県	37	20	31	25	38	24
長野県	32	22	36	21	37	25
鹿児島県	30	23	29	26	35	26
山形県	29	24	34	23	34	27
山口県	28	26	28	27	31	28
岩手県	27	27	15	37	30	29
三重県	25	28	25	29	30	29
高知県	18	33	22	30	25	31
群馬県	20	32	22	30	23	32

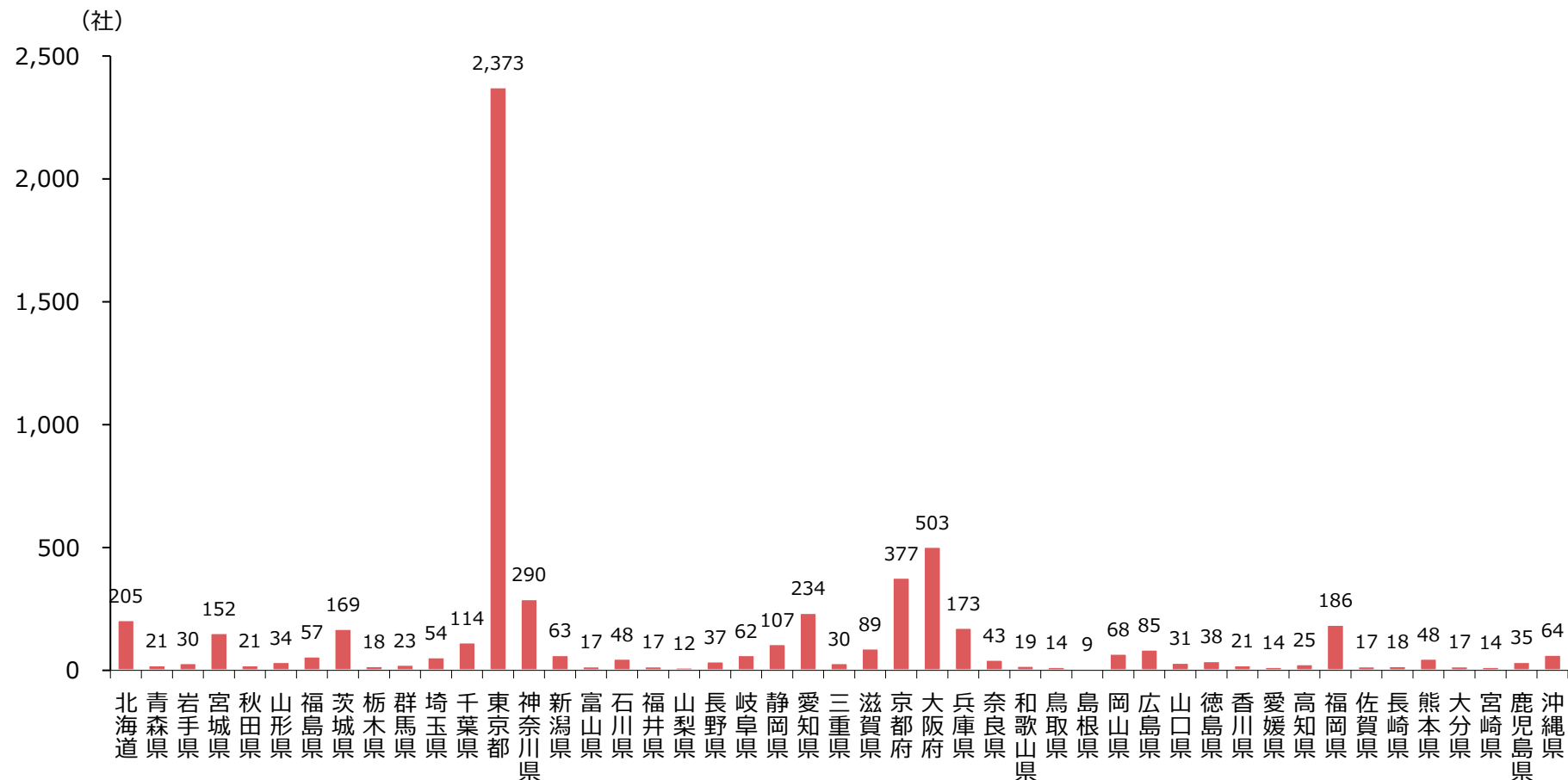
都道府県	2023年度		2024年度		2025年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
青森県	9	44	14	41	21	33
秋田県	21	31	19	33	21	33
香川県	17	34	21	32	21	33
和歌山県	14	37	16	35	19	36
栃木県	15	36	18	34	18	37
長崎県	13	38	15	37	18	37
富山県	12	41	10	46	17	39
福井県	12	41	12	43	17	39
佐賀県	13	38	15	37	17	39
大分県	13	38	15	37	17	39
鳥取県	12	41	13	42	14	43
愛媛県	17	34	16	35	14	43
宮崎県	9	44	11	44	14	43
山梨県	8	46	11	44	12	46
島根県	7	47	7	47	9	47

※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

2.6 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数-3

■ 東京都（2,373社）が最も多く、次に大阪府（503社）、京都府（377社）、神奈川県（290社）と続く。

都道府県別大学発ベンチャー数



※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

2.7 大学発ベンチャーの把握

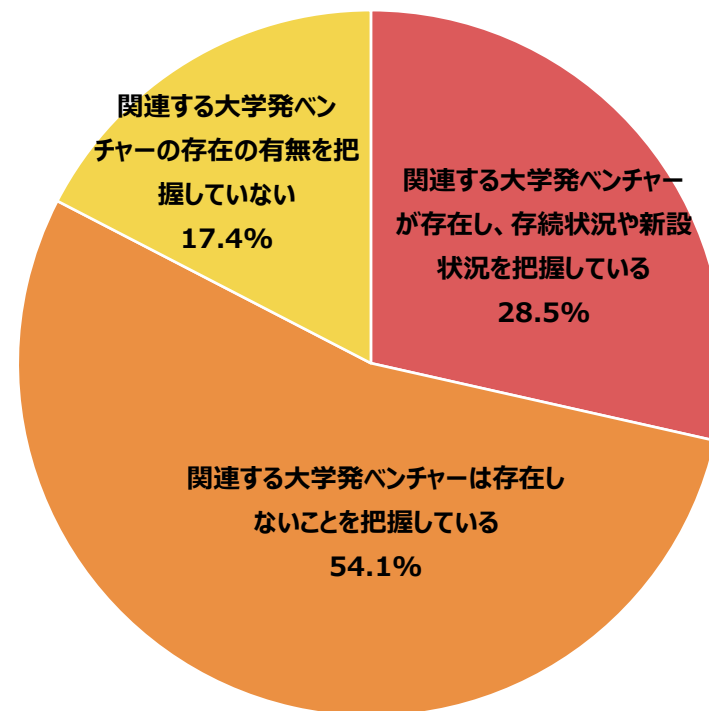
- 大学発ベンチャー設立状況調査は982件の回答があった。
- 大学発ベンチャー設立状況調査のwebアンケートについては、全国の国公私立大学・高等専門学校については908校より回答があり、そのうち大学発ベンチャーの有無を把握しているのは82.6%、大学発ベンチャーが存在するのは28.5%であった。

機関種別ごとの回答数

機関種別	回答数
全国の国公私立大学・高等専門学校（大学等）	917校※
TLO、インキュベーション施設（支援機関）	38機関
都道府県	27機関

※917校のうち、9校は大学発ベンチャーリストのみ更新。

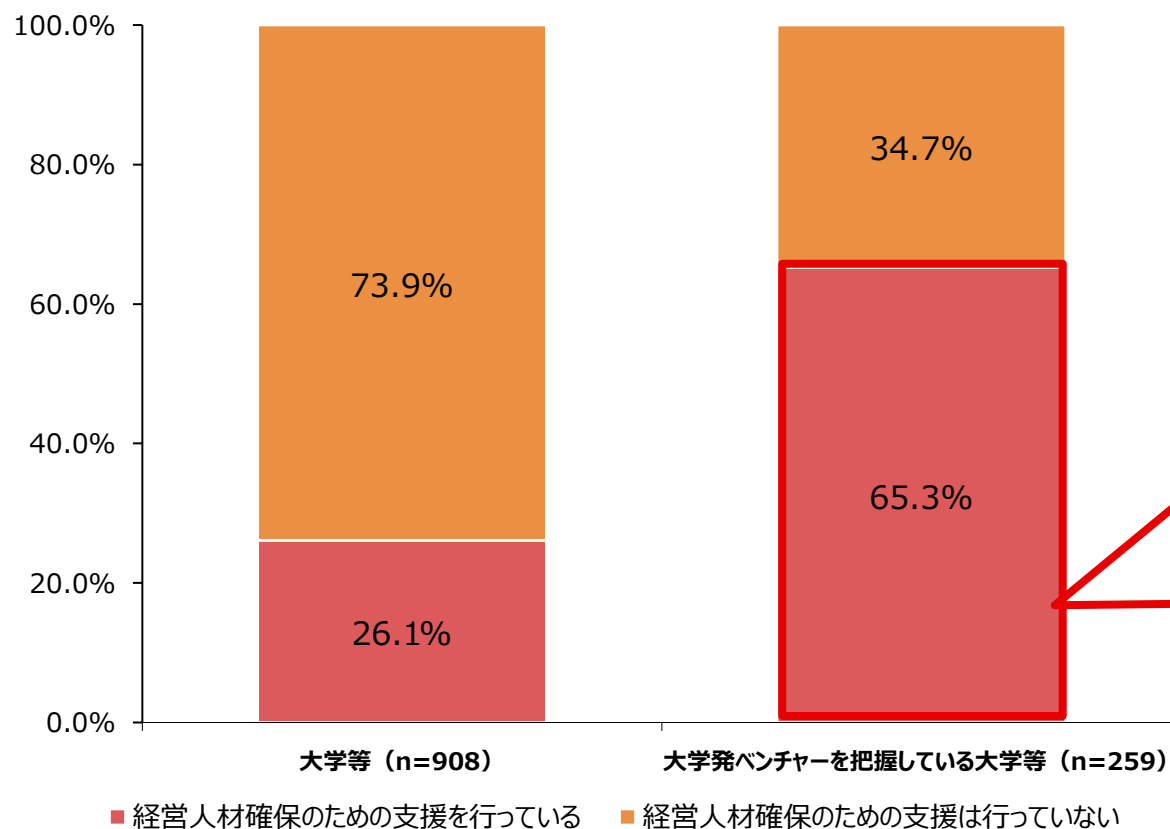
大学等による大学発ベンチャーの把握状況（n=908）



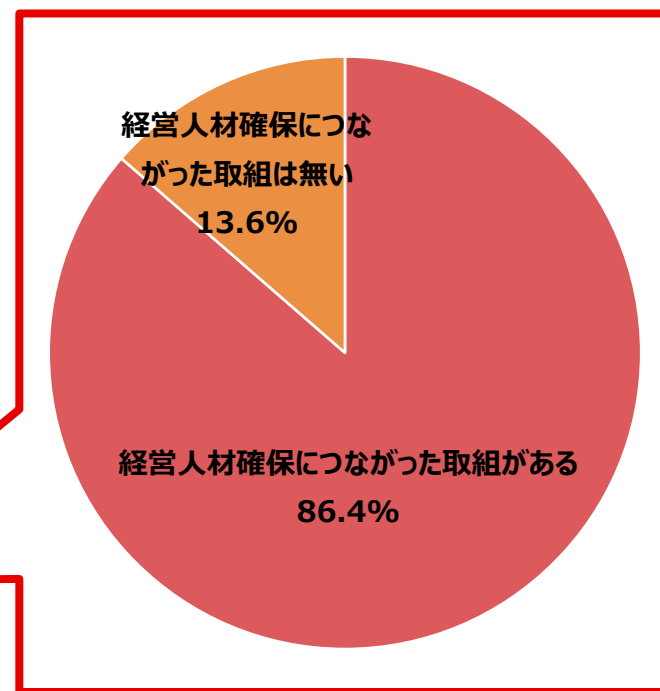
2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を実施している大学等は65.3%。
- 支援を実施している大学等の86.4%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援



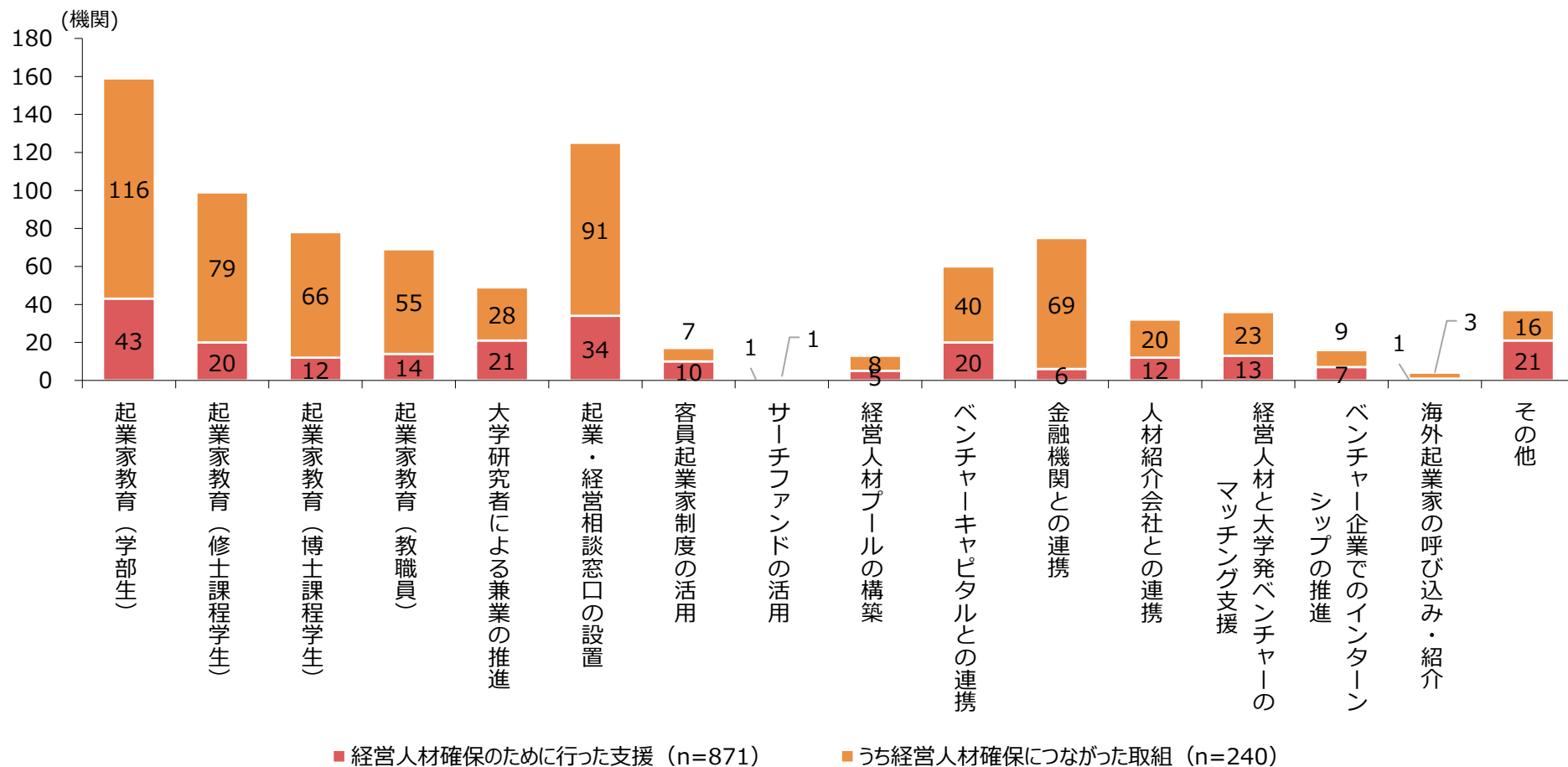
経営人材確保につながった取組の有無 (n=169)



2.9 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策

- 経営人材確保のために行った支援策の内容としては、2024年度調査に引き続き、学部生を対象とした「起業家教育」が最も多い。次点で「起業・経営相談窓口の設置」。
- 経営人材の確保につながった取組も上位2項目は「起業家教育（学部生）」「起業・経営相談窓口の設置」。

大学等が行った大学発ベンチャーに対する支援策（複数回答）



2.9 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策/その他の具体例

- その他の具体的な支援策としては、「教育・育成に関する支援」、「経営人材確保のための支援」、「資金・事業化推進のための支援」、「エコシステム・プログラムへの参画」、「地域連携・ネットワーク・制度/インフラ整備」などが挙げられた。

(1) 教育・育成に関する支援

- 地域連携開設科目によるキャリアデザインに関する講義を開講
- 高専生にむけた起業家教育の実施
- 起業・経営に関する授業・講義の開講や壁打ちの機会の提供
- アントレプレナーシップ教育の実施
- 大学院生向け起業家教育でのビジネスプランブラッシュアップサポート、大学発ベンチャーとの橋渡しイベントの開催

(2) 経営人材確保のための支援

- VC（ベンチャーキャピタル）と連携し、大学の研究シーズを活用した起業案件の探索イベント開催
- 大学発スタートアップエコシステム内での経営人材マッチング支援
- VCと合同で経営人材候補とのマッチングイベント開催
- 起業準備チームに参画する客員起業家（将来の起業時に参画する経営人材）の選定でVCと協働
- VC、人材紹介会社と経営管理職層確保等の事項を含めた包括連携を締結

(3) 資金・事業化推進のための支援

- 支援金制度の創設
- 研究成果を事業化するためのGAPファンドの設立
- GAPファンドの事業化推進機関として連携
- VCとの包括連携協定に基づいた、投資家目線による指導等

(4) エコシステム・プログラムへの参画

- イノベーター人材育成・支援のためのプラットフォームの企画、参画
- 高専インキュベート委員会への参画
- 都道府県内の大学等による研究開発型スタートアップ支援プラットフォームに参画
- JSTスタートアップ・エコシステム共創プログラムへの参画
- スタートアップエコシステムへの参画

(5) 地域連携・ネットワーク・制度/インフラ整備

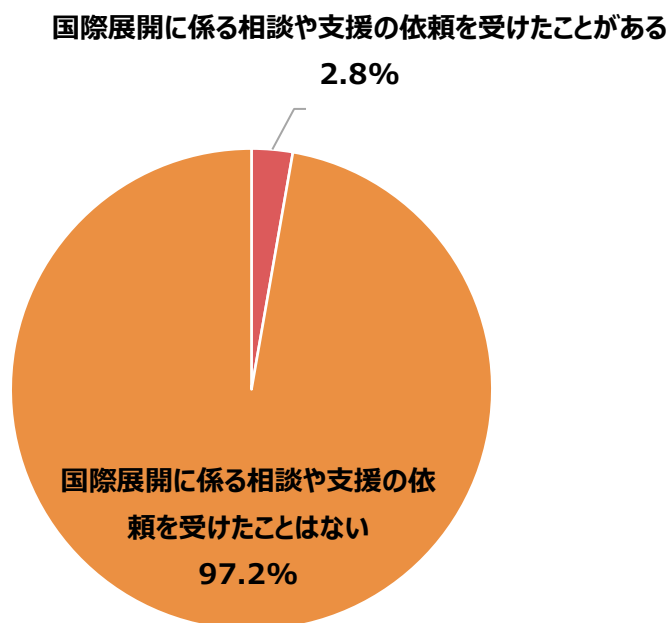
- 都道府県庁や地域の産業センターとの連携協定の締結
- 地域の商工会議所等の支援機関との連携と情報共有
- 卒業生のネットワーク活用、アドバイザーボードの運営
- 認定ベンチャー制度の整備
- インキュベーション施設の整備・運営

2.10 大学発ベンチャーからの国際展開に係る相談や支援の依頼の有無、支援策例

- 国際展開に係る相談を受けた経験の有無については「依頼を受けたことがある」と回答した大学等は、2.8%であった。
- 国際展開に係る具体的な支援や取組内容としては、「国際市場開拓・国際連携の支援」、「知的財産権取得支援・技術移転支援」などが挙げられた。

大学等が大学発ベンチャーから

国際展開に係る相談を受けた経験の有無 (n=908)



国際展開に係る具体的な支援や取組内容

(1) 国際市場開拓・国際連携の支援

- JETRO等の支援団体や支援者等との連携
- 海外アクセラレーションプログラムや展示会等への展開支援
- 国際展開したい国の大学等研究機関の紹介
- 海外市場調査支援
- 海外スタートアップ拠点との提携
- 海外企業とのマッチングに複数のベンチャー企業の参加を斡旋
- 現地OB/OGとのネットワーキング支援
- 海外のスタートアップ支援機関との連携協定に基づく販路拡大支援
- キャンパス内での国際学生を対象としたテストマーケティング

(2) 知的財産権取得支援・技術移転支援

- 海外法人との特許ライセンス相談対応
- 海外での特許権獲得支援
- PCT出願の支援（国際特許出願、国内移行手続きを含む）
- 知財戦略策定支援
- 海外企業への技術移転支援

2.10 大学発ベンチャーからの国際展開促進のための有効な支援や取組に関する意見

- 大学発ベンチャー国際展開促進のための有効な支援や取組に関する意見としては、「連携・ネットワーク・マッチング・拠点に関する支援」、「資金・制度の整備・既存プログラムの活用」、「実務支援（市場・法務・知財・規制・設立・調査・戦略）」、「人材育成・体制整備」などが挙げられた。

（1）連携・ネットワーク・マッチング・拠点に関する支援

- 海外を拠点とするVCや海外VC・メンターとのマッチング機会の拡充
- JETROや海外の有力VC・事業会社との連携強化
- 海外VCを日本に招致したピッチイベントの実施
- 現地での拠点整備（シェア拠点含む）
- 海外展示会出展支援（費用・人材）
- 現地OB/OGとのネットワーキング支援
- 海外企業・大学とのマッチングの機会創出
- NEDO出張所等を通じた現地企業紹介の仕組み作り

（2）資金・制度の整備・既存プログラムの活用

- 海外展開向けの公的資金・助成金・補助金の拡充（国際展開に特化した制度案内を含む）
- JETROのJ-Bridge、JSTのD-Global等の公的プログラムに関する情報提供
- VCアクセラレーターや海外アクセラレータープログラムの紹介・活用

（3）実務支援（市場・法務・知財・規制・設立・調査・戦略）

- 現地パートナー紹介、海外進出に必要な手続き支援、市場・規制情報の提供
- 海外での法人設立支援
- 海外での特許出願・権利化・権利維持の支援
- 現地調査・海外マーケット調査の実施支援
- 国際会議・シンポジウムへの登壇支援
- 現地代理人の紹介、国際契約における国際弁護士のサポート
- 国際大学内でのプレマーケティング・調査活動
- 海外企業（とりわけスタートアップ）の信頼性照会システム（各国・各業界のブラックリスト等）の整備

（4）人材育成・体制整備

- 経済安全保障・輸出規制に関する教育・支援
- 国際インターンシップ、人材育成・語学サポート
- 学生の国際交流を促進する留学支援、短期留学・企業交流等の機会提供
- 大学内での専門人材の配置・育成、専門部署の設置・人員配置
- 国際展開の経験を持つ支援人材の確保
- 海外での事業創出経験のあるCxOの参画、マッチング支援

2.11 設立状況調査の総括

【大学発ベンチャー数】

- 本年度確認された大学発ベンチャー数は、6,220社。2024年度調査から1,146社増加。

【大学発ベンチャーの内訳等】

- 業種別・定義別・地域別での大きな傾向の変化はない。
- 業種別では「**その他サービス**」を除き、「**IT（アプリケーション、ソフトウェア）**」が最も多く、次いで「**バイオ・ヘルスケア・医療機器**」と続く。
- 定義別では、「**研究成果ベンチャー**」が39%で最も多い。次いで「**学生ベンチャー**」28%と続く。

【大学等別の大学発ベンチャー数】

- トップは引き続き東京大学。次いで京都大学、慶應義塾大学、大阪大学。
- 対2024年度比増加率については、岩手大学、金沢大学など一部大学に大きな伸びがみられた。

【大学発ベンチャーの把握】

- 大学発ベンチャーが存在し、把握している大学等は28.5%であった。

【大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援】

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を行っている大学等は65.3%であった。
- 支援を実施している大学等のうち86.4%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

【大学発ベンチャーの国際展開に係る支援】

- 大学発ベンチャーから国際展開に係る相談を受けた経験のある大学等の割合は、2.8%にとどまった。

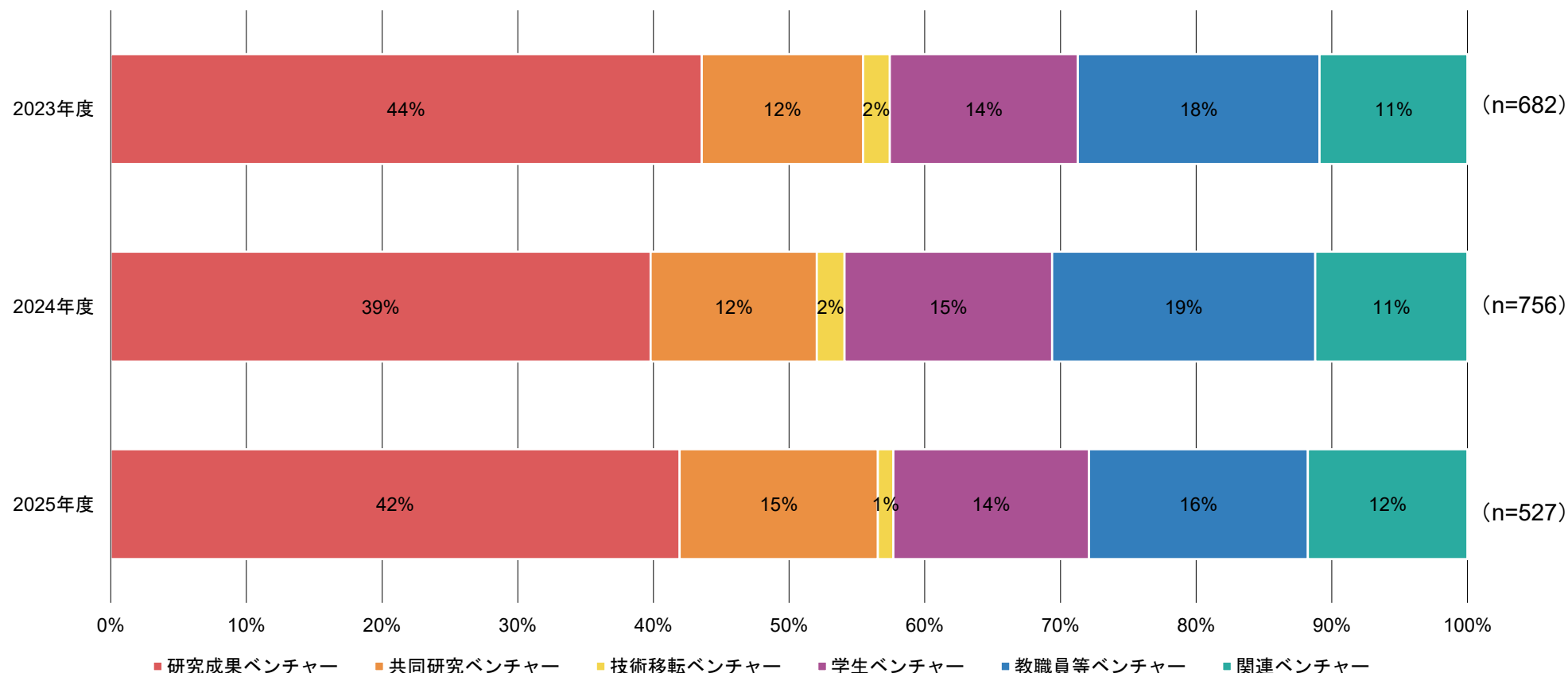
3.大学発ベンチャーの実態に 関する調査

3.1 大学発ベンチャーの概要

3.1.1 定義別大学発ベンチャー割合

- 「研究成果ベンチャー」が最も多い。割合は42%と2024年度と比較して3ポイント増、2023年度と比較すると2ポイント減。
- 「教職員等ベンチャー」「共同研究ベンチャー」「学生ベンチャー」はいずれも同程度であり、合わせて45%前後。

定義別大学発ベンチャー割合

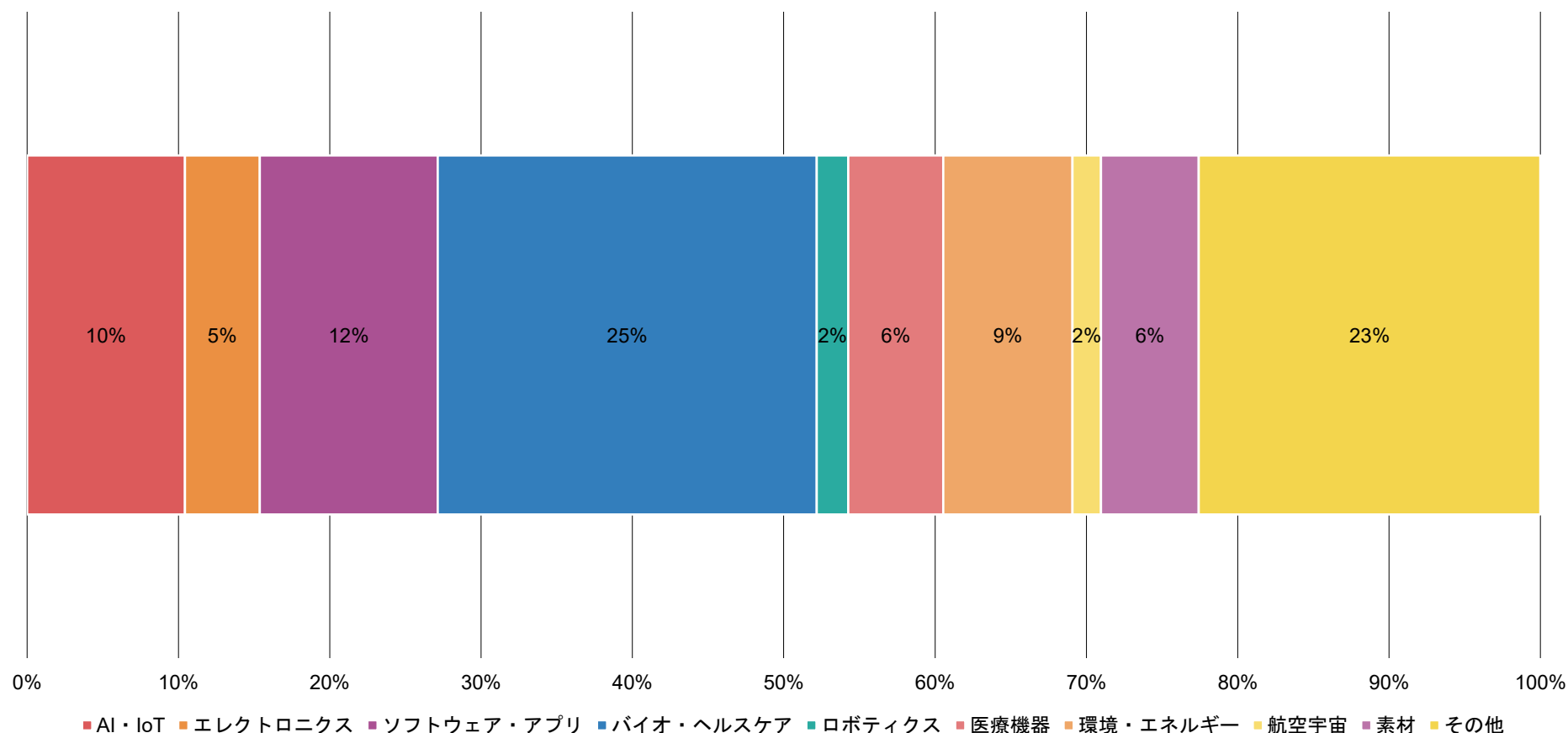


(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態-1

- 主力製品・サービスの関連技術分野では「バイオ・ヘルスケア」が25%と最も多く、「その他」を除き、「ソフトウェア・アプリ」「AI・IoT」と続く。

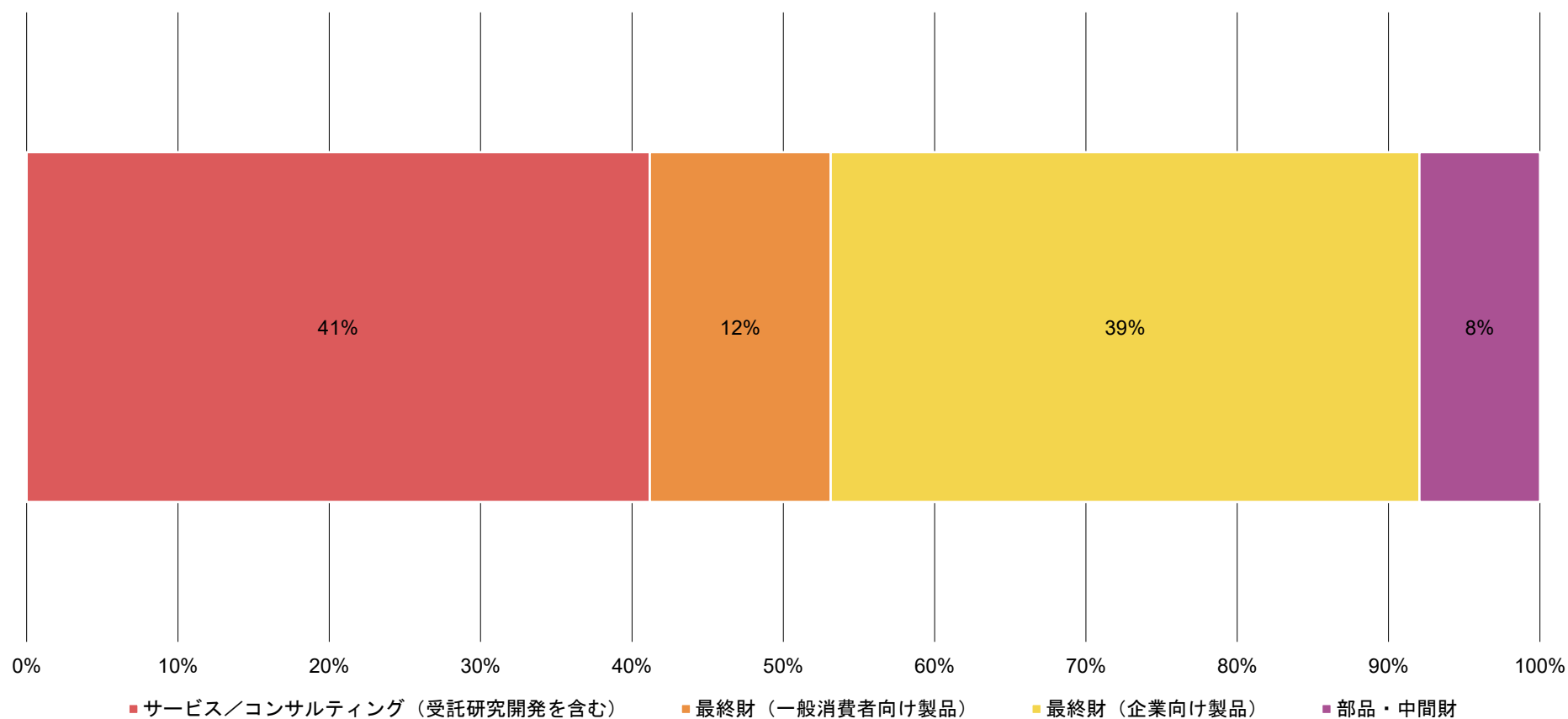
主力製品・サービスの関連技術分野 (n=527)



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態-1

- 供給形態では「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」が41%と最も多く、「最終財（企業向け製品）」（39%）「最終財（一般消費者向け製品）」（12%）と続く。

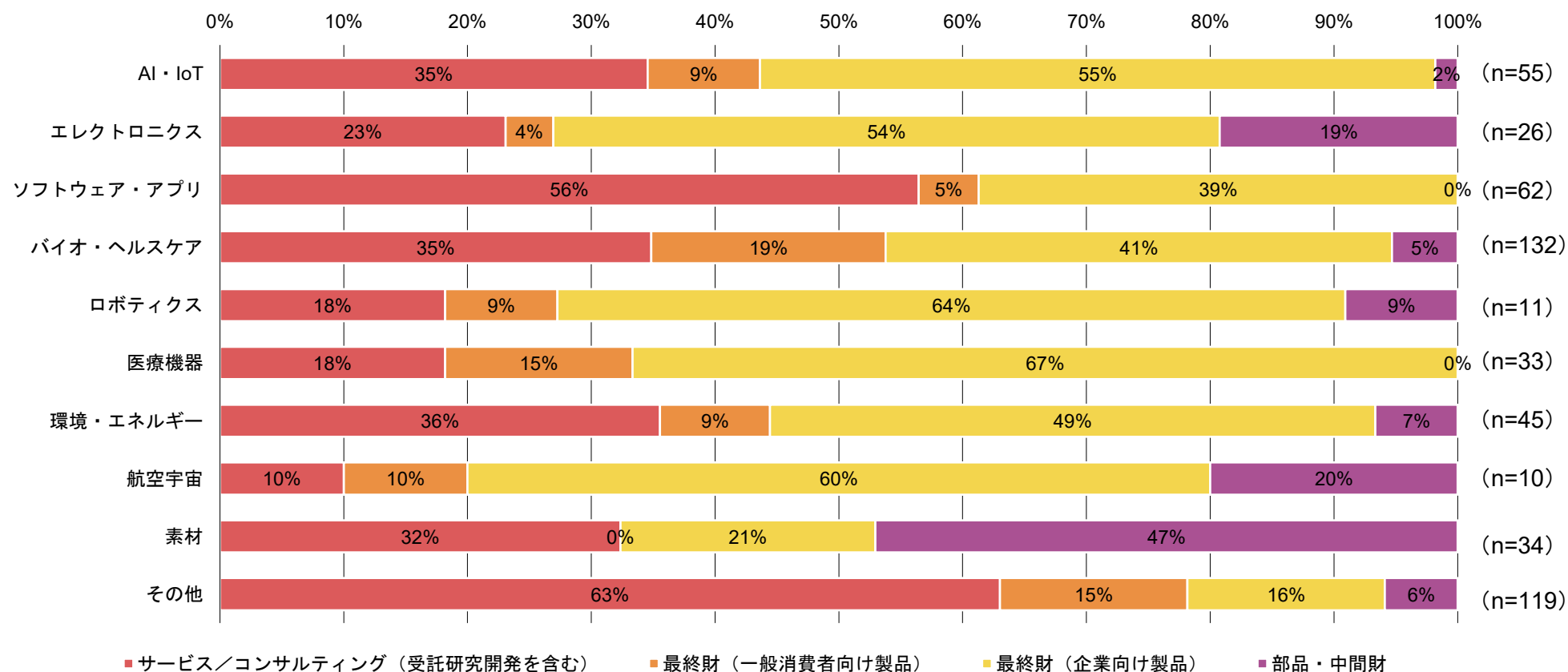
主力製品・サービス供給形態（n=527）



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態-2

- 「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」の割合が高い分野は「その他」を除くと、「ソフトウェア・アプリ」で5割超。「素材」「環境・エネルギー」「バイオ・ヘルスケア」「AI・IoT」でも約3分の1を占める。
- 「最終財（企業向け製品）」を販売する割合が高い分野は「医療機器」「ロボティクス」で7割弱を占める。

主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態（n=527）

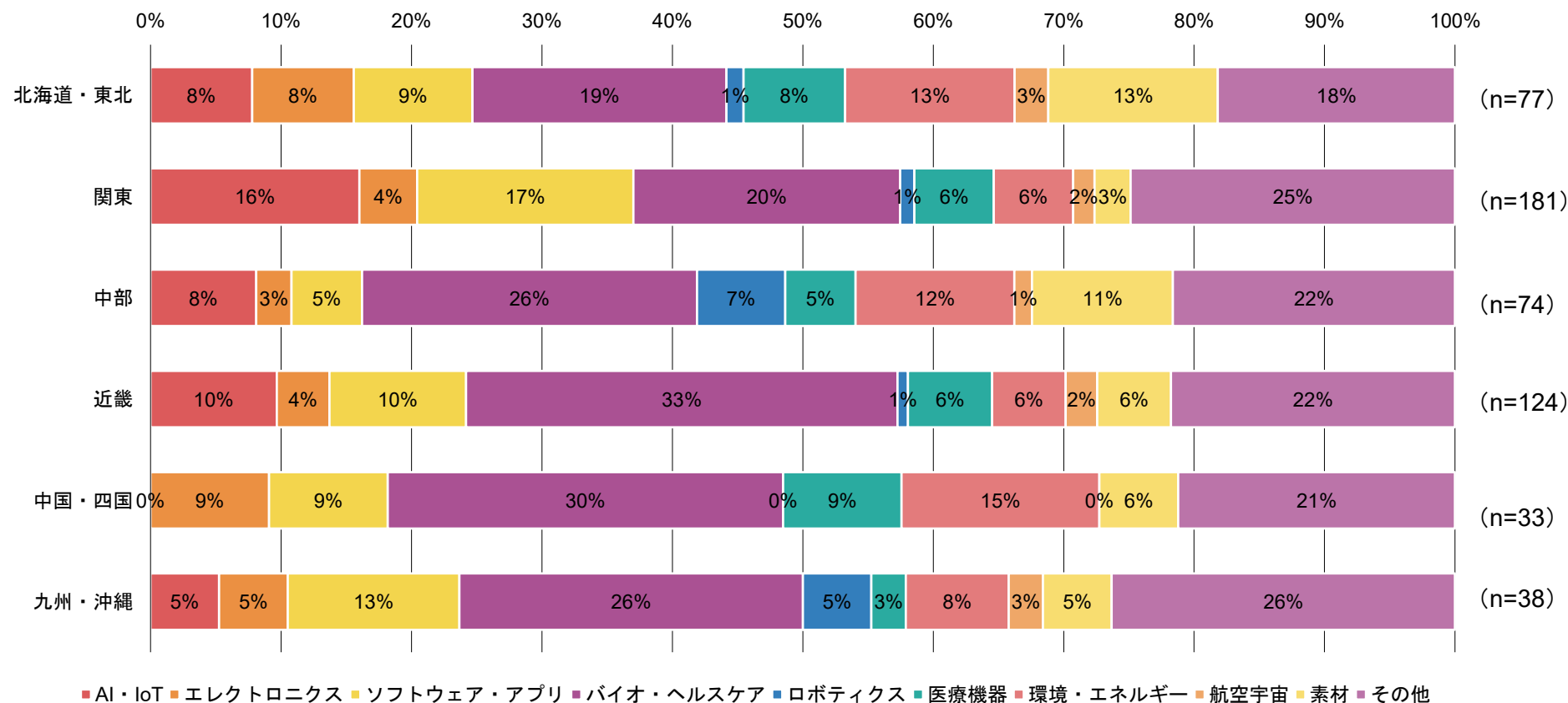


(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野-3-地域別

- 主力製品・サービスの関連技術分野について地域別にみると、「バイオ・ヘルスケア」は近畿、中国・四国などで高い傾向。
- 関東は「AI・IoT」「ソフトウェア・アプリ」、北海道・東北、中部では「素材」が他地域より割合が高い傾向。

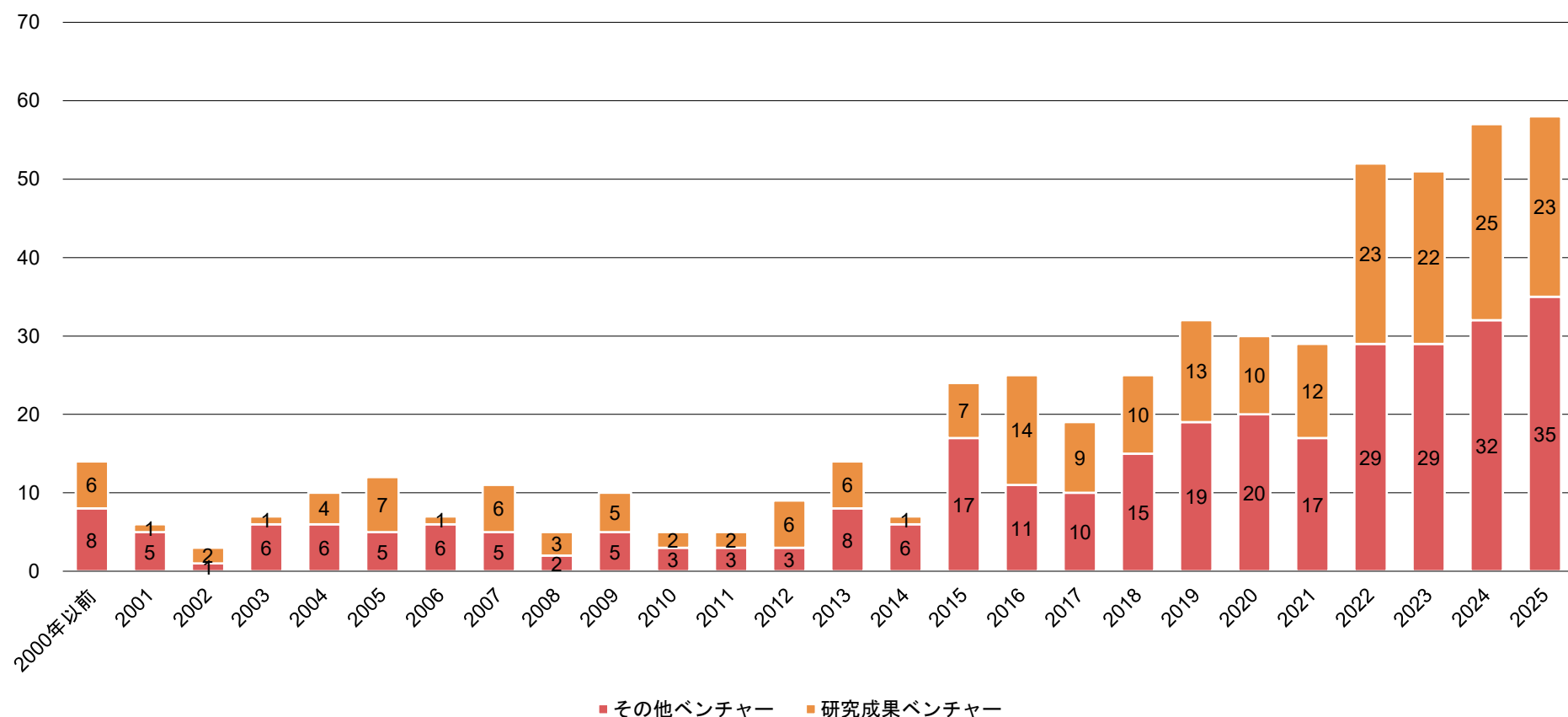
主力製品・サービスの関連技術分野（地域別）



3.1.3 設立年

■ 比較的設立年数の浅い企業が約半数を占める。

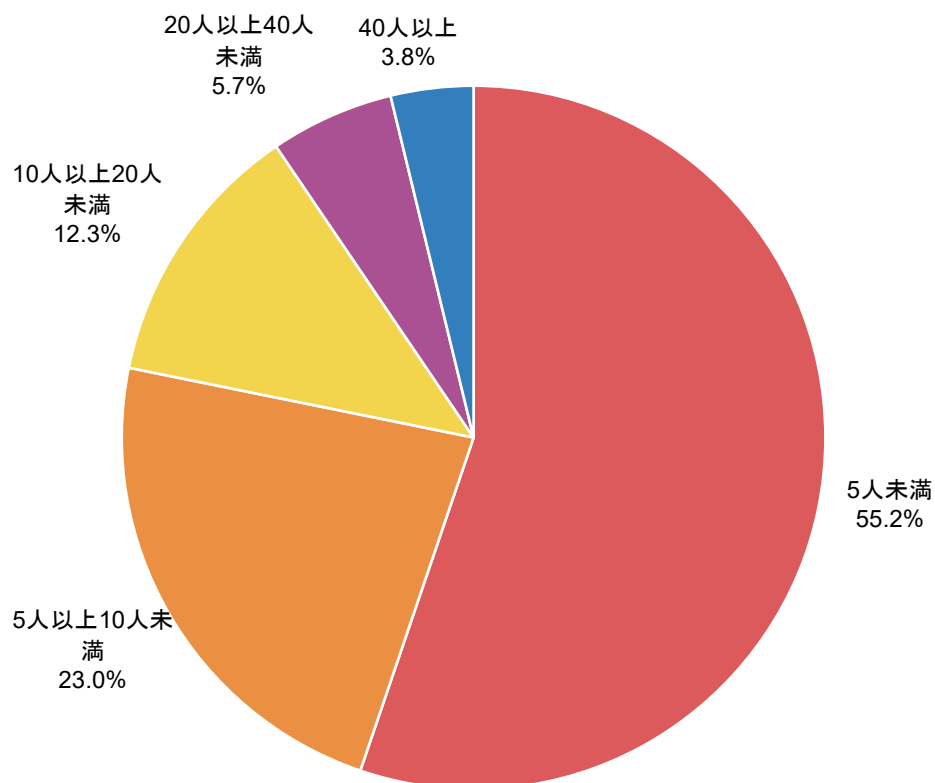
設立年別大学発ベンチャー数 (n=527)



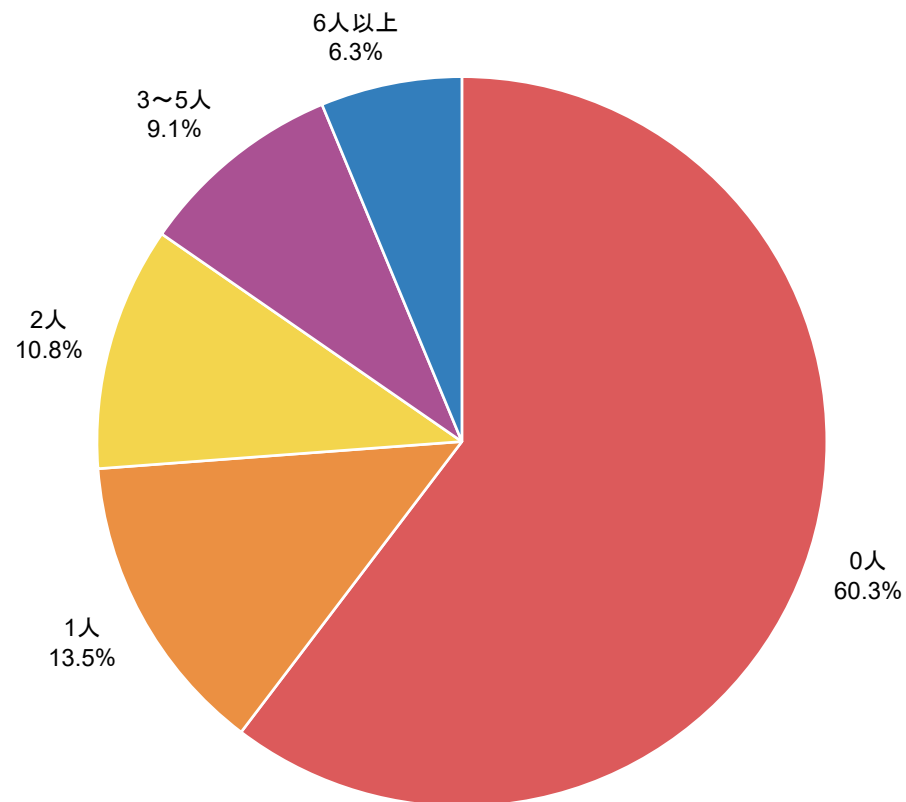
3.1.4 正社員数・2026年度正社員採用予定数

- 正社員数は、「5人未満」の企業が半分強であり、次に「5人以上10人未満」が約2割である。
- 正社員採用予定数は、「0人」の企業が6割と最も多く、2人までで全体の8割強を占める。

正社員数 (n=527)



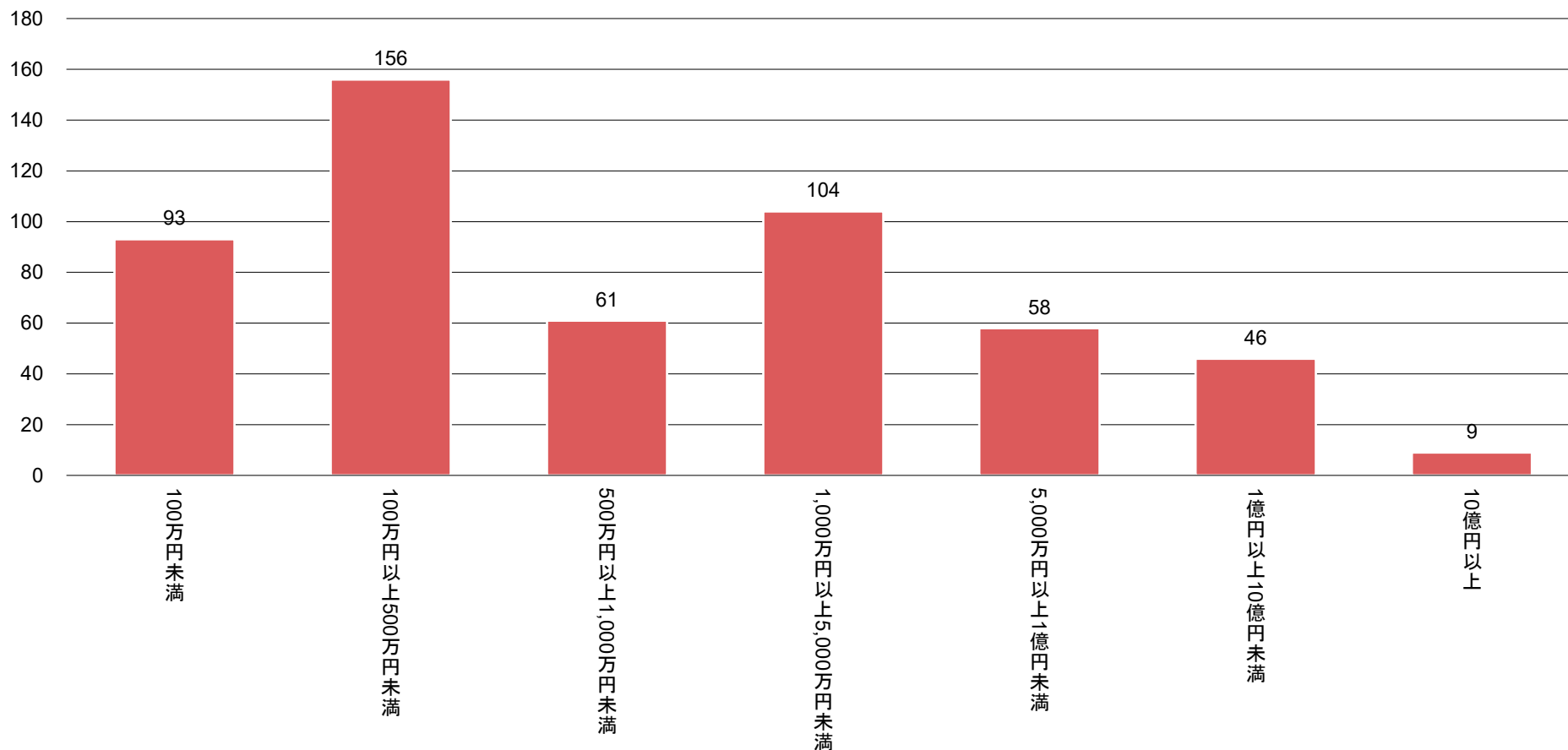
2026年度正社員採用予定数 (n=527)



3.1.5 資本金

- 資本金は「100万円以上500万円未満」の企業が最も多く、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業、「100万円未満」の企業と続く。

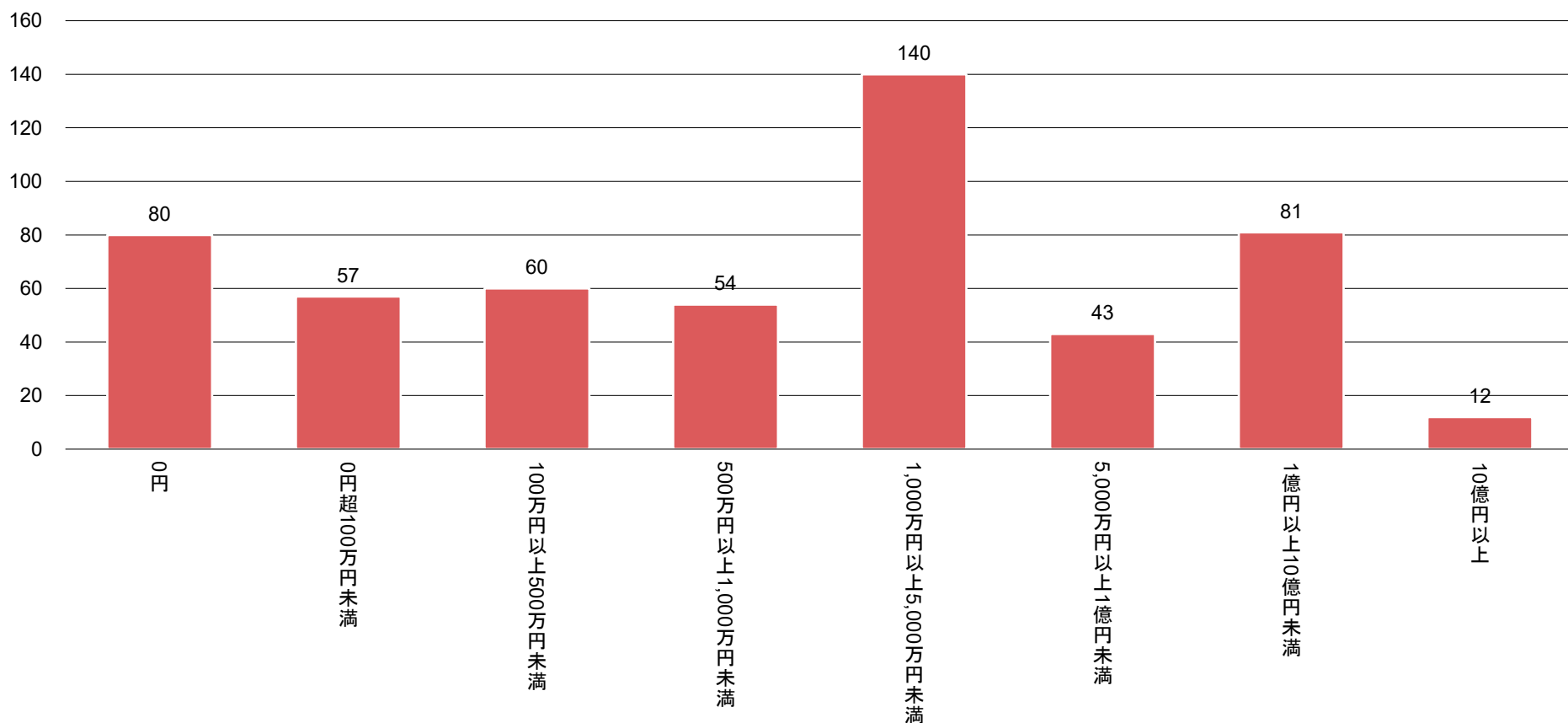
資本金別大学発ベンチャー数 (n=527)



3.1.6 売上高

- 売上高では、「1,000万円以上5,000万円未満」が最も多く、次に「1億円以上10億円未満」「0円」が続く。

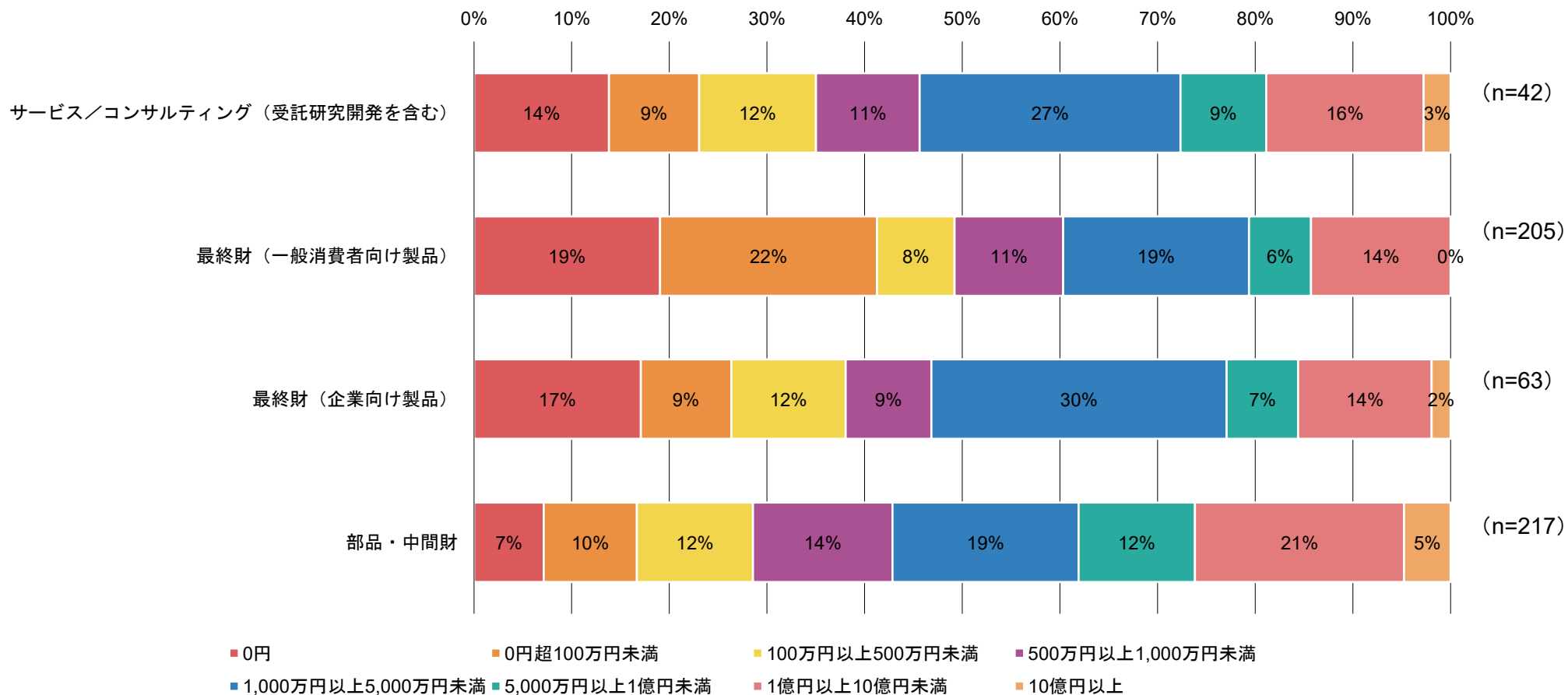
売上高（直近事業年度）規模別企業数（n=527）



3.1.6 売上高

- 供給形態のうち「最終財（一般消費者向け製品）」は売上高0円～100万円未満の割合が4割にのぼる。

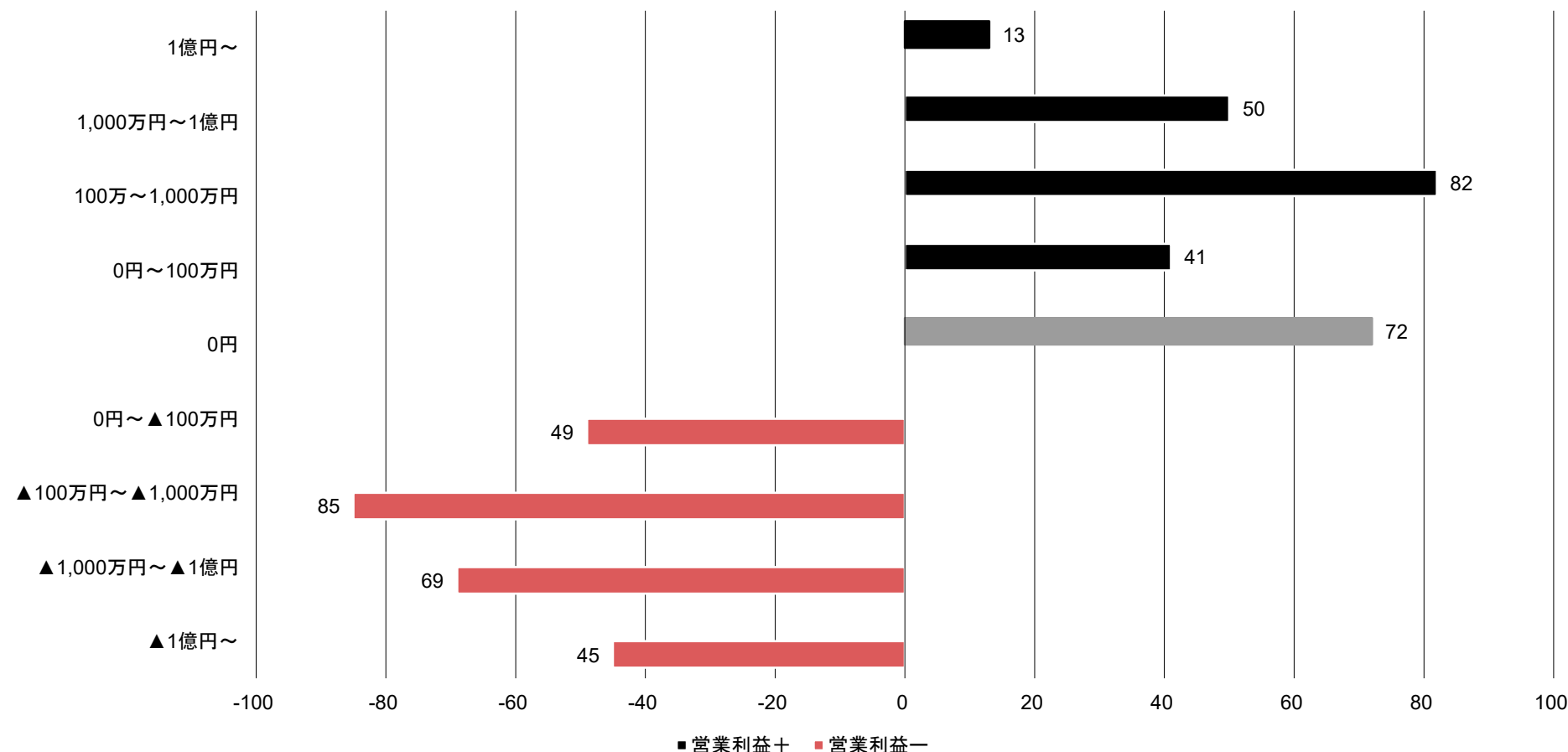
主力製品・サービスの供給形態別売上高規模



3.1.7 営業利益

■ 営業利益は0円以下の企業の方が多かった。プラスである企業の中では、「100万円以上1,000万円未満」の企業が最多。

営業利益（直近事業年度）別大学発ベンチャー数（n=506）

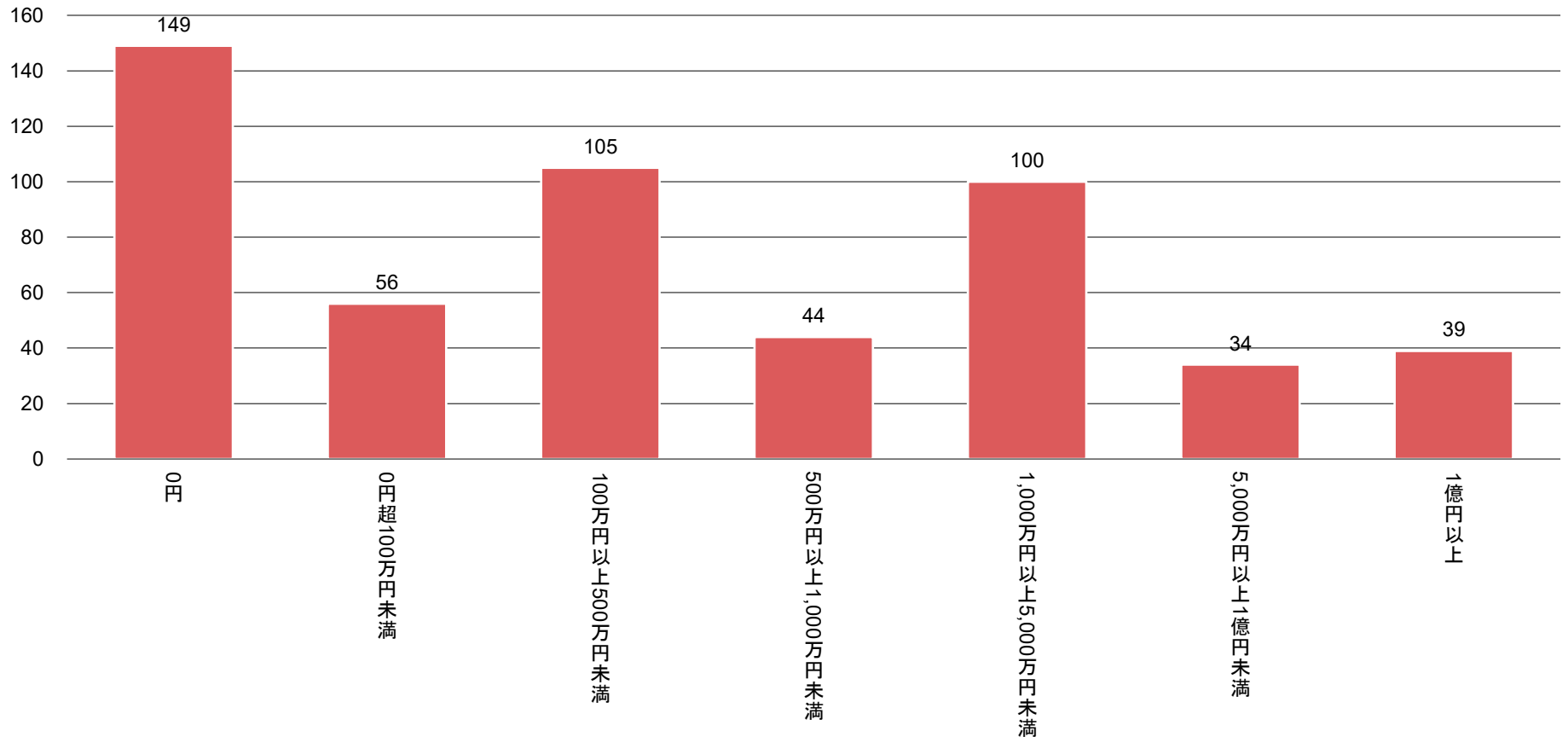


(注1)それぞれの階級では、下端を含むが上端は含まない。
(注2)それぞれの階級の数字は該当のn数を表す。

3.1.8 研究開発費

- 研究開発費では、「0円」の企業が最も多く、次に「100万円以上500万円未満」「1,000万円以上5,000万円未満」の企業がで続く。

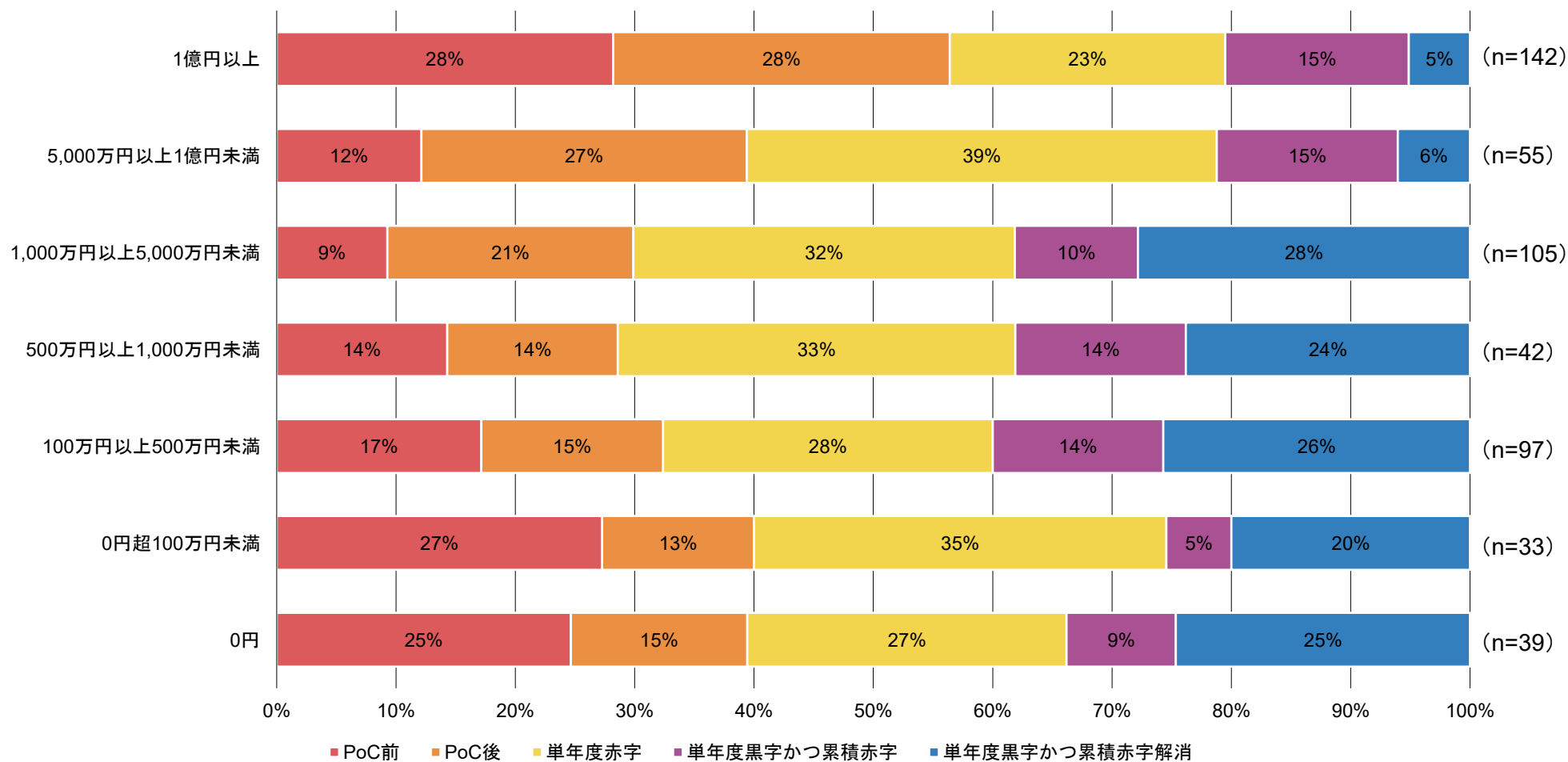
研究開発費（直近事業年度）別企業数（n=527）



3.1.8 研究開発費

■「1億円以上」の研究開発費を投じる企業の半数以上が、事業ステージ前半（PoC前・PoC後）に属する。

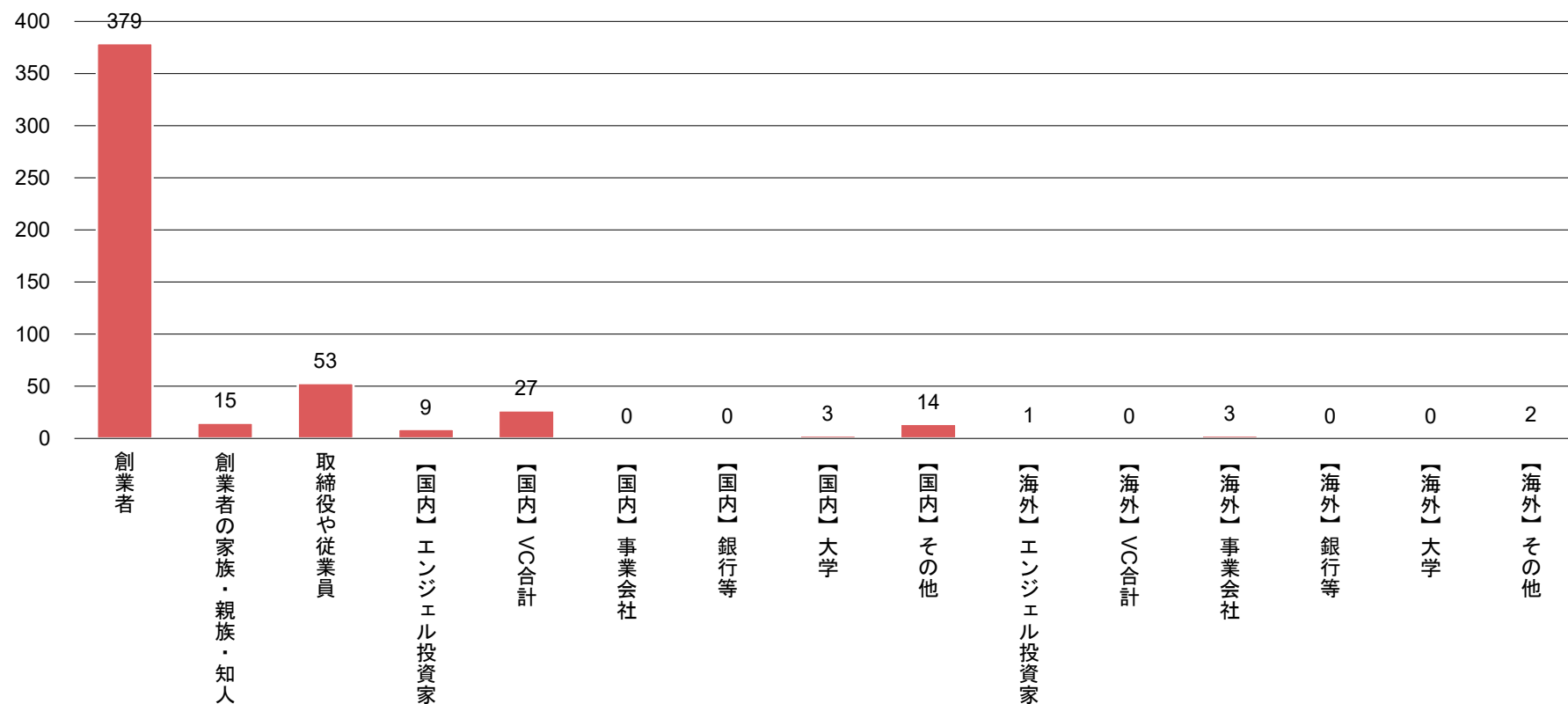
研究開発費別事業ステージ



3.1.9 最大出資者

- 最大出資者は「創業者」が突出して高く、回答者の約7割を占める。
- 次いで「取締役や従業員」「国内VC」であり、ここまでで9割近くを占める。

最大出資者 (n=527)



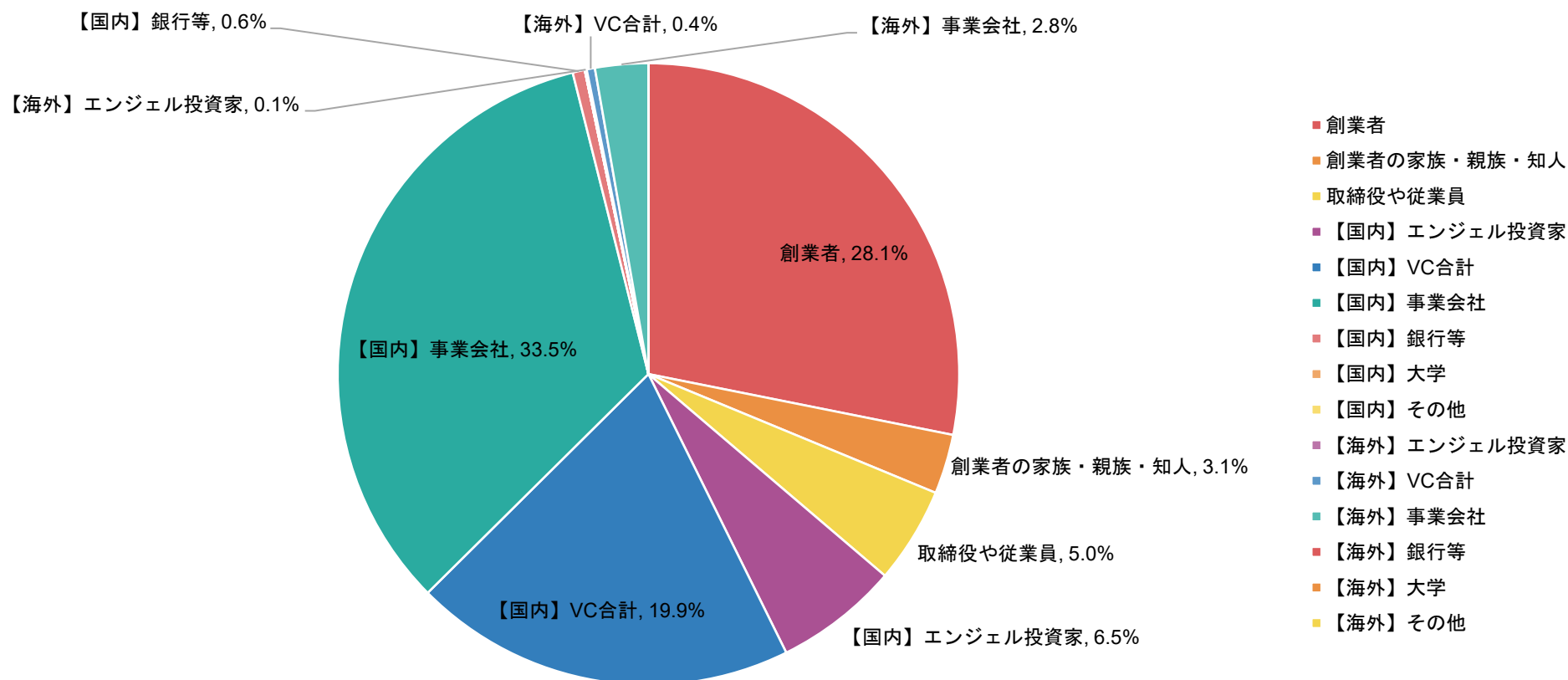
(注1) 出資比率の合計が100%にならない回答に対しては、記載された数値における最大値を占める出資者を最大出資者とカウントした。

(注2) 最大出資者が同数の場合は、それぞれの項目で計上を行っている。また、出資者数を未回答の事業者もいるため、n数と出資者数の合計値は一致しない。

3.1.9 最大出資者

■ 出資額比率は「国内の事業会社」が3割強と最も高く、「創業者」が3割弱、「国内VC」が約2割と続く。

出資額比率（n=463、出資額合計：約282億円）



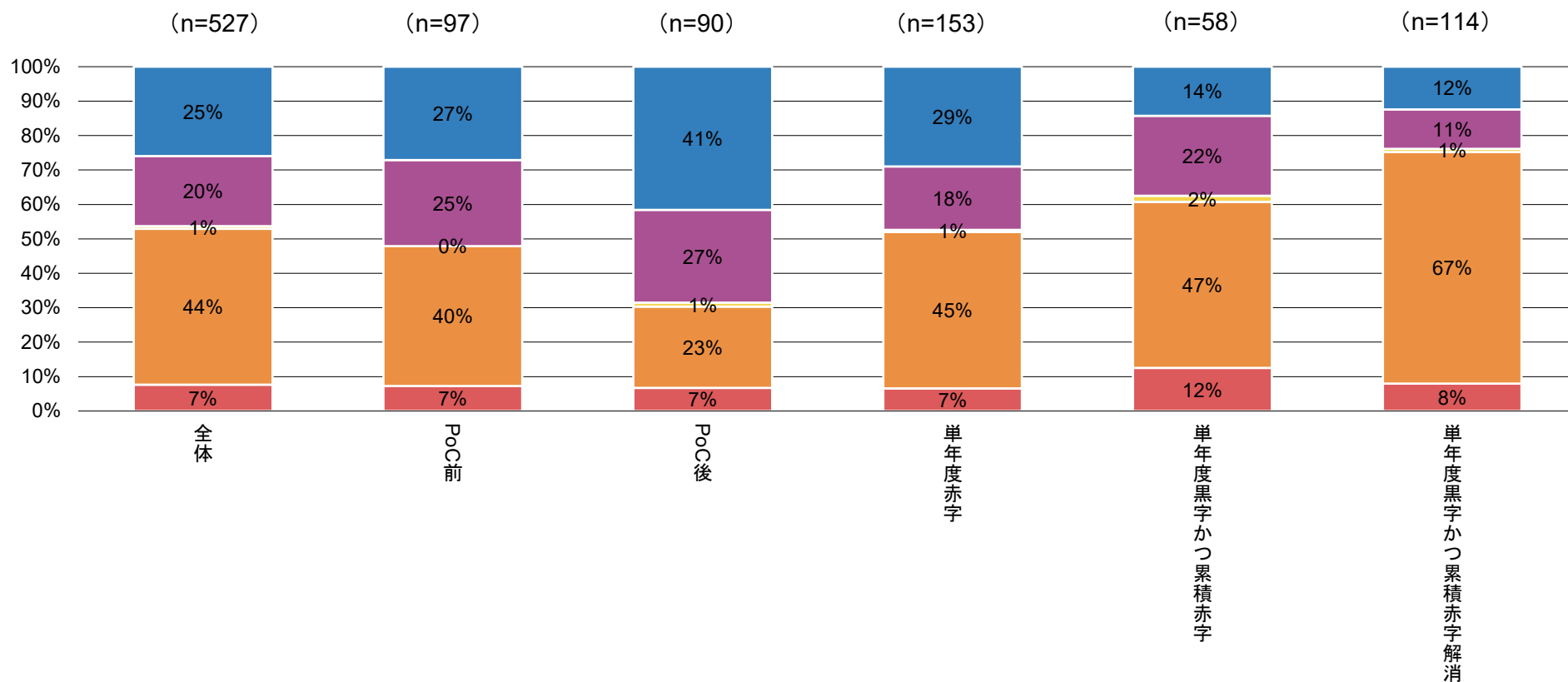
(注1) 資本金が回答されており、出資比率の合計が100%とみなされる回答のみに絞って集計した。

(注2) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。また、比率が0.0%以下のものは表示を省略している。

3.1.10 出口戦略

■ IPOやM&Aへの関心は、PoC後に最も高まる傾向にある。それ以外の事業ステージでは、IPOやM&Aを行わない意向が割合として大きい傾向が見られる。

出口戦略



■ その他 ■ IPOやM&Aを行う予定はない ■ すでにIPOしている ■ IPOではなく、自社又は事業の一部を他企業等に売却したい (M&A) ■ 新規株式公開したい (IPO)

(注) 回答の母数には無回答者を含むため、合計が100にならないことがある。また、各割合は四捨五入している。

3.1.11 大学発ベンチャーのIPOの状況

- 本調査の回答企業で、IPOを行ったことが新たに判明した大学発ベンチャーは、1社。
- 上場している大学発ベンチャーは合計66社。
- 時価総額は1兆8,795億円。前年度から1919億円の増加。

社名	時価総額
ペプチドリーム	1,842億円
MIXI	1,896億円
ジーエヌアイグループ	1,966億円
PKSHA Technology	978億円
サンバイオ	1,576億円
ユーグレナ	513億円
レノバ	672億円
CYBERDYNE	459億円
オプティム	237億円
マークライズ	212億円
ヘリオス	558億円
I-ne	185億円
アドベンチャー	143億円
ユーザーローカル	254億円
ファーマフーズ	168億円
ステムリム	187億円
ドリコム	120億円
アンジェス	222億円
ジャパン・ティッシュエンジニアリング	267億円
キャンパス	157億円
オンコリスバイオファーマ	835億円
スリー・ディー・マトリックス	889億円

社名	時価総額
リプロセル	167億円
レナサイエンス	275億円
ACSL	306億円
Gunosy	131億円
インターアクション	160億円
セルシード	121億円
グリーンエナジー&カンパニー	400億円
カイオム・バイオサイエンス	77億円
NANO MRNA	129億円
坪田ラボ	110億円
ツクルバ	51億円
ライトアップ	108億円
シンバイオ製薬	70億円
マイクロ波化学	159億円
ケイファーマ	95億円
DNAチップ研究所	400億円
オンコセラピー・サイエンス	87億円
モルフォ	45億円
ジェイテックコーポレーション	128億円
カヤック	71億円
KLab	320億円
キッズウェル・バイオ	134億円

社名	時価総額
クリングルファーマ	29億円
デジタルメディアプロフェッショナル	72億円
ブイキューブ	33億円
デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	54億円
ファンペップ	41億円
リボミック	55億円
オークファン	36億円
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	41億円
ホットリンク	34億円
リブセンス	37億円
ブライトパス・バイオ	98億円
はてな	28億円
イルグルム	37億円
ハウテレビジョン	28億円
アピリッツ	27億円
ユビテック	32億円
トランスジェニック	48億円
アライドアーキテクト	52億円
フィーチャ	18億円
フェニックスバイオ	18億円
クラスターテクノロジー	23億円
ノイルイミュン・バイオテック	74億円

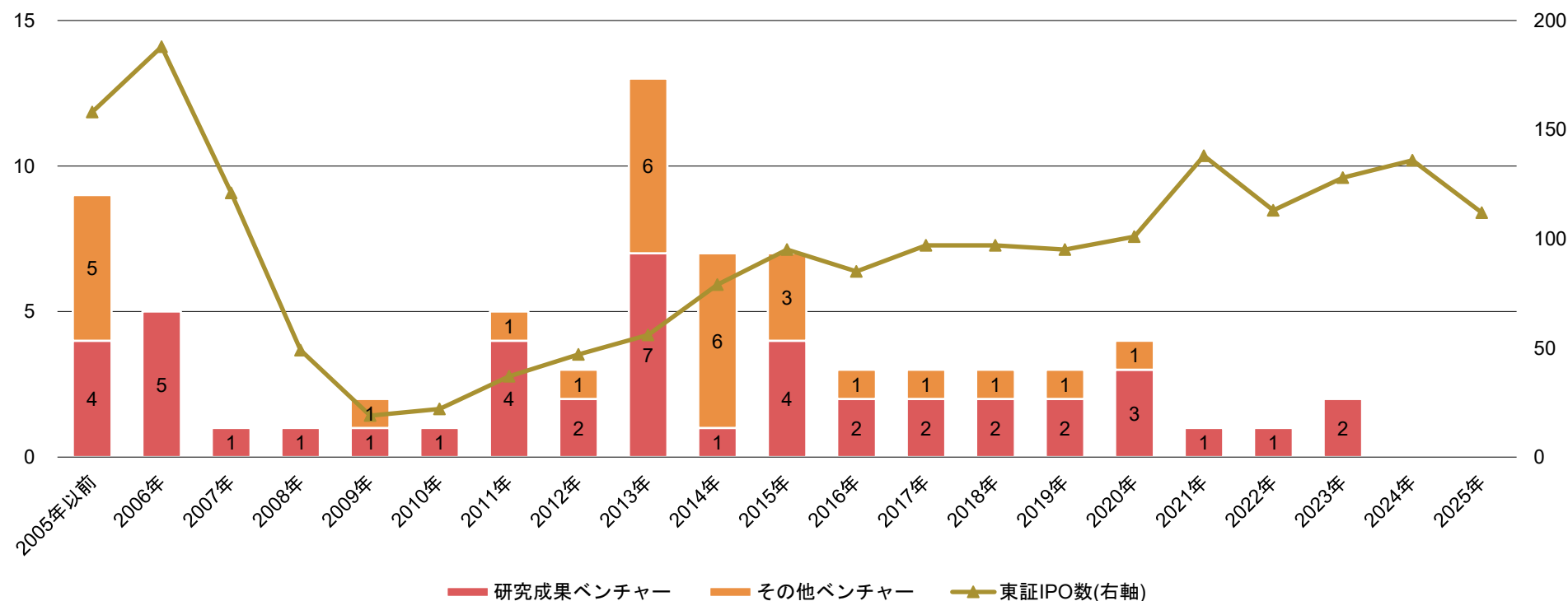
※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

※時価総額は2026年3月13日時点のデータを収集。

3.1.12 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

- 市場におけるIPO件数は、2009年以降上昇傾向にあり、近年では100件程度で推移しており、2025年は112件。
- 2025年の大学発ベンチャーの新規IPOは0社。

定義別 大学発ベンチャーのIPO件数の推移



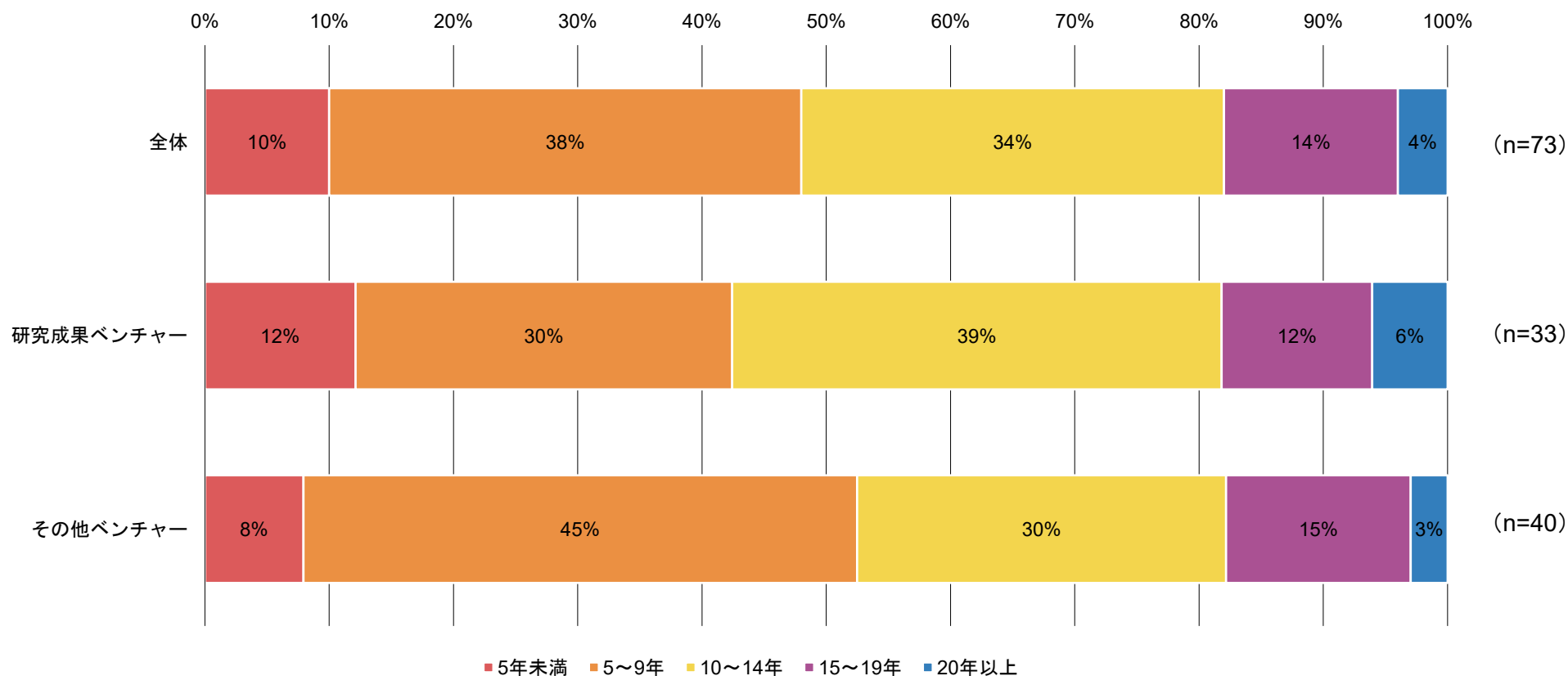
※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2025年新規上場の回答は0件。

※2025年の東証IPO件数はTOKYO PRO Market 含む新規上場会社数から算出。

3.1.13 大学発ベンチャーがIPOに要した時間

- 研究成果ベンチャーは、その他の大学発ベンチャーに比較して、設立からIPOまでに時間を要する傾向がある。
- 設立から10年未満でのIPO数は、研究成果ベンチャーが約4割に対して、その他ベンチャーは5割を超える。

大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間

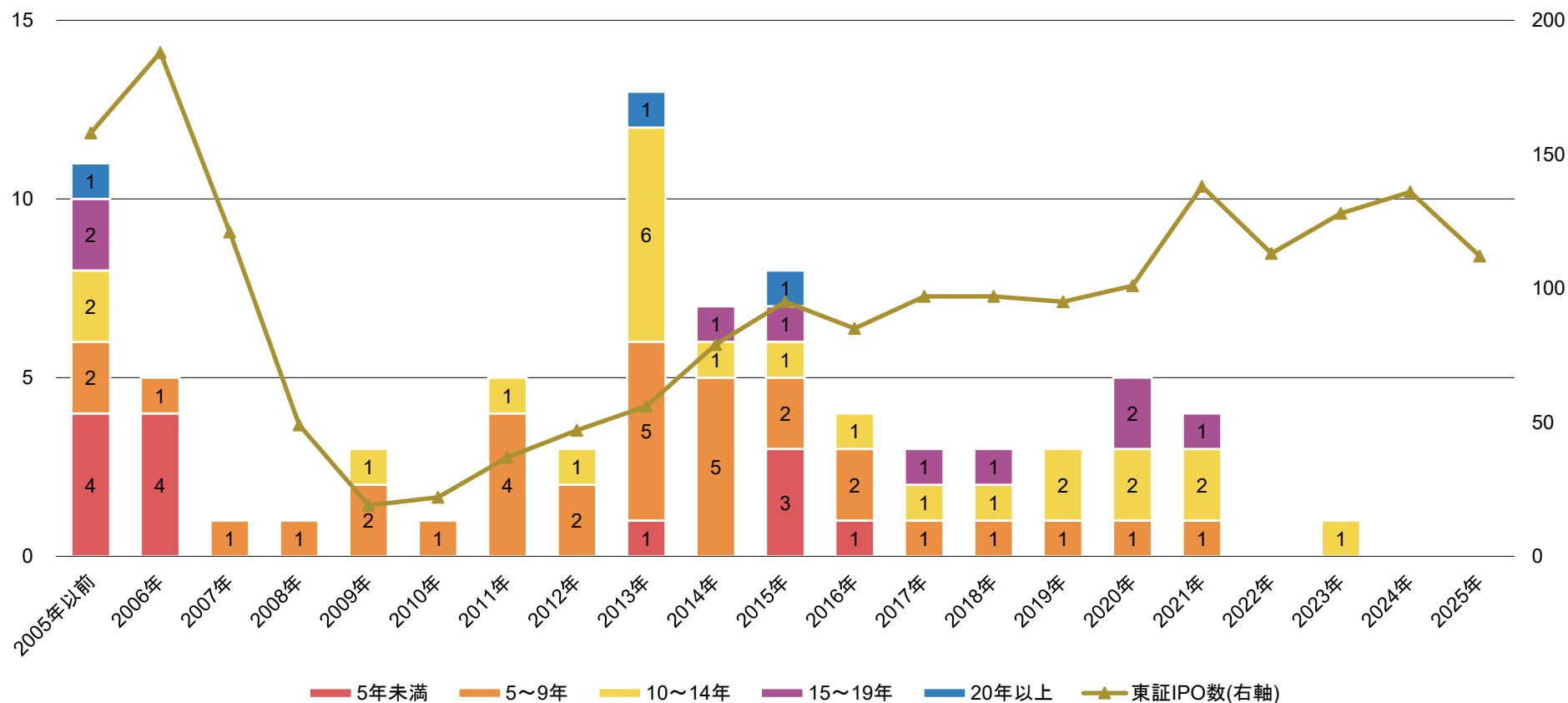


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2025年新規上場の回答は0件。

3.1.14 大学発ベンチャーがIPOに要した時間の推移

■ 大学発ベンチャーによるIPOには、創業から5年以上の期間を要する傾向がみられる。

上場年別 大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間



※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2025年新規上場の回答は0件。

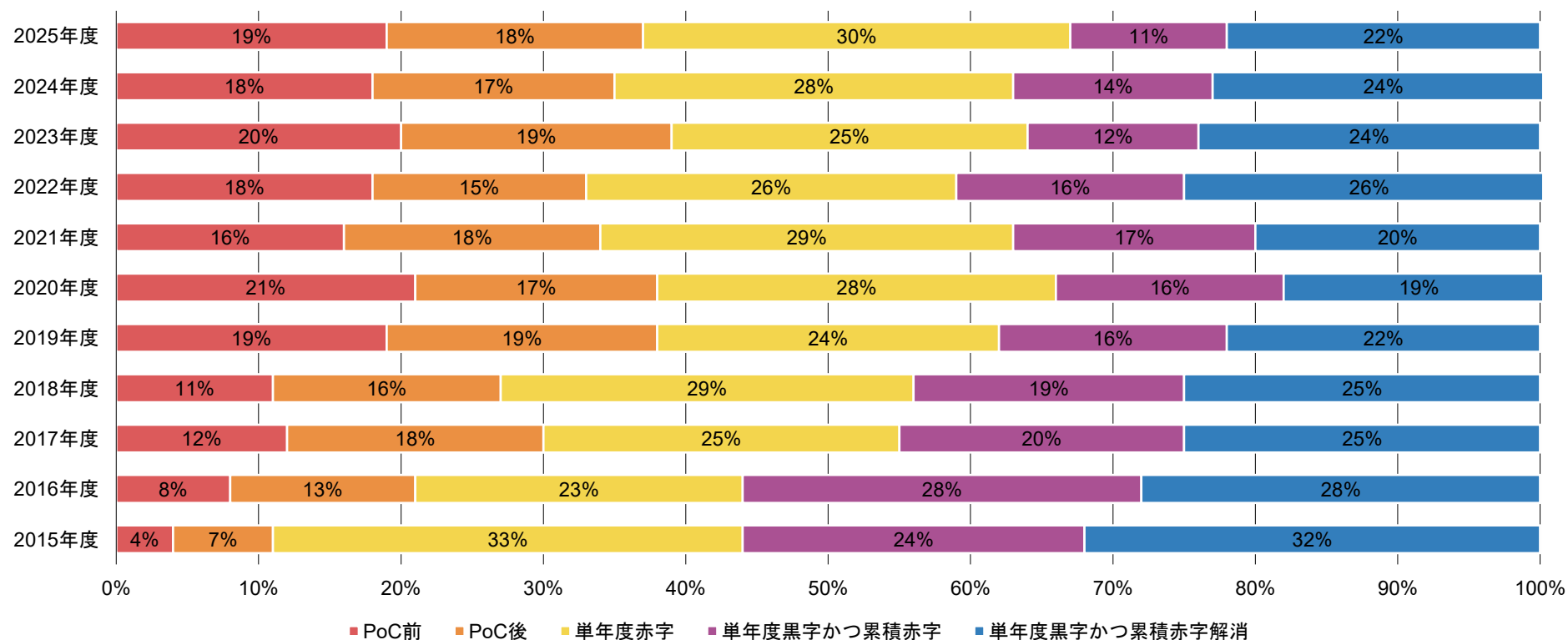
※2025年の東証IPO件数はTOKYO PRO Market 含む新規上場会社数から算出。

3.2 大学発ベンチャーの事業 ステージ別分析

3.2.1 事業ステージ

- 2025年度においては、事業ステージは「単年度赤字」が30%と最も高く、次いで「単年度黒字かつ累積赤字解消」が22%を占める。

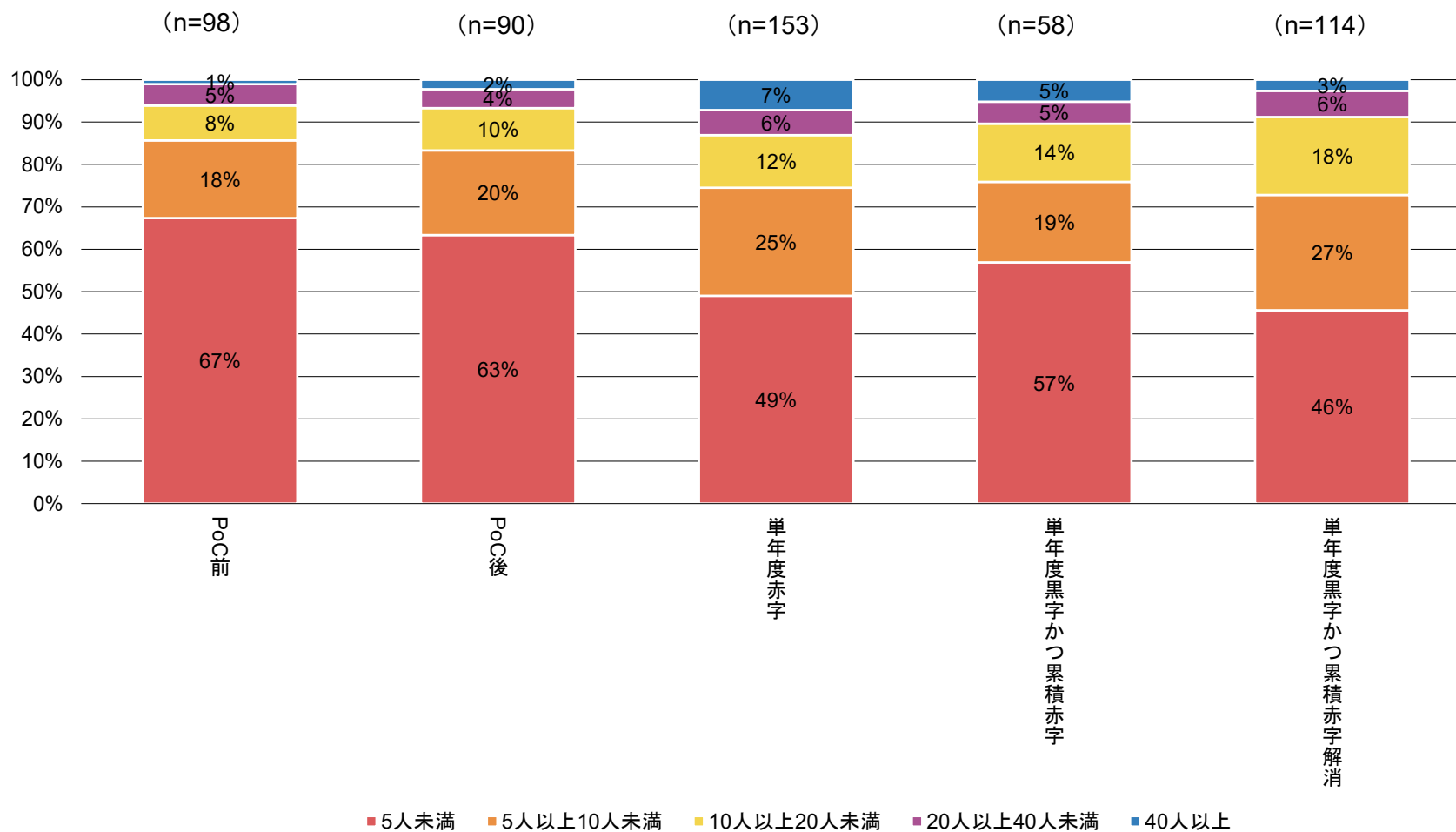
事業ステージ別企業数（2025年度はn=527）



3.2.2 事業ステージごとの正社員数・設立年

■ 正社員数は、いずれの事業ステージにおいても「5人未満」が多く、おおむね半数～半数超。

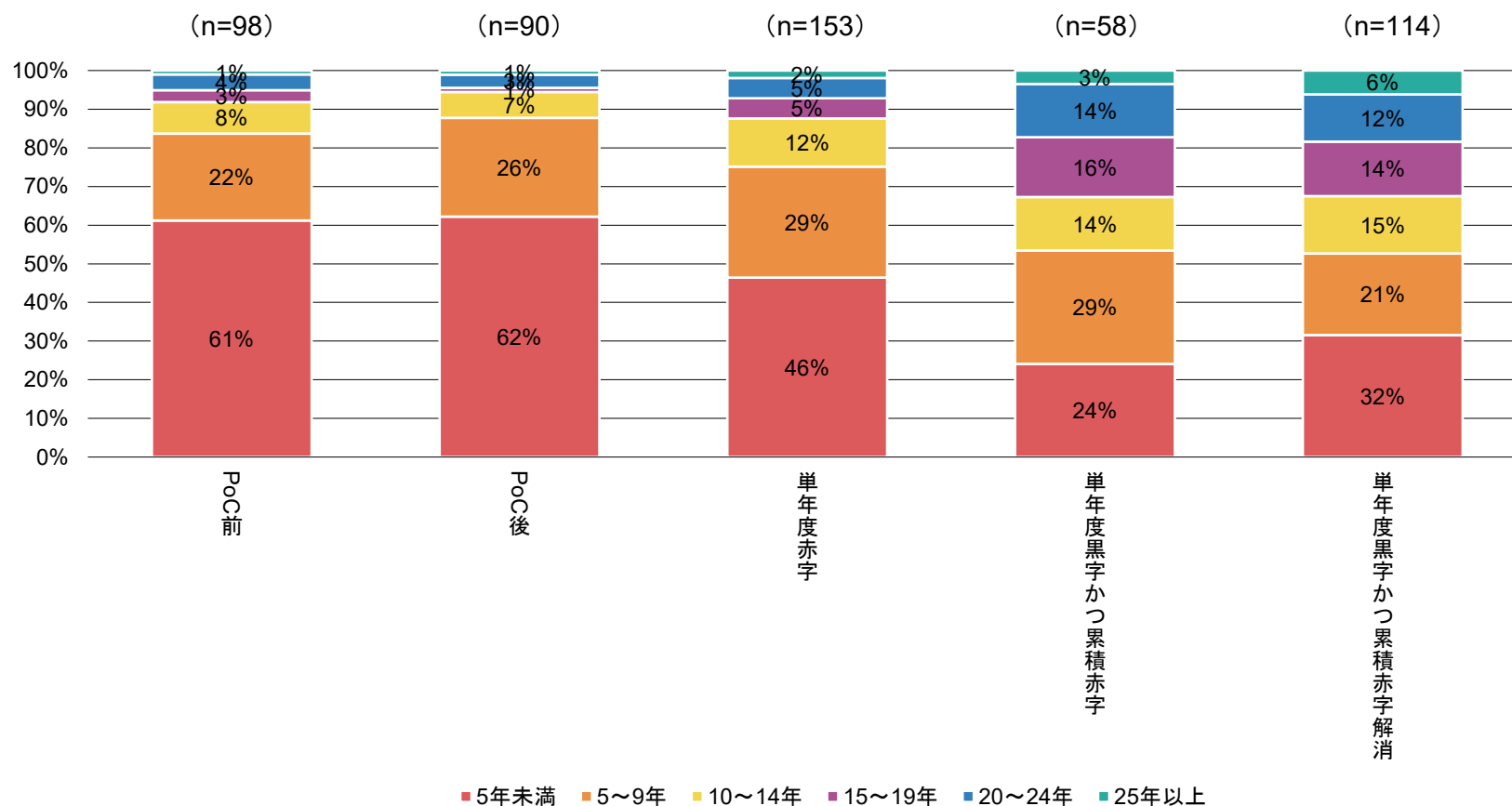
事業ステージ別正社員数 (n=513)



3.2.2 事業ステージごとの正社員数・設立年

- 「単年度黒字かつ累積赤字」または「単年度黒字かつ累積赤字解消」に到達している企業では、それまでのステージの企業と比較して、設立から15年以上経過している企業の割合が高い。

事業ステージ別設立年

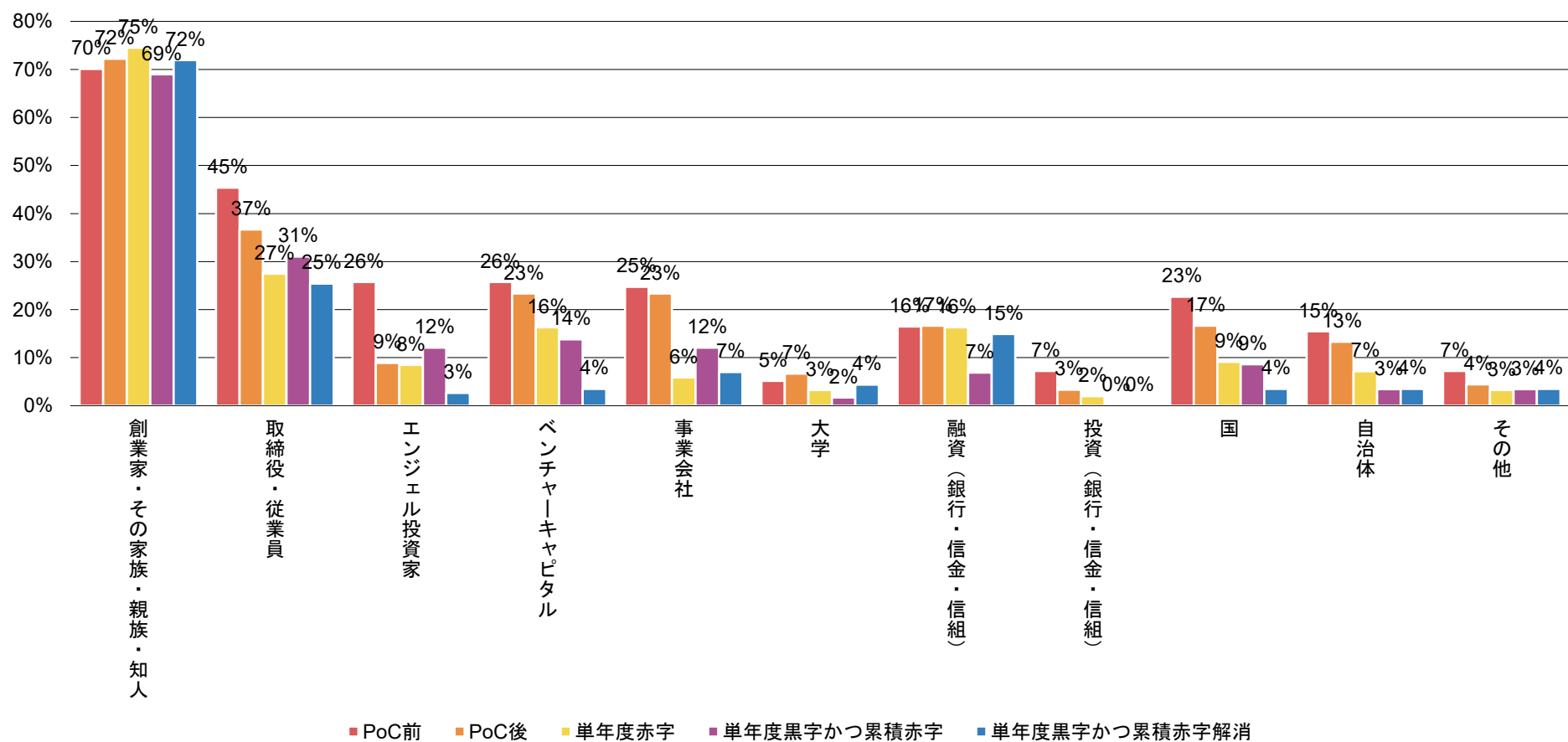


(注)四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.2.3 事業ステージごとの資金調達先

- 資金調達先は、いずれの事業ステージにおいても「創業家・その家族・親族・知人」が最も多い。
- それ以外の調達先としては「取締役・従業員」「ベンチャーキャピタル」「事業会社」等が見られる。

現在までの資金調達先（複数回答）

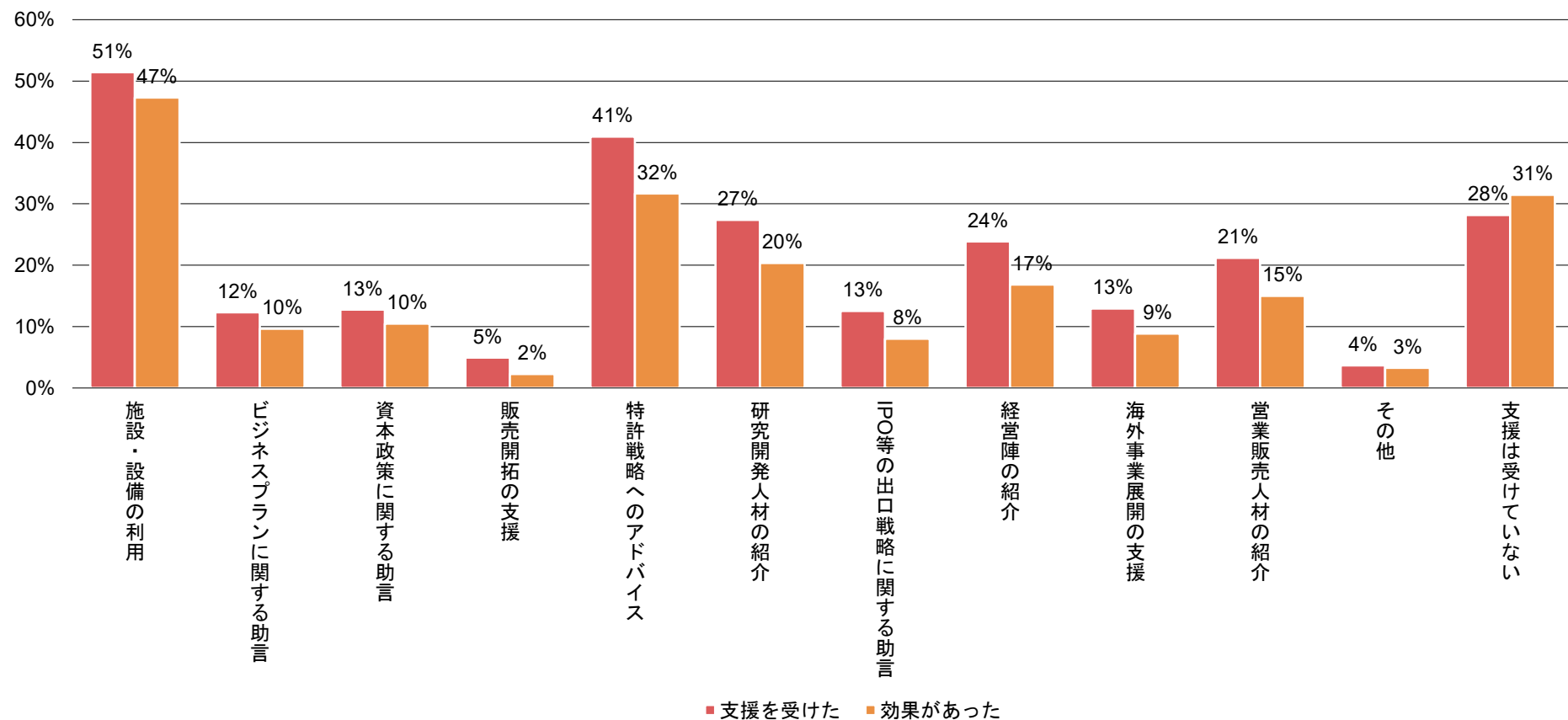


3.3 大学発ベンチャーへの支援

3.3.1 国・自治体・大学・VCからの効果的支援

- 支援を受けたものとしては「施設・設備の利用」「特許戦略へのアドバイス」「研究開発人材の紹介」との回答が多い。
- 効果があったものも同様に、「施設・設備の利用」「特許戦略へのアドバイス」「研究開発人材の紹介」が挙げられている傾向。

資金提供以外の経営面に対する支援について、支援を受けたもの、効果があったもの（複数回答、n=486）

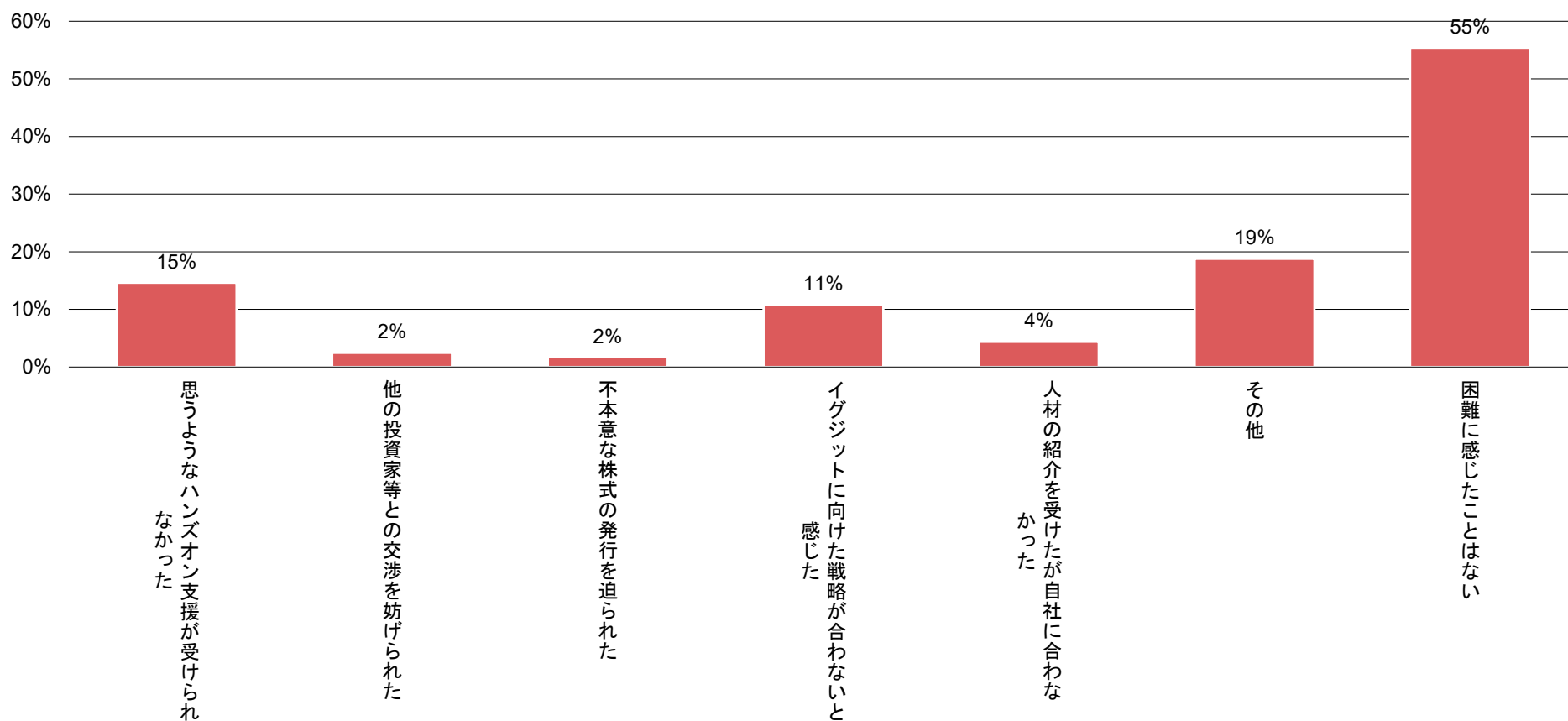


(注)「支援を受けたもの」「効果があったもの」は別々の設問として聞いている。上図は両方の質問に回答した事業者を対象としたもの。

3.3.2 VCとの関係で困難に感じたこと

- VCとの関係においては「困難に感じたことはない」が半数を超え最も多いものの、困難を感じた回答者の中では「思うようなハンズオン支援が受けられなかった」「イグジットに向けた戦略が合わないと感じた」という回答が相対的に多くみられた。

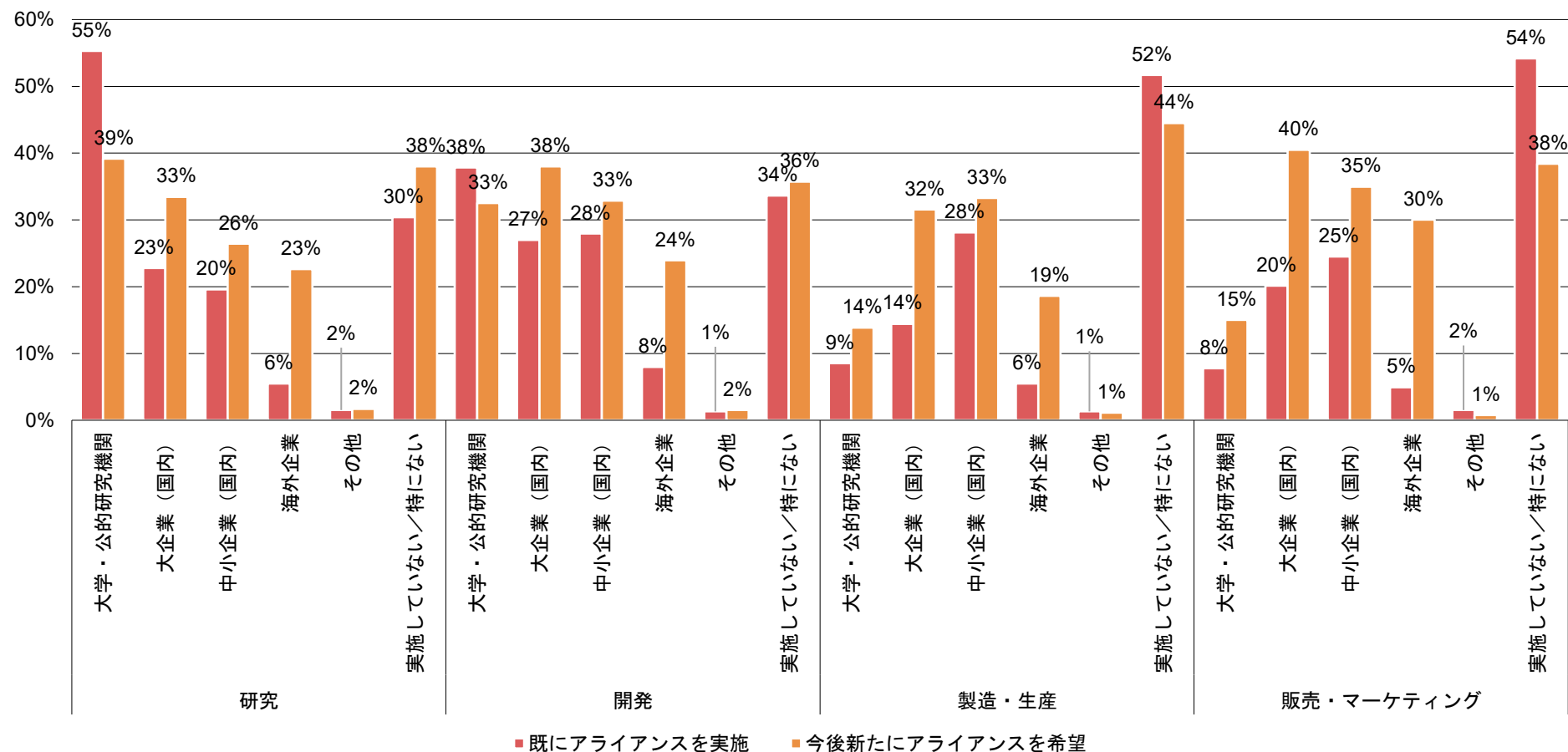
VCとの関係で困難に感じたこと（複数回答、n=527）



3.3.3 大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況

- 研究や開発では「大学・公的研究機関」とのアライアンス実績があると回答した企業が多い。
- 「大企業（国内）」「海外企業」とのアライアンスの希望とアライアンス実績とのギャップが大きい傾向が見られる。

大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況（複数回答、n=527）

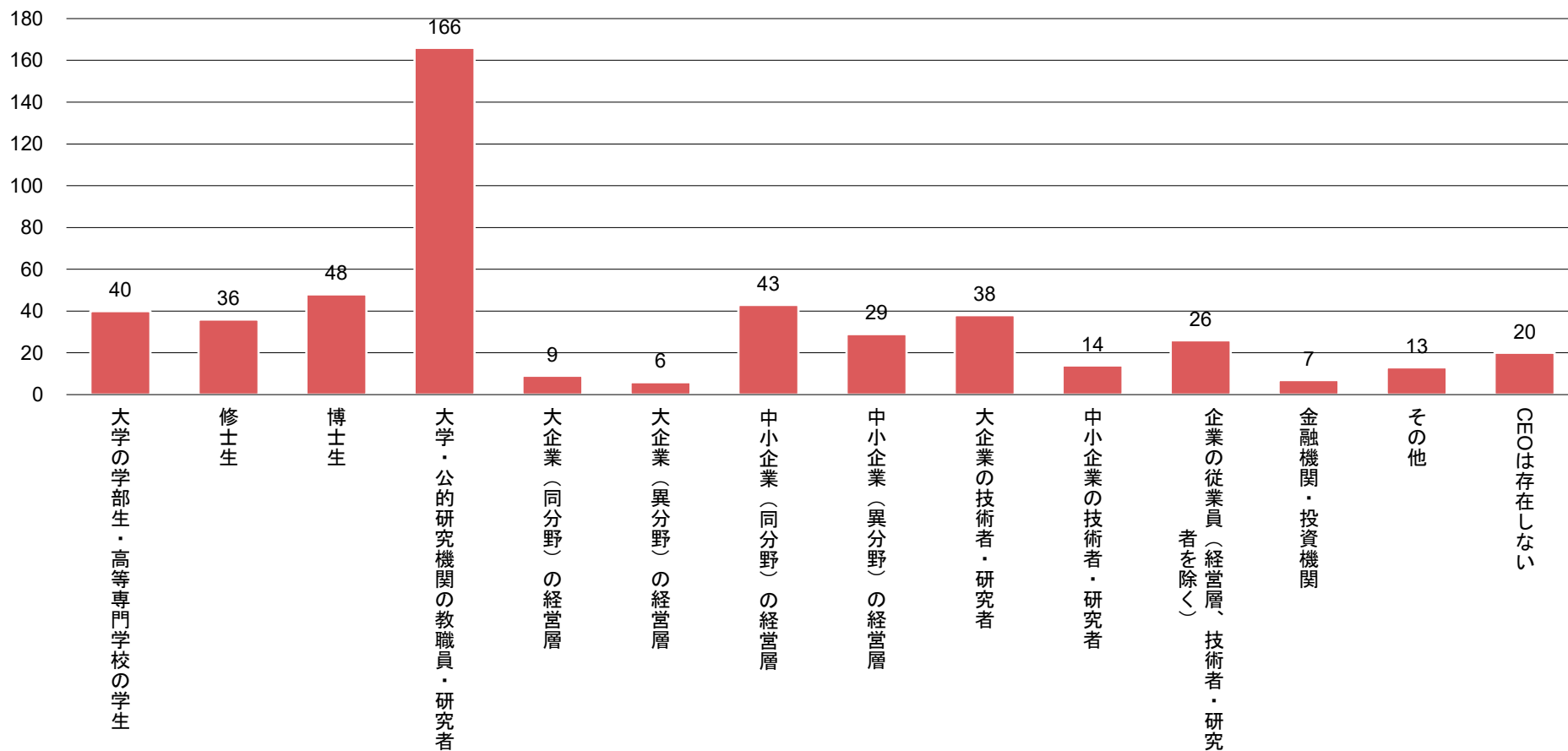


3.4 大学発ベンチャーにおける 経営人材・博士号取得者

3.4.1 経営人材/CEOの最終経歴・博士経歴の有無

■ CEOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。

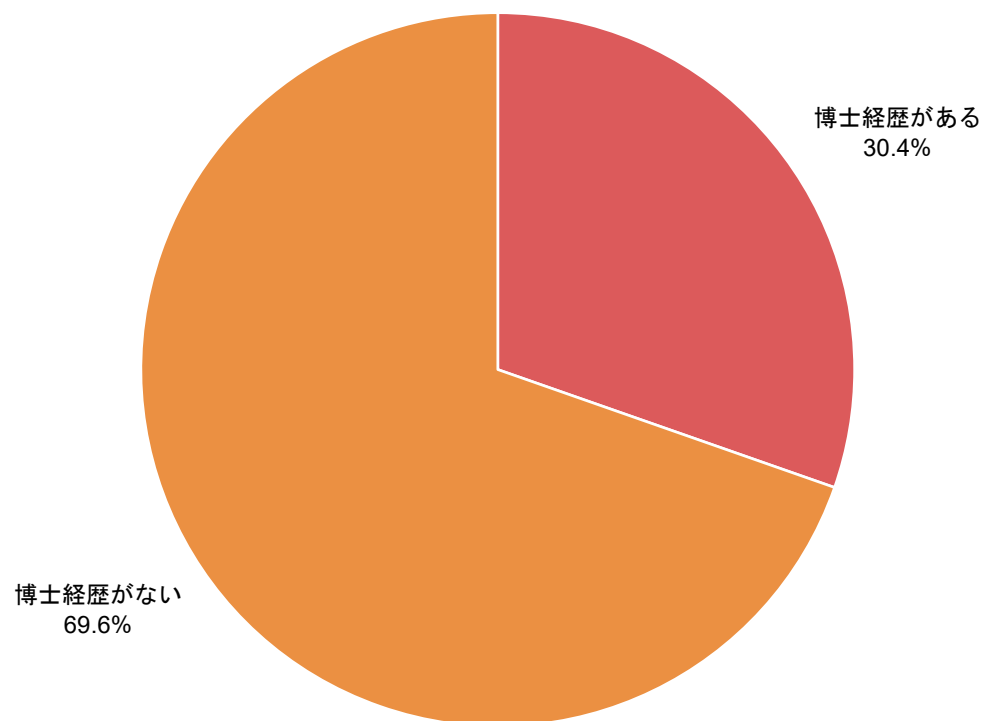
CEOの最終経歴 (n=495)



3.4.1 経営人材/CEOの最終経歴・博士経歴の有無

- CEOの博士経歴については「博士経歴がある」が約3割。

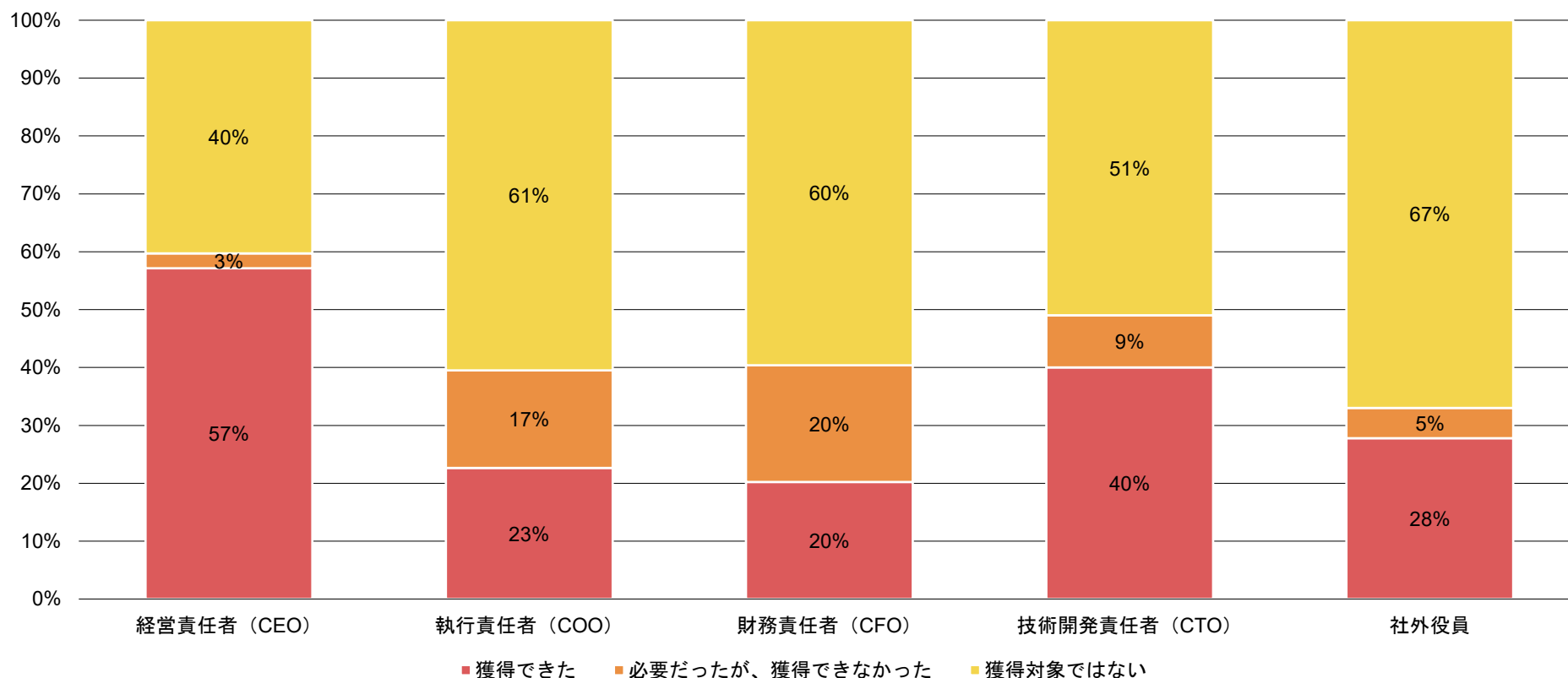
CEOの博士経歴の有無 (n=527)



3.4.2 人材獲得/役員人材の獲得状況

- 役員人材はCEOとCTO以外の役職では、6割以上が獲得対象となっていない。
- 「獲得できた」と「必要だったが、獲得できなかった」を比較すると、COOとCFO以外の役職では獲得意向があった企業はおおむね人材獲得できたと推察される。

役員人材の獲得状況 (n=527)

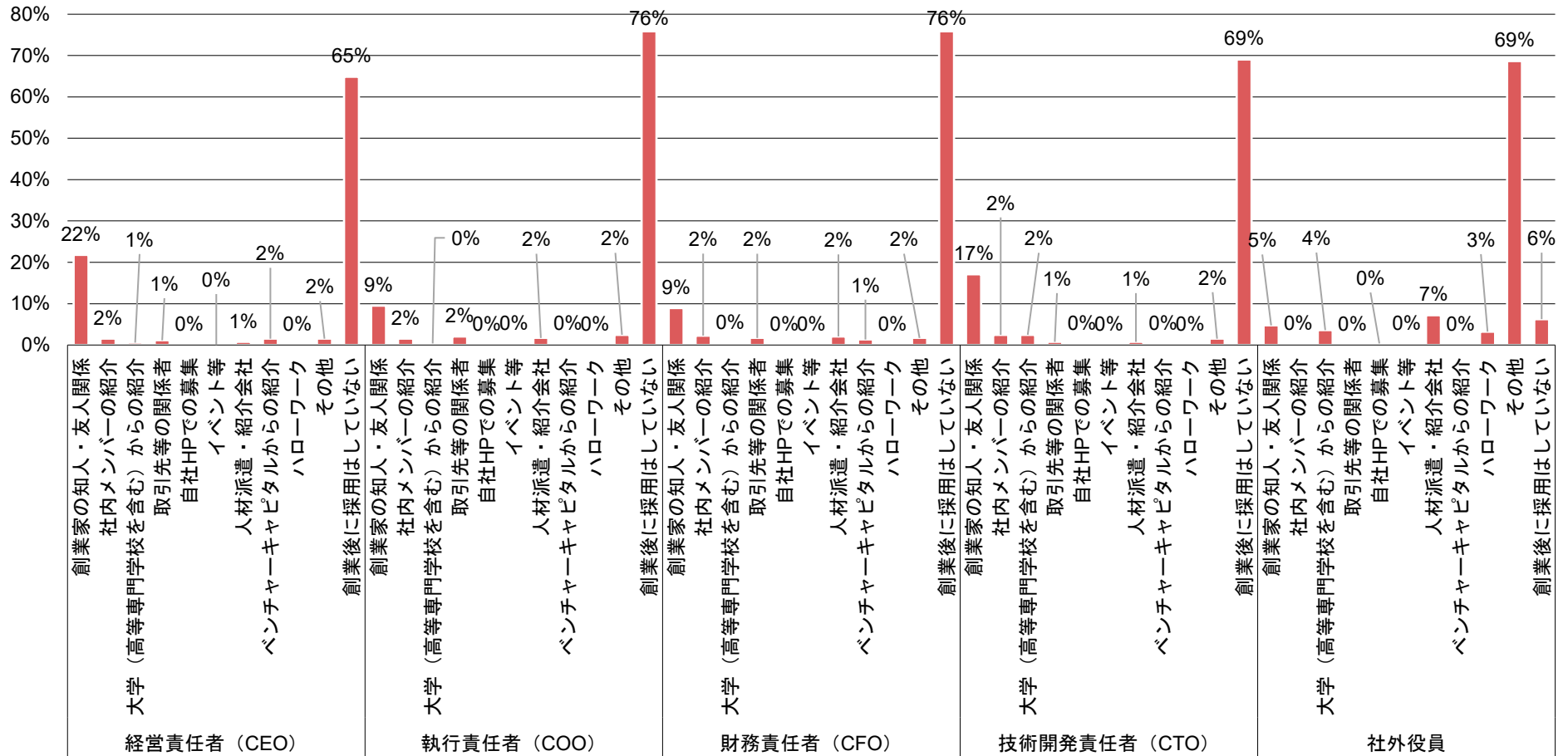


(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.4.2 人材獲得/役員人材の獲得ルート

- 役員人材の獲得ルートは、「創業家の知人・友人関係」がいずれも多い。
- 社外役員では「人材派遣会社・紹介会社」からの紹介が他の役職より多く見られる傾向。

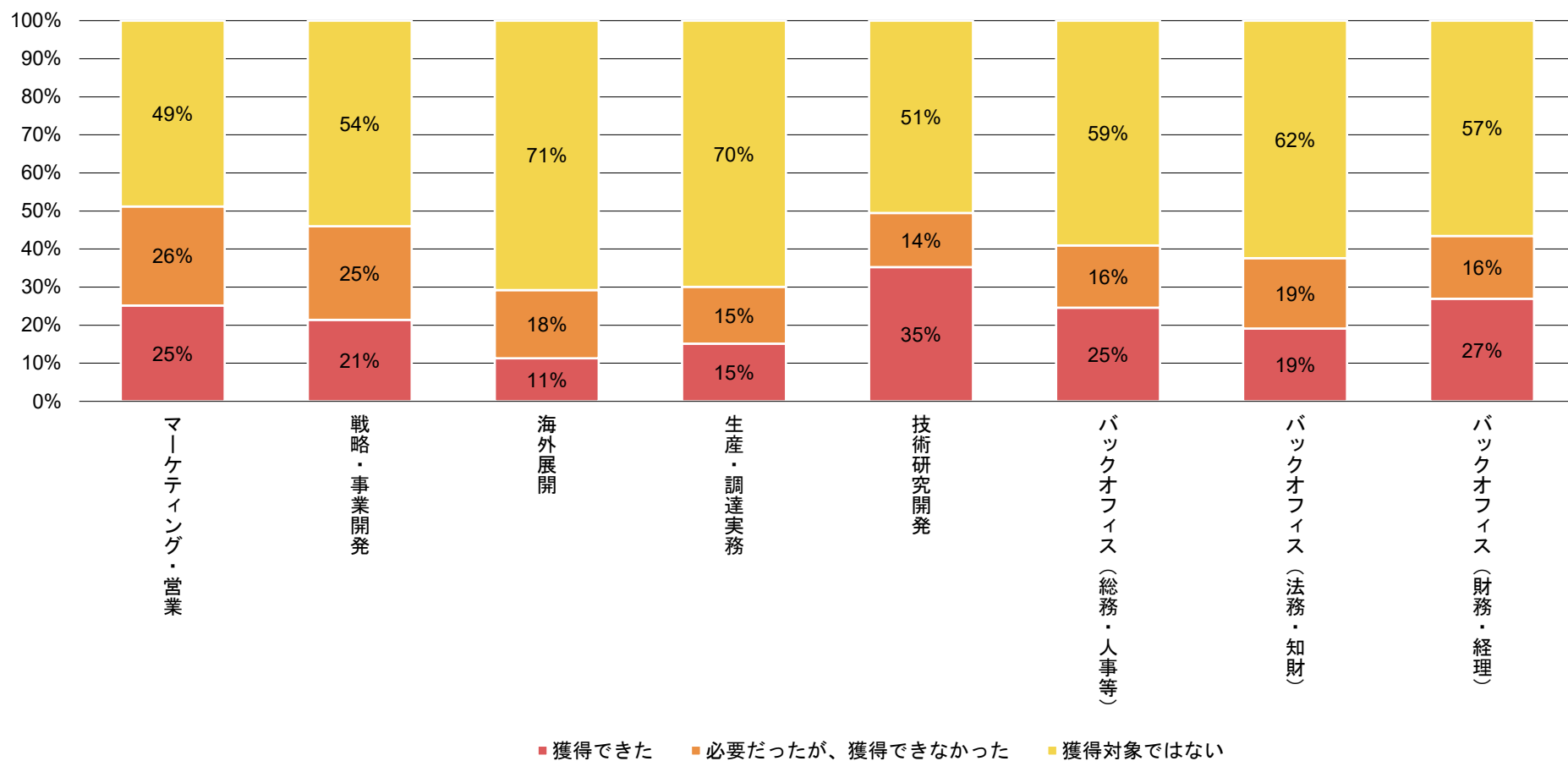
創業メンバー以外で採用した役員人材の獲得ルート（複数回答、n=527）



3.4.2 人材獲得/マネジャー人材の獲得状況

- マネジャー人材のうちいずれの分野でもほぼ半数以上が獲得対象となっていない。特に「海外展開」「生産・調達実務」は7割を超える。

マネジャー人材の獲得状況 (n=527)



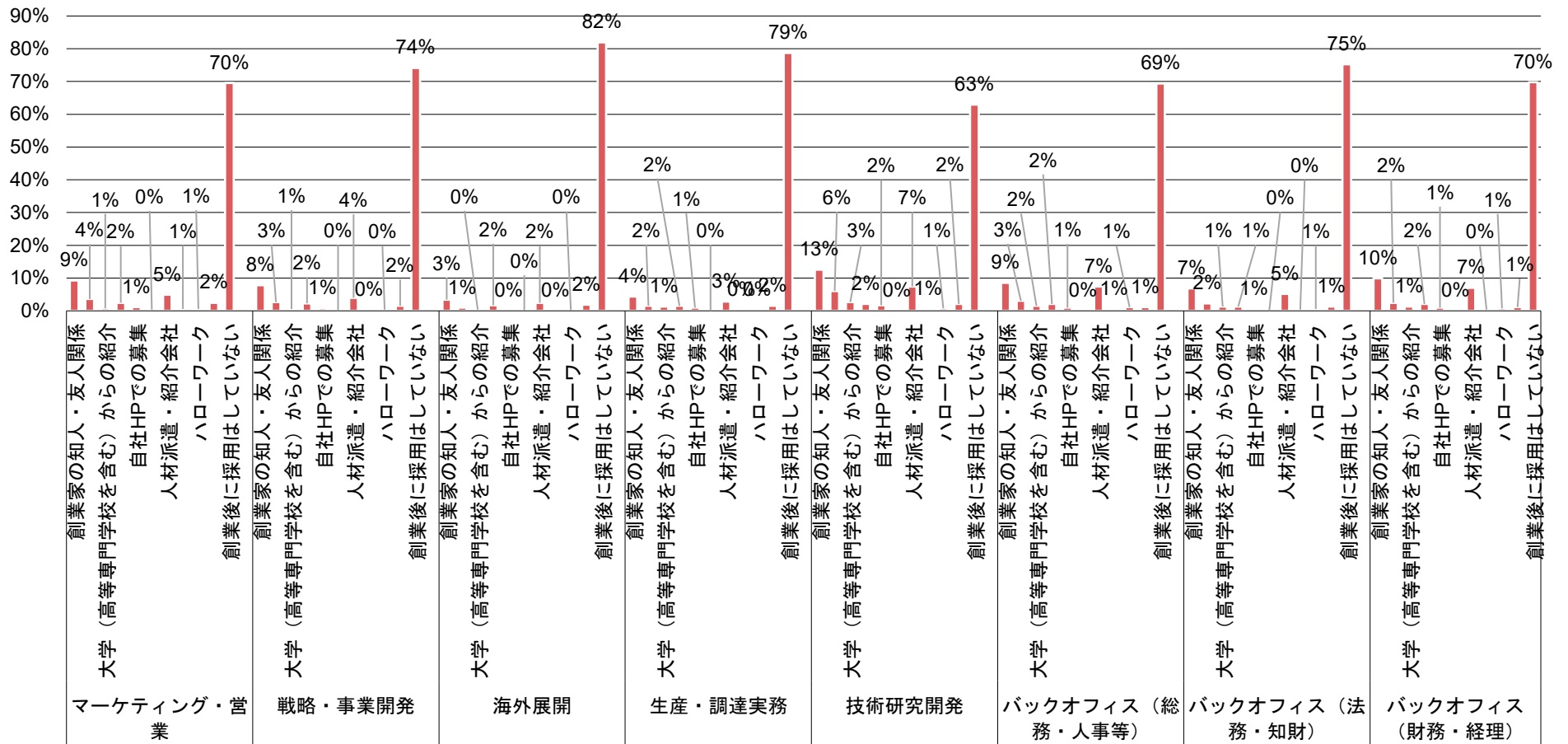
(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.4.2 人材獲得/マネジャー人材の獲得ルート

■ マネジャー人材の獲得ルートは、いずれの分野においても「創業家の知人・友人関係」「人材派遣・紹介会社」が多い。

※ マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材を指す。以降同様。

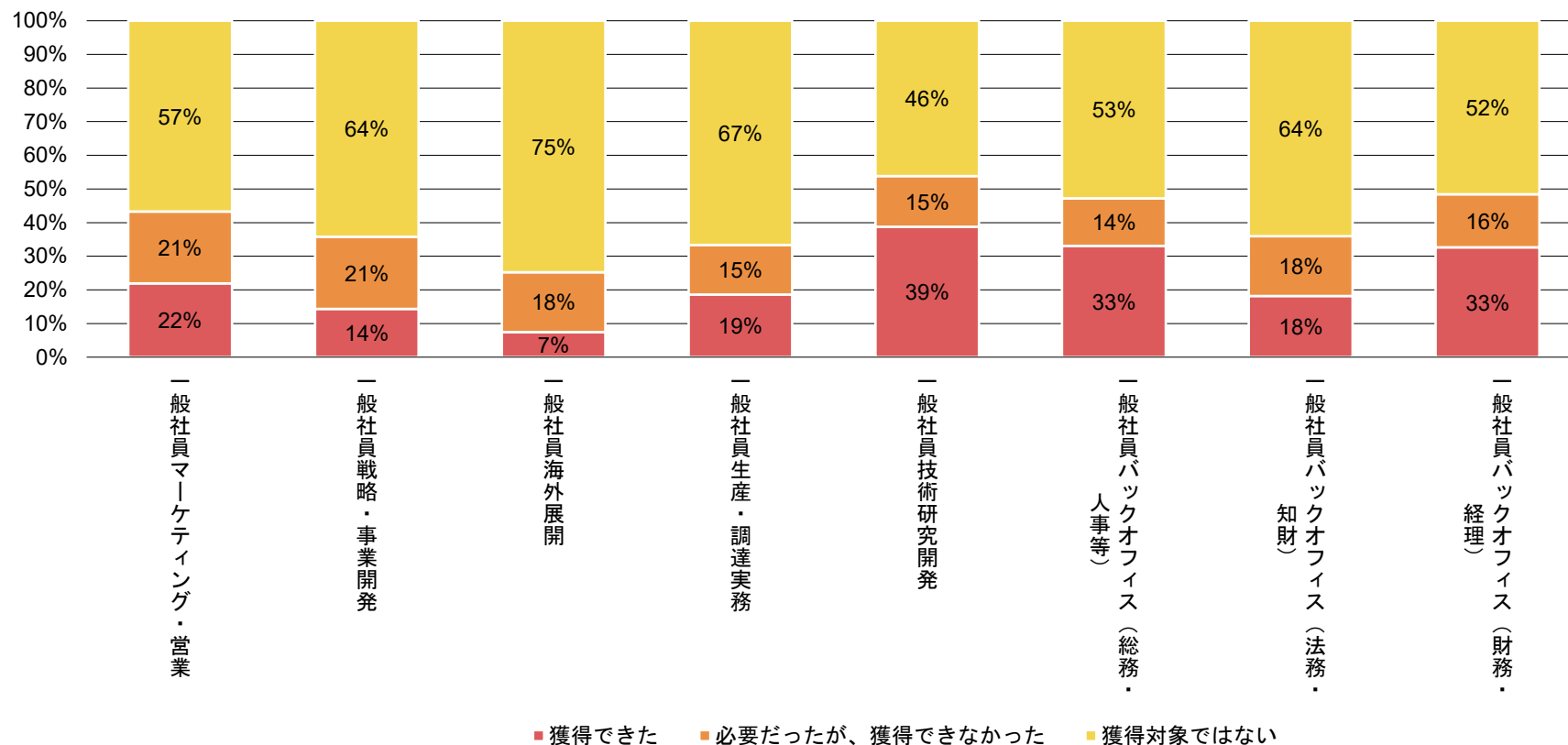
マネジャー人材の獲得ルート（複数回答、n=527）



3.4.2 人材獲得/一般社員人材の獲得状況

- 一般社員人材のうち「技術研究開発」「バックオフィス（総務・人事等）」「バックオフィス（財務・経理）」は3割以上が「獲得できた」と回答されている。
- 「必要だったが、獲得できなかった」分野としては、「マーケティング・営業」「戦略・事業開発」が比較的多い傾向にある。

一般社員人材の獲得状況（n=527）

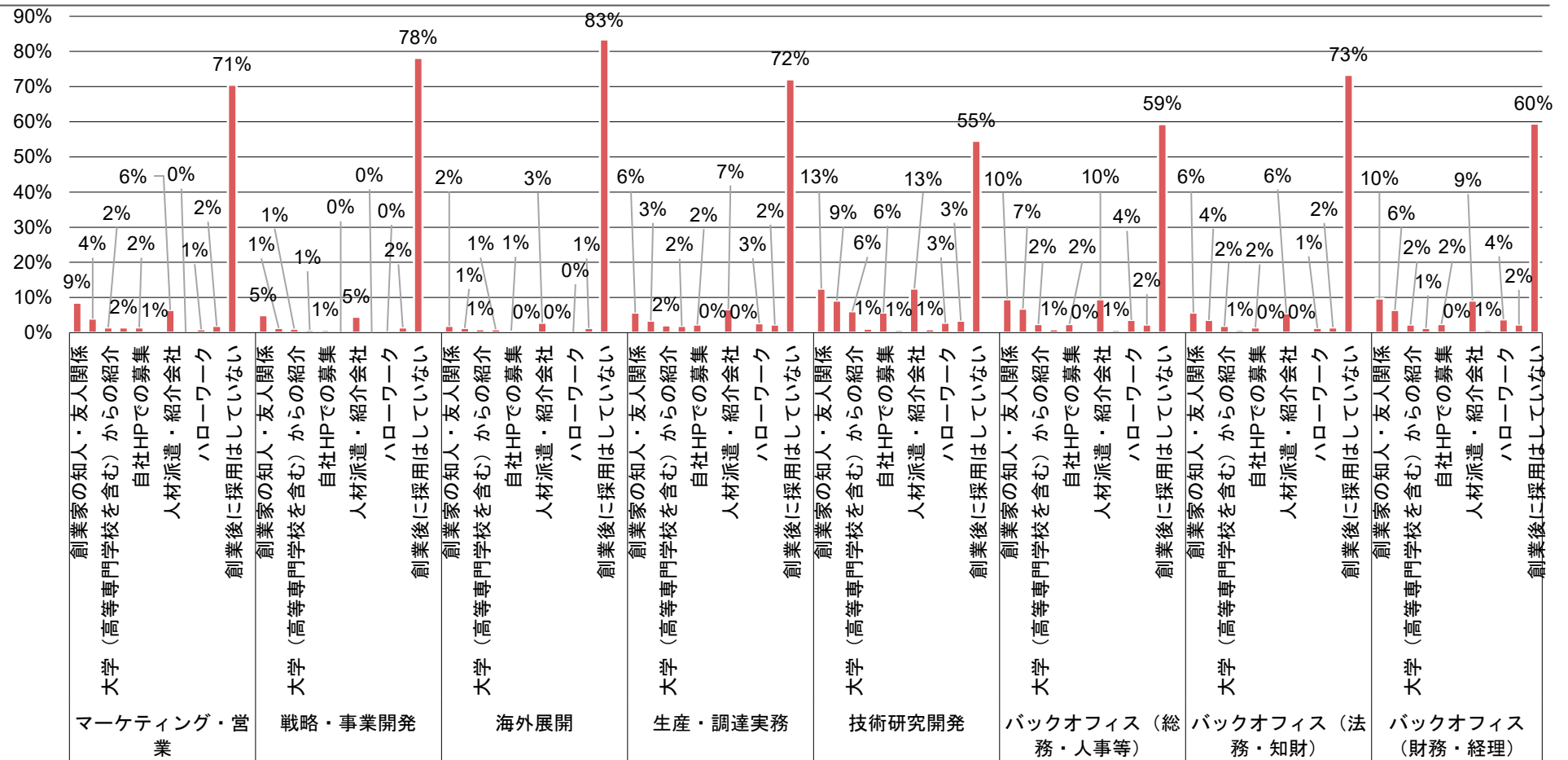


（注）四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.4.2 人材獲得/一般社員人材の獲得ルート

- 一般社員人材の獲得ルートは、いずれの分野においてもマネジャー人材同様に「創業家の知人・友人関係」「人材派遣・紹介会社」が多い。

一般社員人材の獲得ルート（複数回答、n=527）

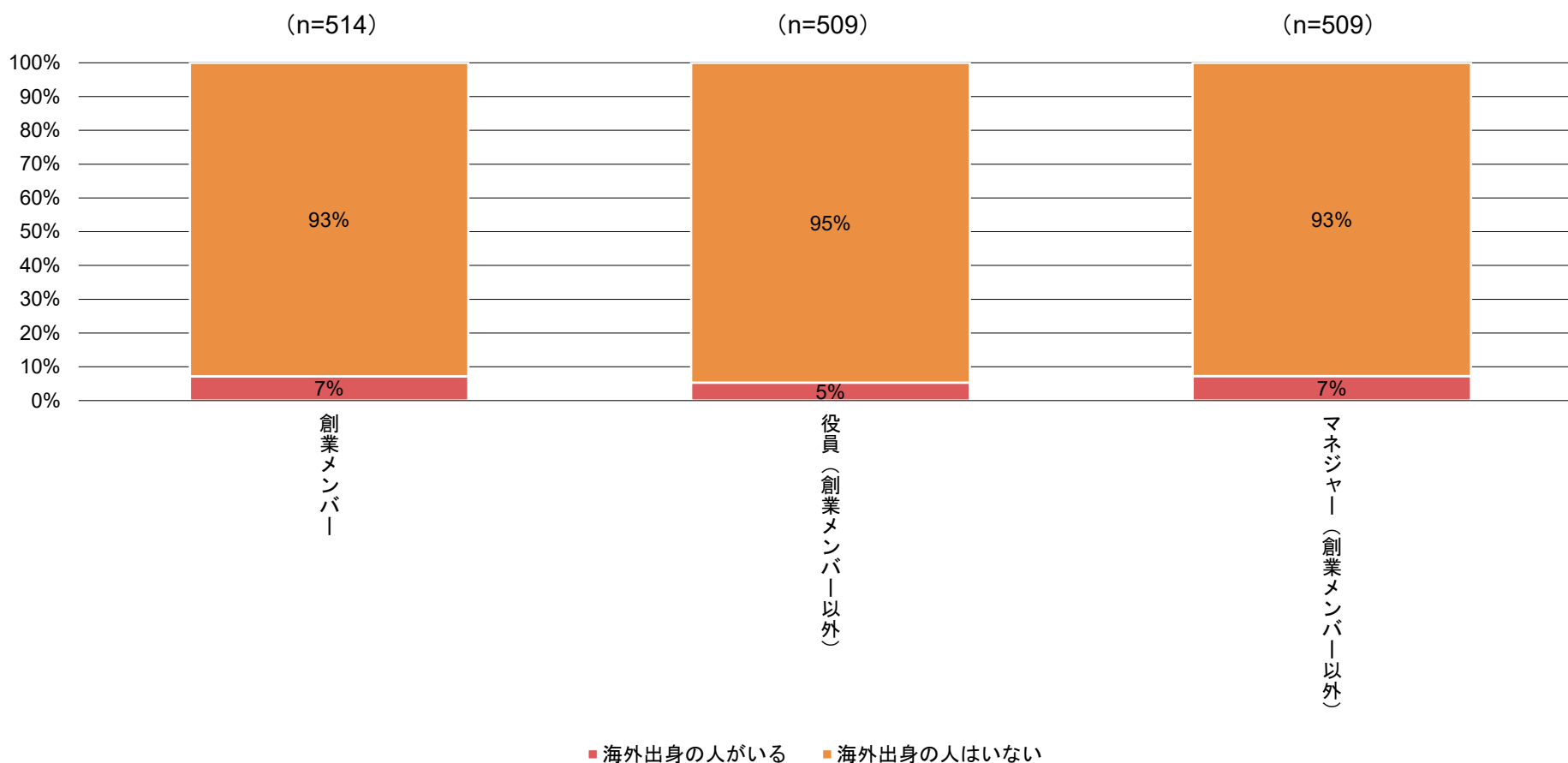


(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.4.2 人材獲得/創業メンバー及び現状の役員・マネジャー海外出身者の割合

- 創業メンバー・役員・マネジャーにおける海外出身者の割合はおおむね5%前後である。
- 創業メンバー・役員・マネジャーの括りによる海外出身者の割合の差は少ない傾向。

創業メンバー及び現状の役員・マネジャーにおける海外出身者の割合

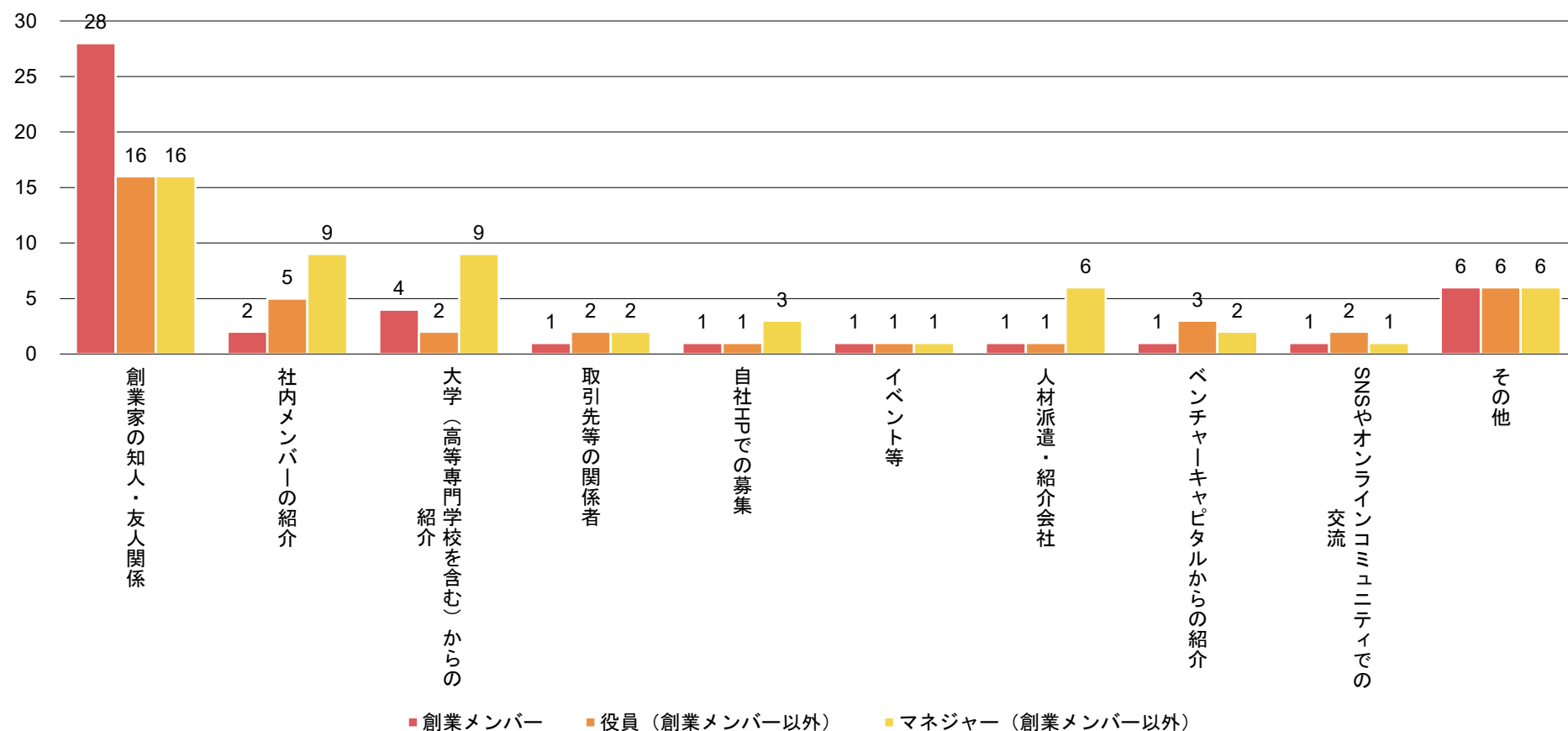


(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.4.2 人材獲得/創業メンバーや現状の役員・マネジャーの海外出身者の獲得ルート

- 海外出身者の獲得ルートは、創業メンバー・役員・マネジャーに関わらず、「創業家の知人・友人関係」が大多数である。
- マネジャーに関しては、「社内メンバーの紹介」「大学からの紹介」「人材派遣・紹介会社」も獲得ルートとして挙げられている。

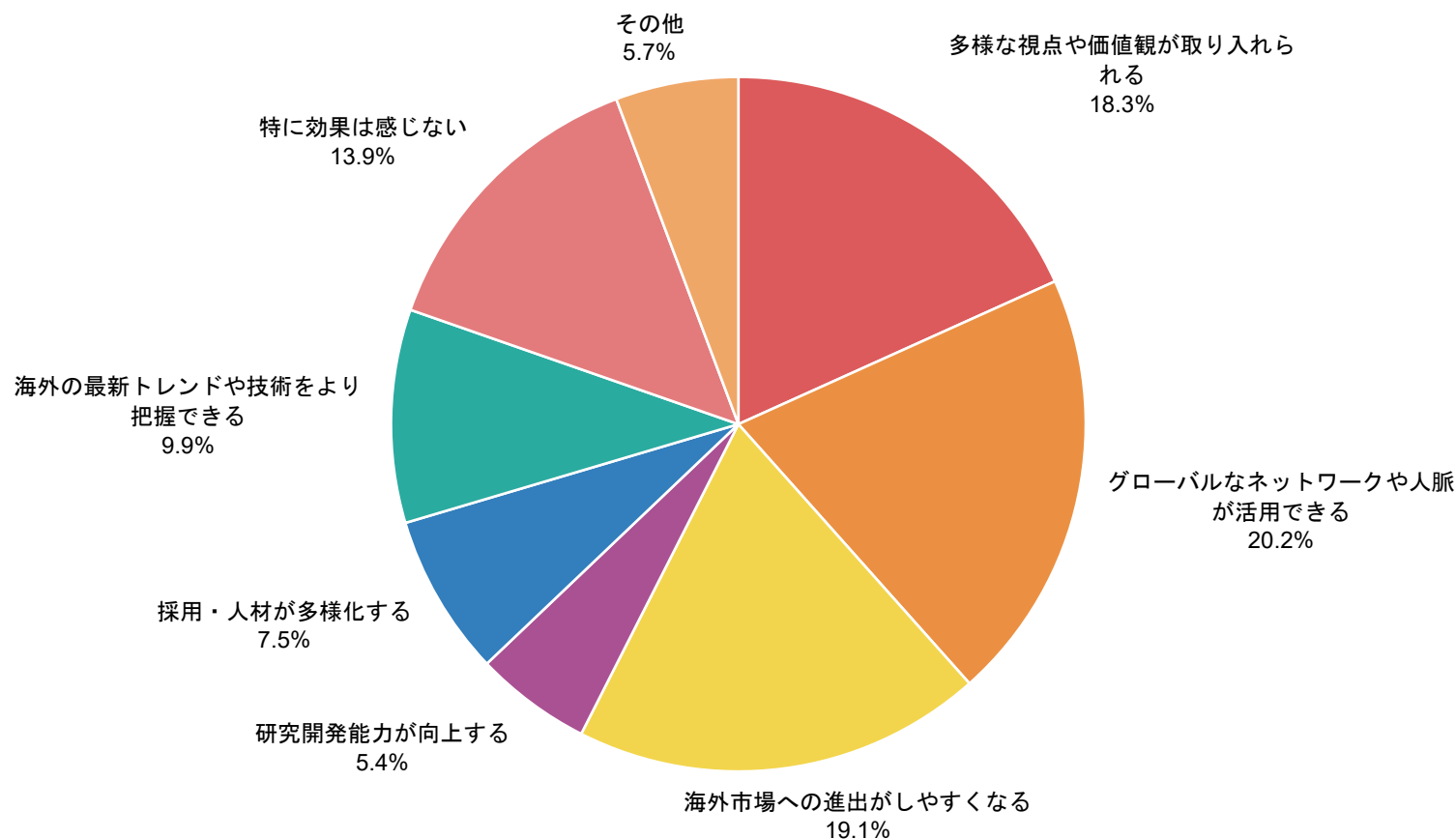
創業メンバーや現状の役員・マネジャーの海外出身者の獲得ルート（創業メンバー：n=46、役員：n=39、マネジャー：n=55）



3.4.2 人材獲得/創業メンバーや役員・マネジャーに海外出身者がいることによる効果

- 海外出身者がいることによる効果としては、「グローバルなネットワークや人脈の活用」「海外市場への進出しやすさ」「多様な視点や価値観の取り入れ」などが挙げられている。

創業メンバーや役員・マネジャーに海外出身者がいることによる効果（n=527）

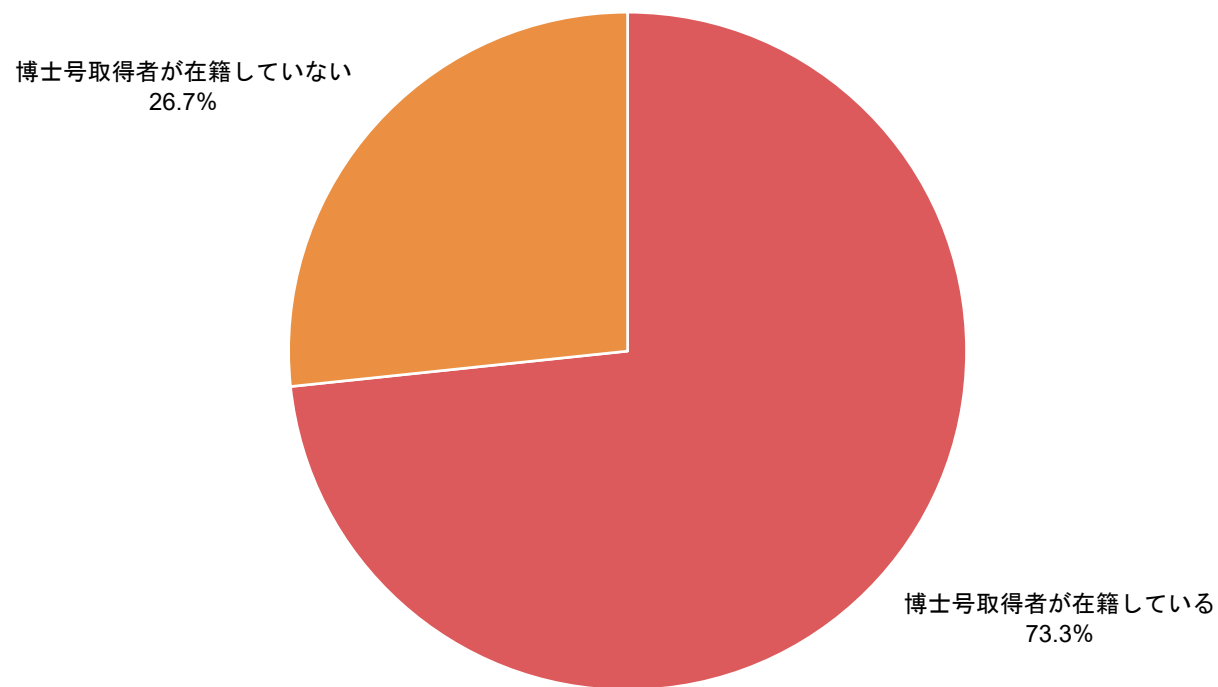


(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

3.4.3 在籍する博士号取得者/博士号取得者の有無

- 博士号取得者が在籍している企業は7割強。

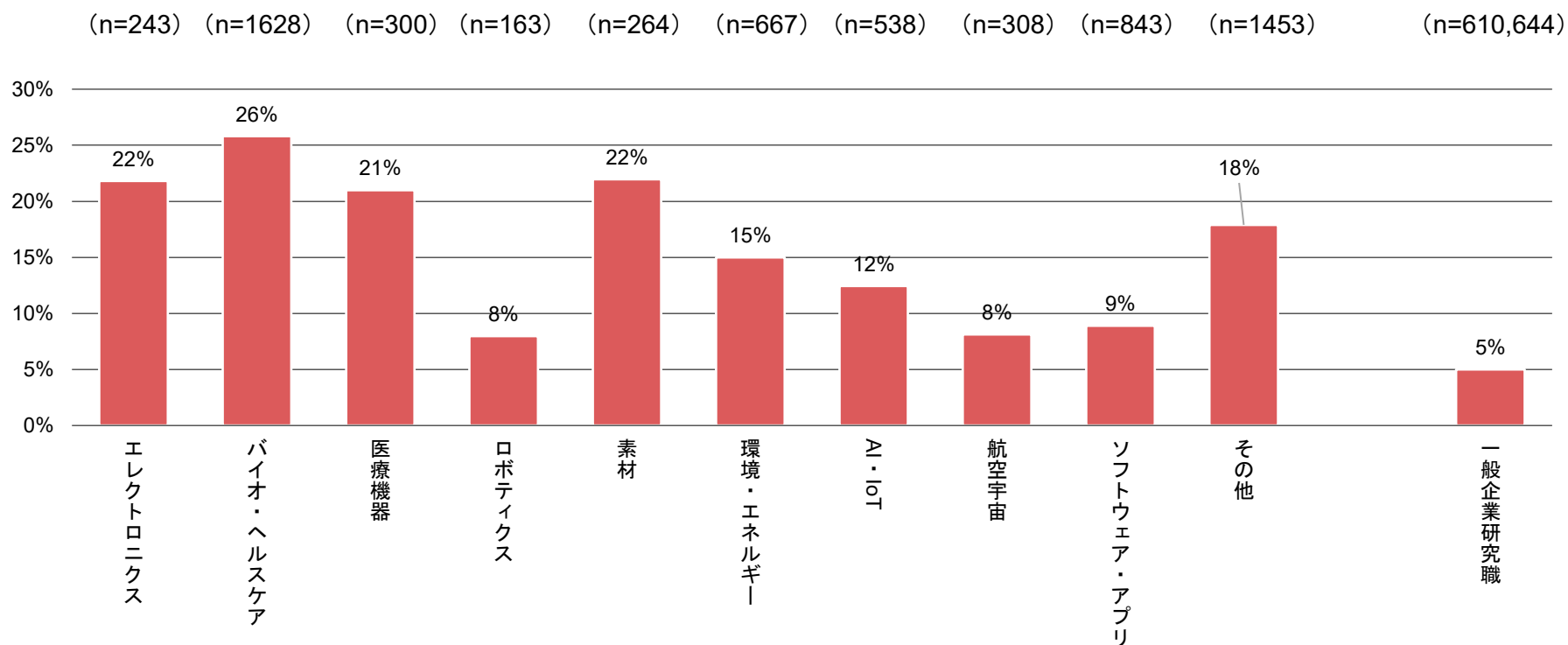
博士号取得者の有無 (n=510)



3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別

- 「バイオヘルスケア」「エレクトロニクス」「素材」「医療機器」などの分野で在籍割合が高くなる傾向。
- 博士号取得者の在籍割合は一般企業の研究職に比べ高い。

主力製品・サービスの関連技術分野別 博士号取得者の在籍割合



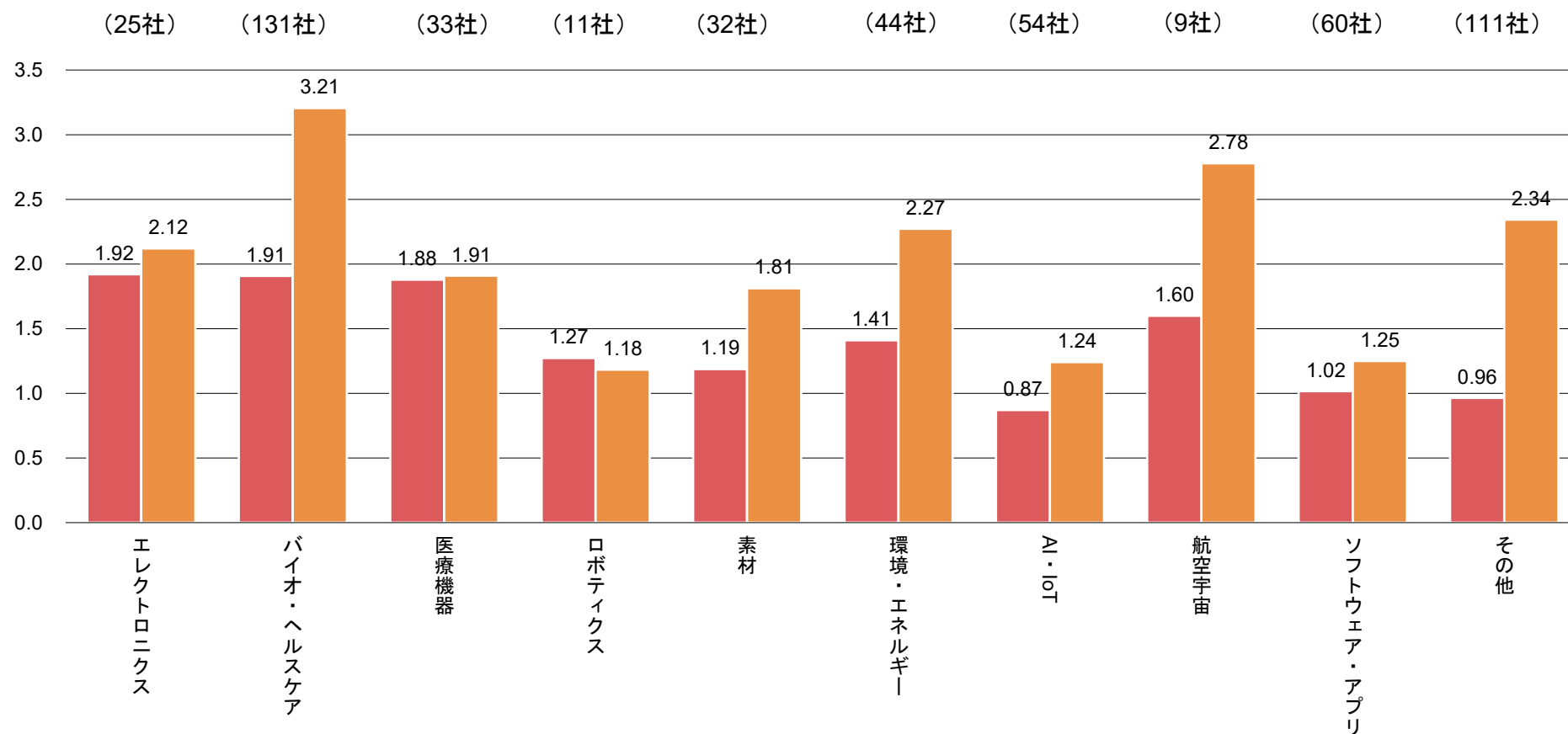
(注1) 一般企業研究職については、「2025年(令和7年)科学技術研究調査結果」(総務省統計局:<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>)を基に作成。

(注2) それぞれの関連技術分野におけるn数は、社員の総数(正社員+非正規社員)を表す。ただし、一般企業研究職のn数は当該の職に就く者の総数を表す。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、多くの主力製品・サービスの関連技術分野で、創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「バイオ・ヘルスケア」の分野で最も多く、3.21人。

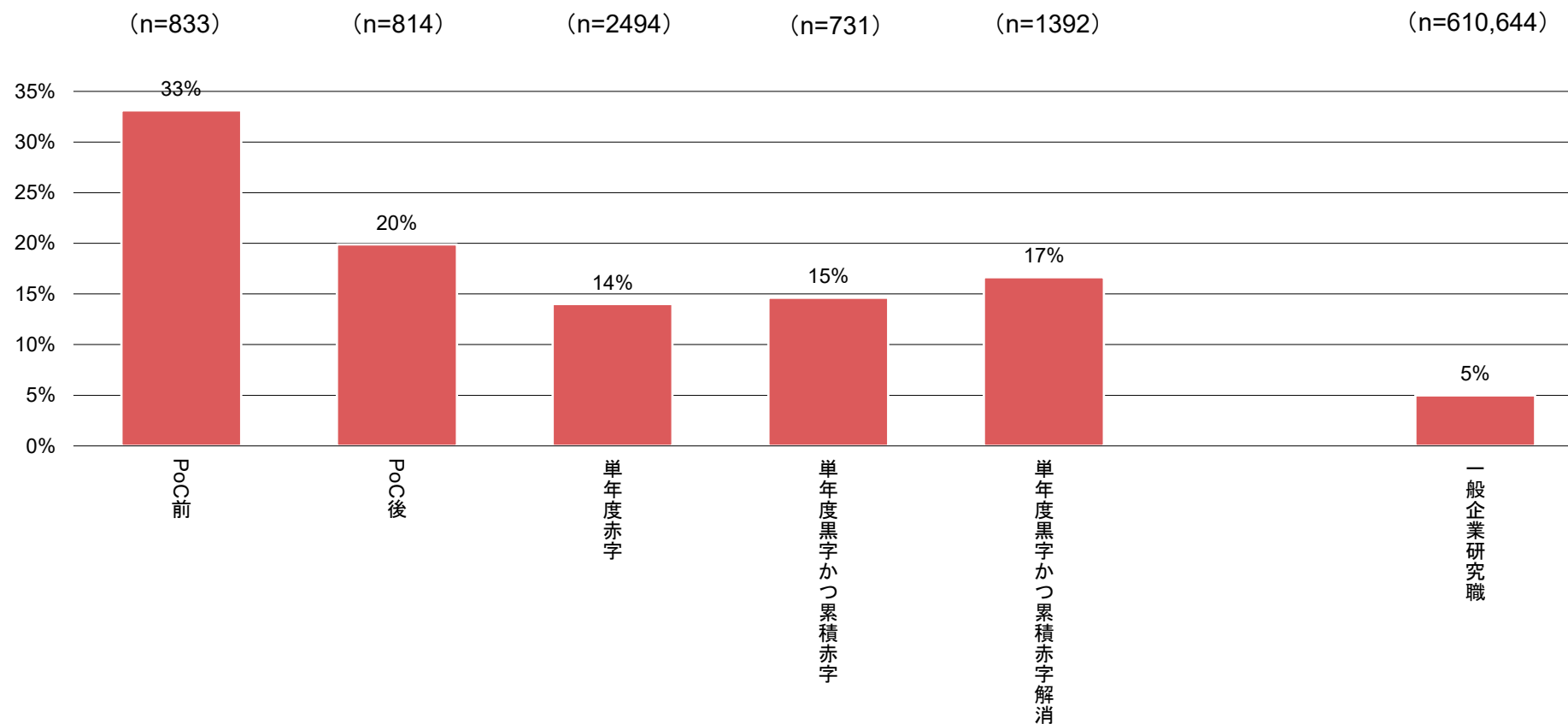
主力製品・サービスの関連技術分野別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数



3.4.3 在籍する博士号取得者/事業ステージ別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「PoC前」が最も高く、「単年度赤字」で最も低くなる傾向。

事業ステージ別 博士号取得者の在籍割合



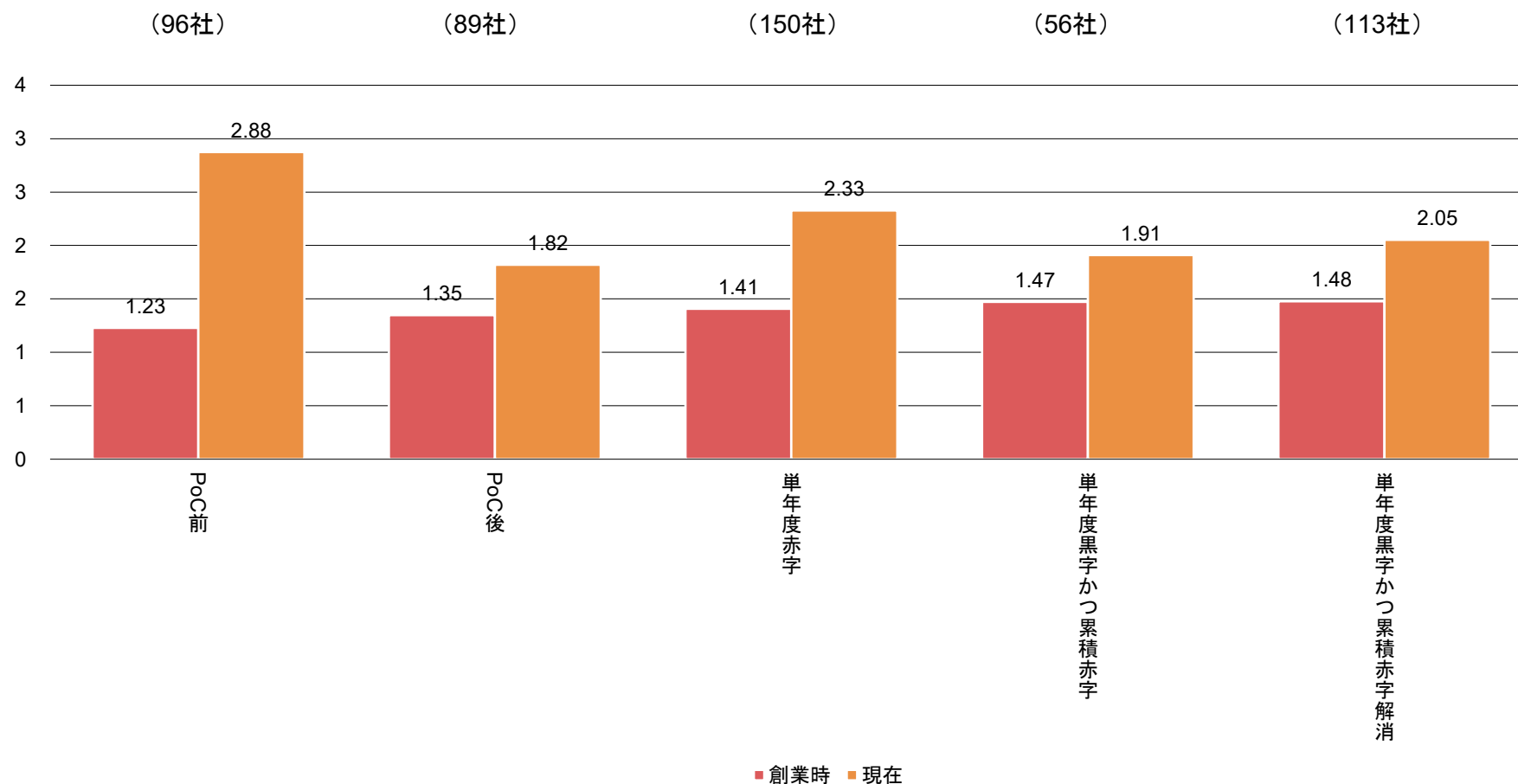
(注1) 一般企業研究職については、「2025年(令和7年)科学技術研究調査結果」(総務省統計局:<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>)を基に作成。

(注2) それぞれの事業ステージにおけるn数は、社員の総数(正社員+非正規社員)を表す。ただし、一般企業研究職のn数は当該の職に就く者の総数を表す。

3.4.3 在籍する博士号取得者/事業ステージ別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、全ステージで創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数はおよそ2人前後。

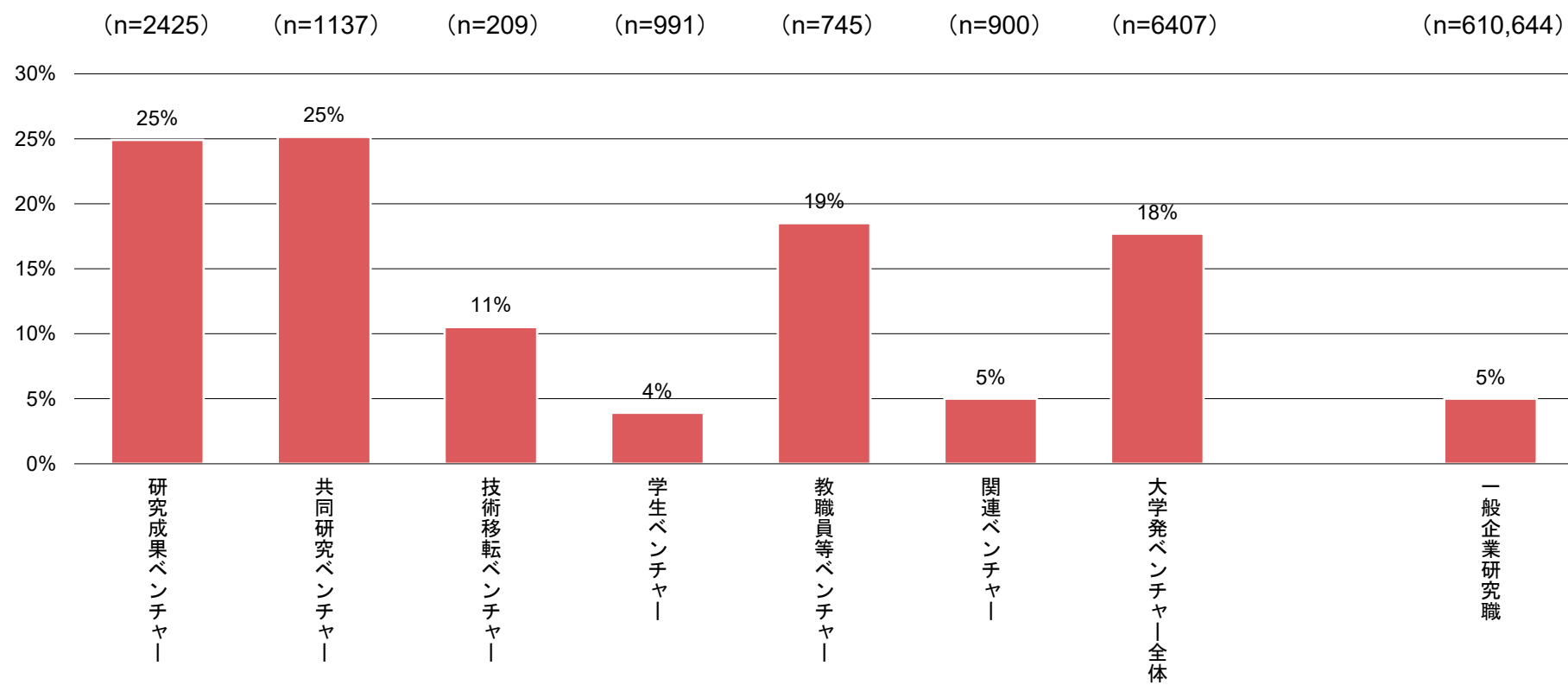
事業ステージ別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数



3.4.3 在籍する博士号取得者/定義別

- 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「研究成果ベンチャー」「共同研究ベンチャー」が多く、「関連ベンチャー」や「学生ベンチャー」では相対的に少ない傾向。

定義別 博士号取得者の在籍割合



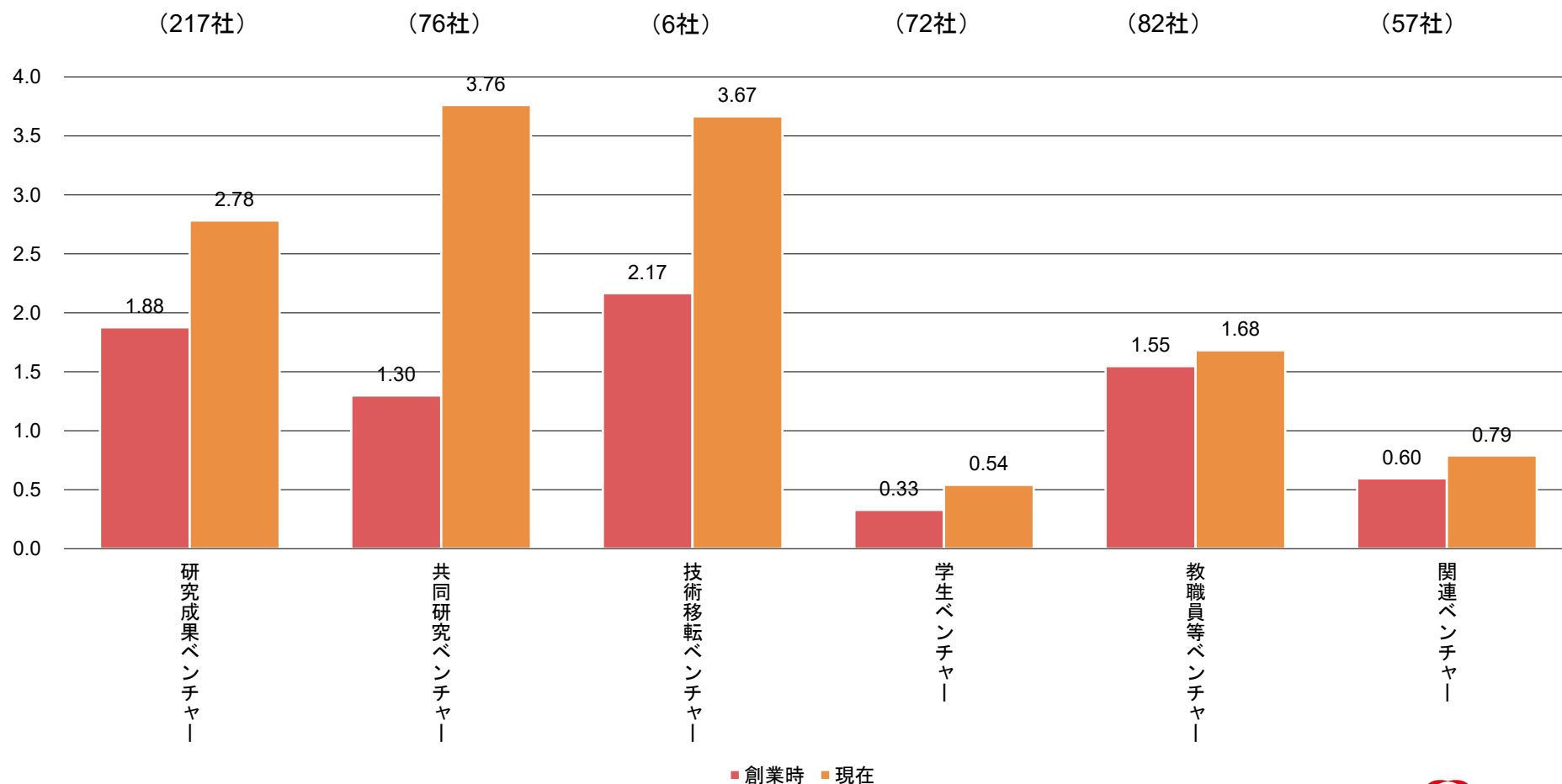
(注1) 一般企業研究職については、「2025年(令和7年)科学技術研究調査結果」(総務省統計局:<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>)を基に作成。

(注2) それぞれの定義におけるn数は、社員の総数(正社員+非正規社員)を表す。ただし、一般企業研究職のn数は当該の職に就く者の総数を表す。

3.4.3 在籍する博士号取得者/定義別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、いずれのベンチャー定義においても創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「共同研究ベンチャー」「技術移転ベンチャー」で多い。

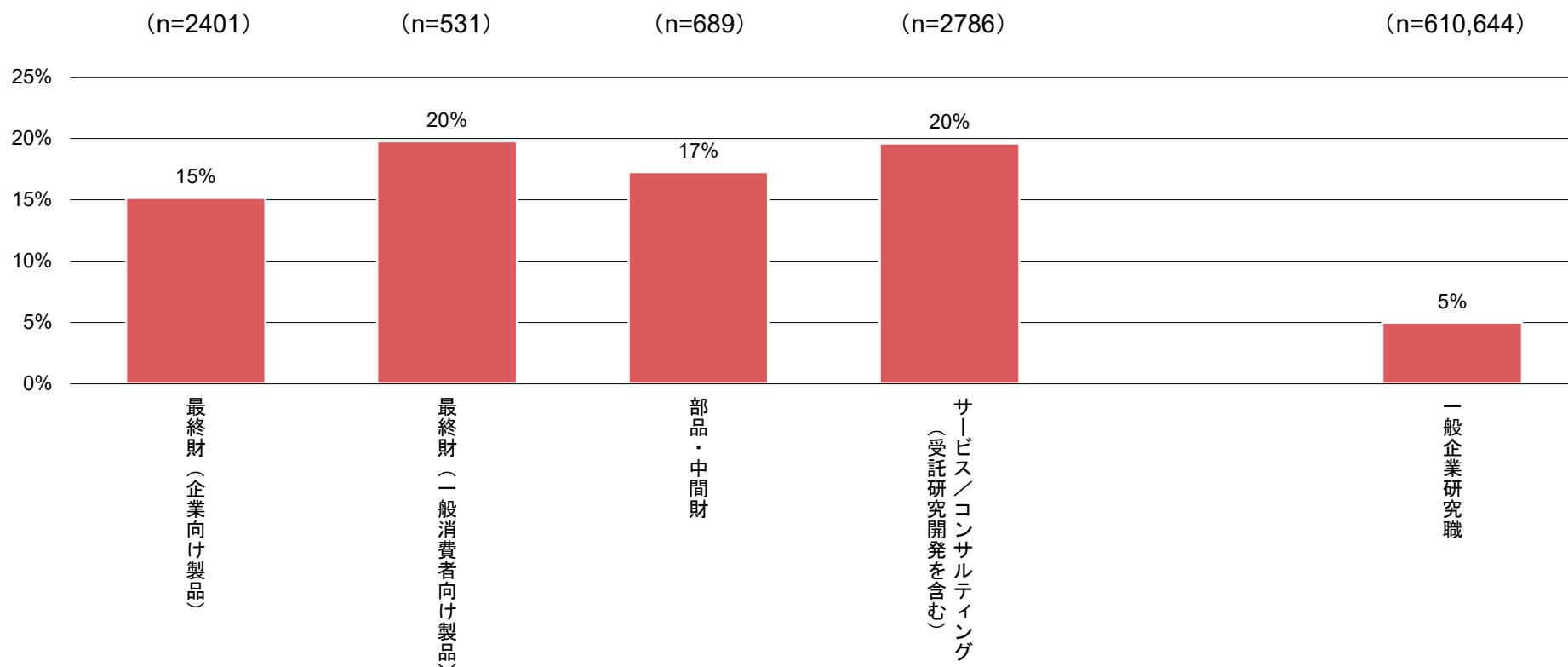
定義別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数



3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの供給形態別

- 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「最終財（一般消費者向け製品）」と「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」で相対的に大きくなる傾向。

主力製品・サービスの供給形態別 博士号取得者の在籍割合



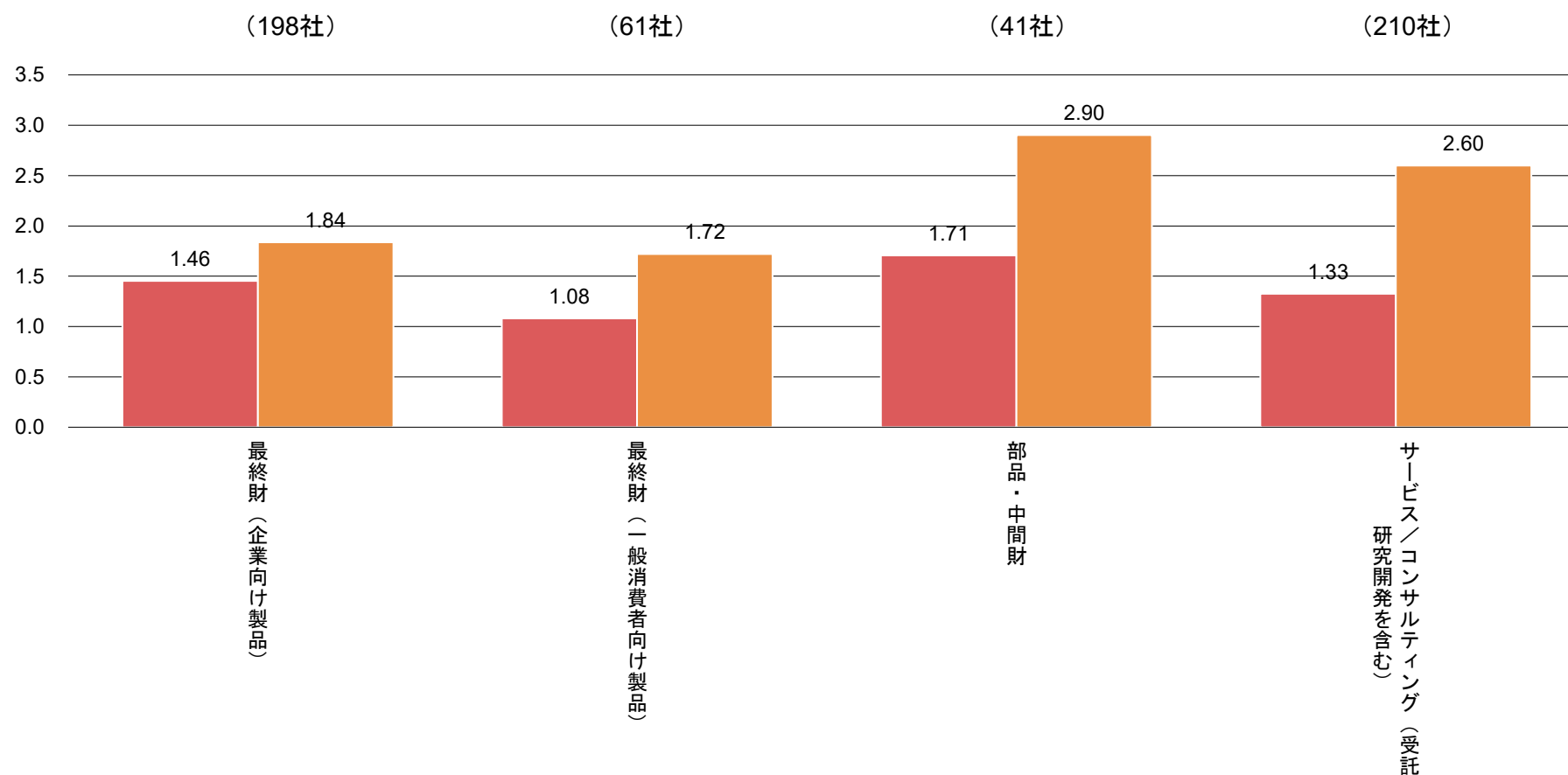
(注1) 一般企業研究職については、「2025年(令和7年)科学技術研究調査結果」(総務省統計局:<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>)を基に作成。

(注2) それぞれの供給形態におけるn数は、社員の総数(正社員+非正規社員)を表す。ただし、一般企業研究職のn数は当該の職に就く者の総数を表す。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの供給形態別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、いずれの主力製品・サービスの供給形態も創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「部品・中間財」で最も多い。

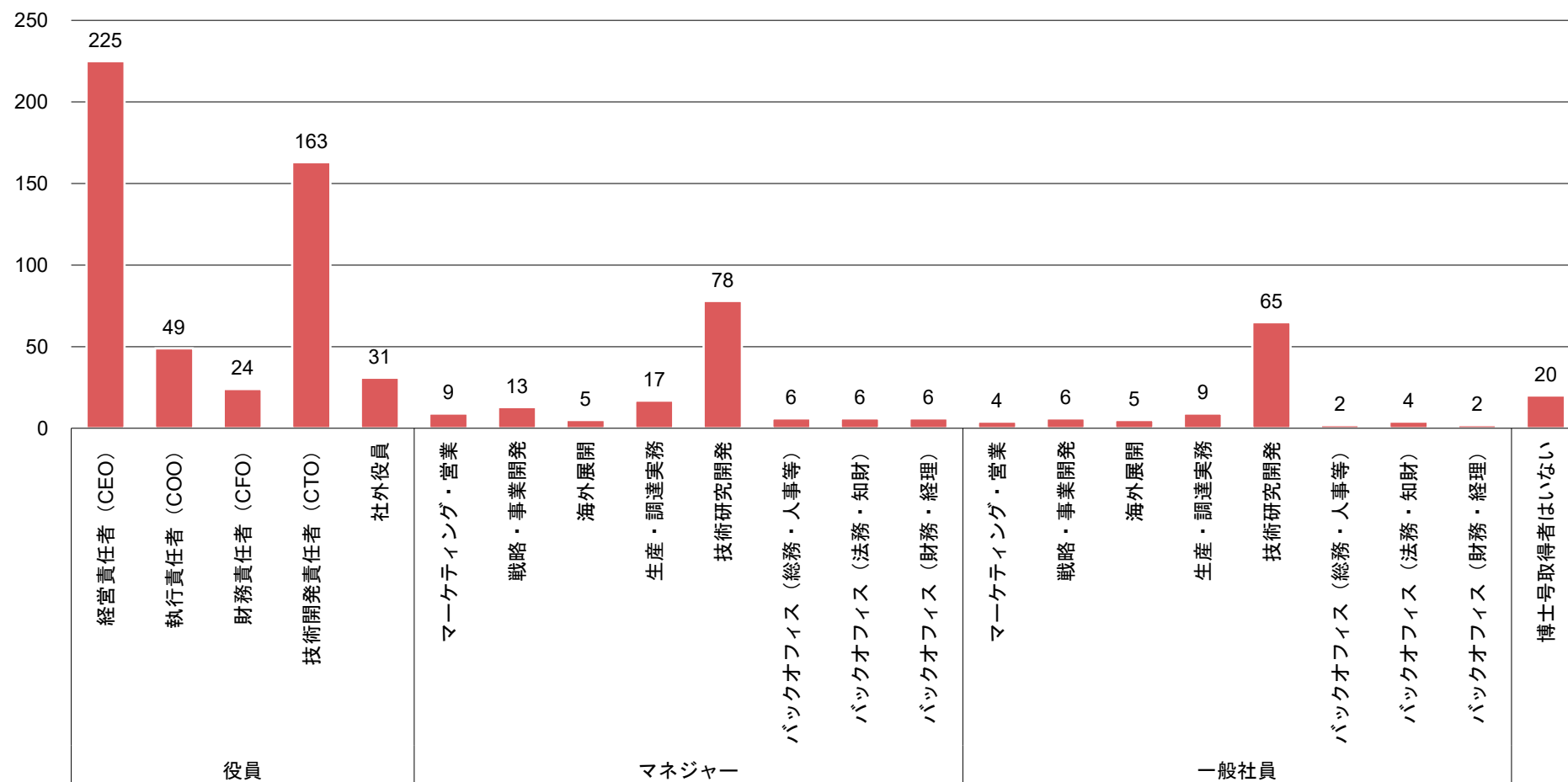
主力製品・サービスの供給形態別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数



3.4.4 博士号取得者の現在の役職

■ 博士号取得者の現在の役職は、「CEO」「CTO」が多く、マネジャークラス／一般社員はともに「技術研究開発」が多い。

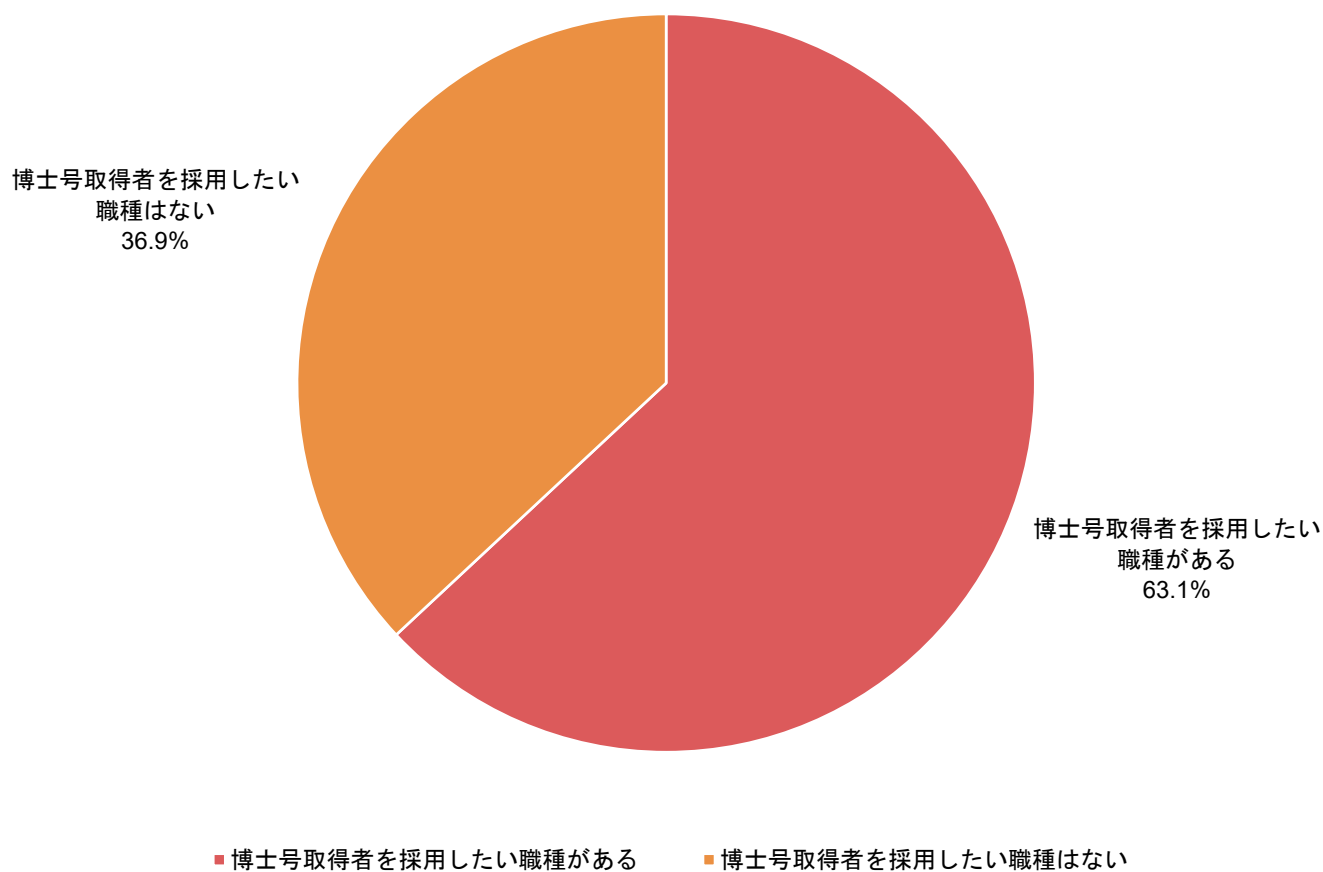
博士号取得者の現在の役職（複数回答、n=360）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ

- 今後博士号取得者を採用したい役職がある大学発ベンチャーは6割強。

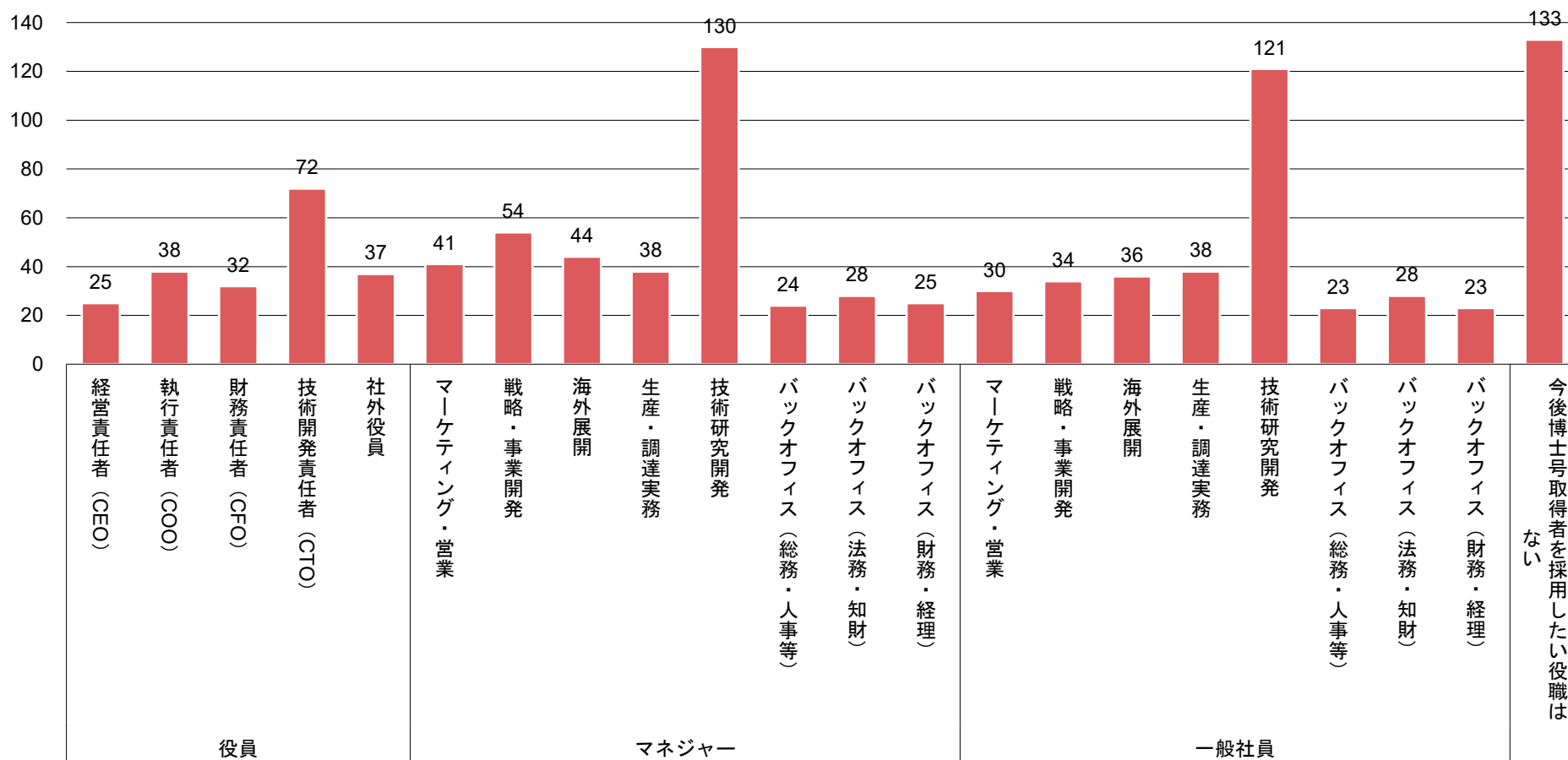
今後博士号取得者を採用したい役職の有無 (n=360)



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ

- 採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が多い。

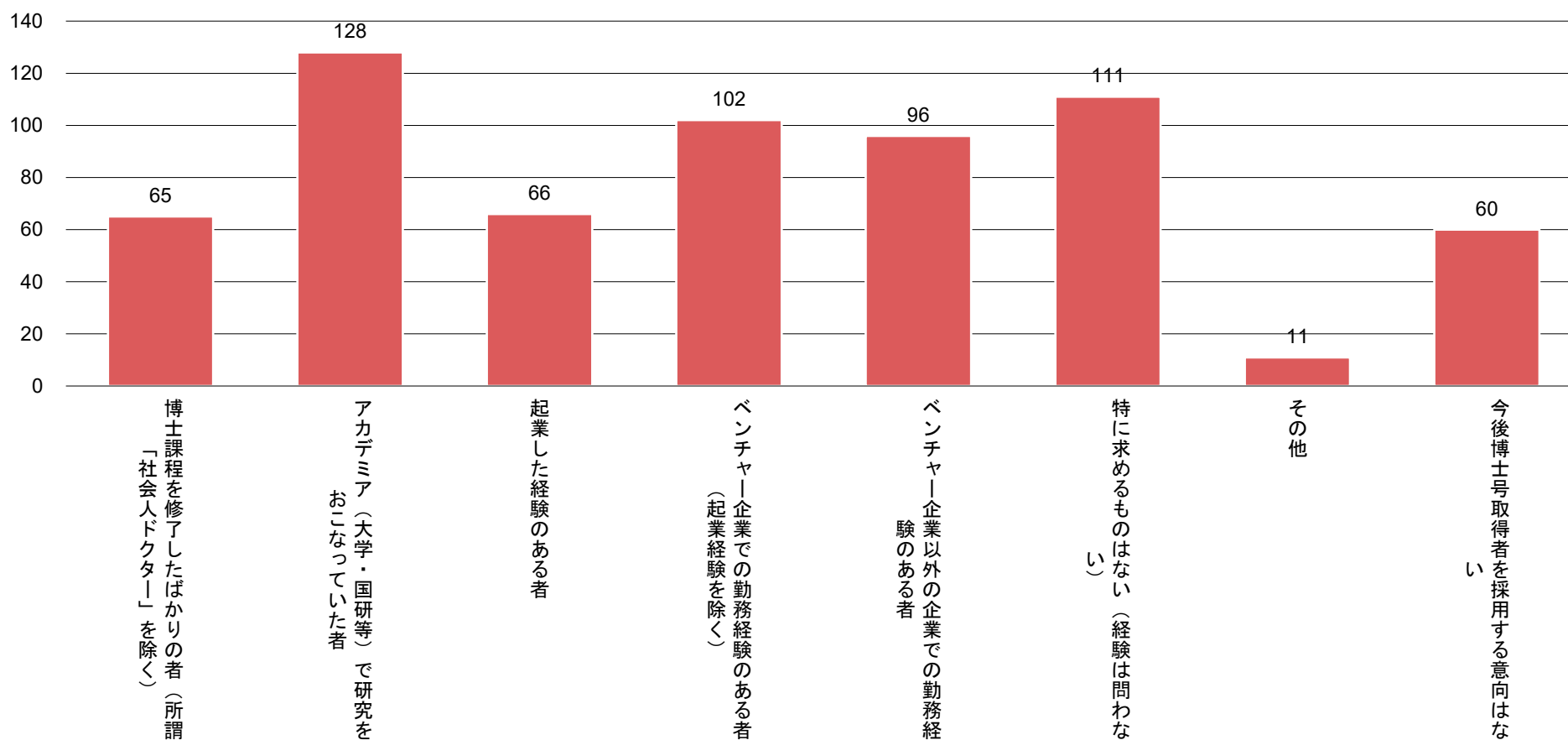
今後博士号取得者を採用したい役職（複数回答、n= 360）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ/今後採用する博士号取得者に求める人材像

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像として、「アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者」が最も多く挙げられる一方、「ベンチャー企業での勤務経験のある者」や「ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者」も多く挙げられており、組織に所属した経験を求める企業も一定数見られる。

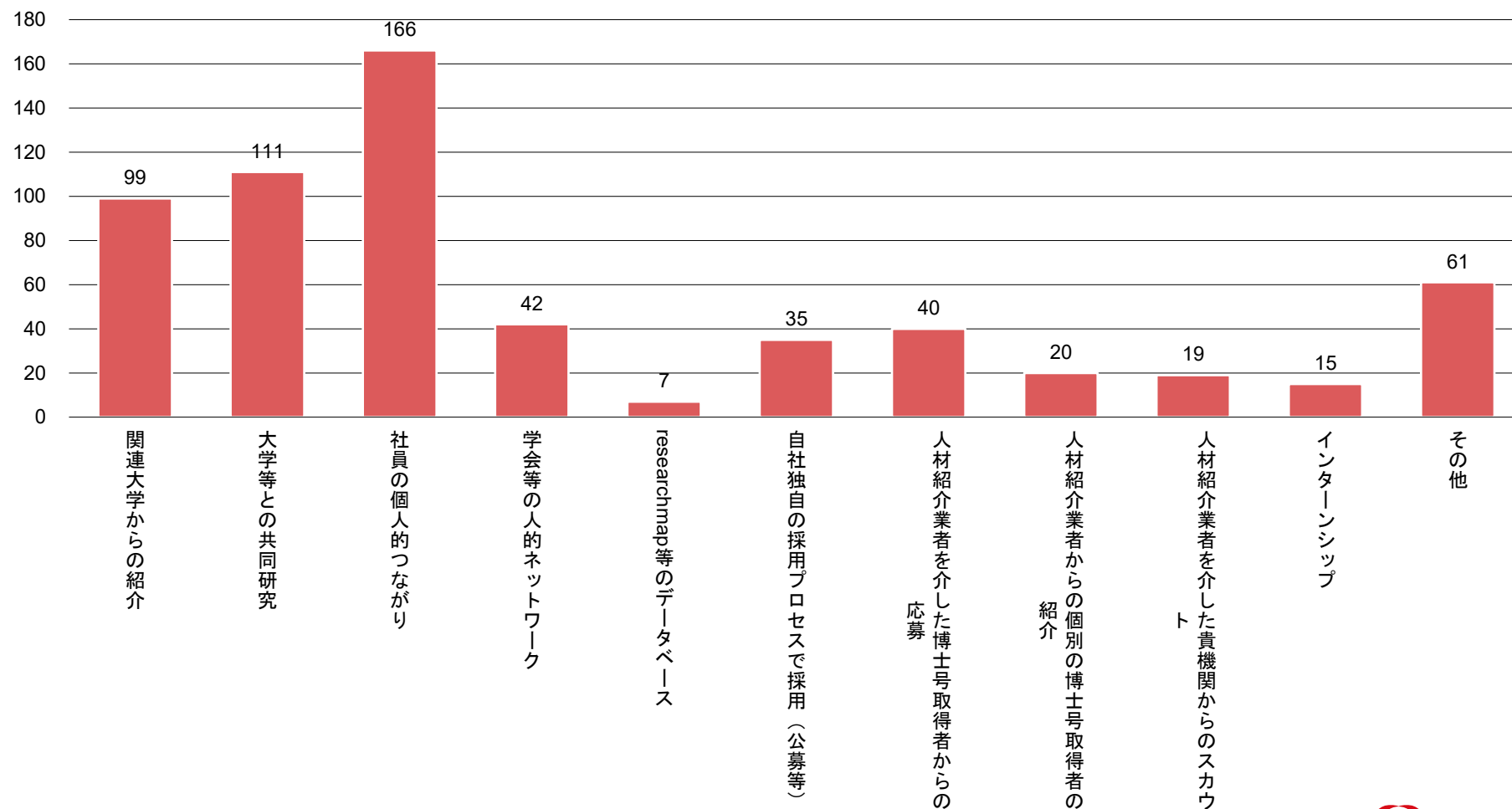
今後採用する博士号取得者に求める人材像（複数回答、n=360）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ/博士号取得者の採用のきっかけ

- 博士号取得者の採用のきっかけは「社員の個人的つながり」が最も多い。

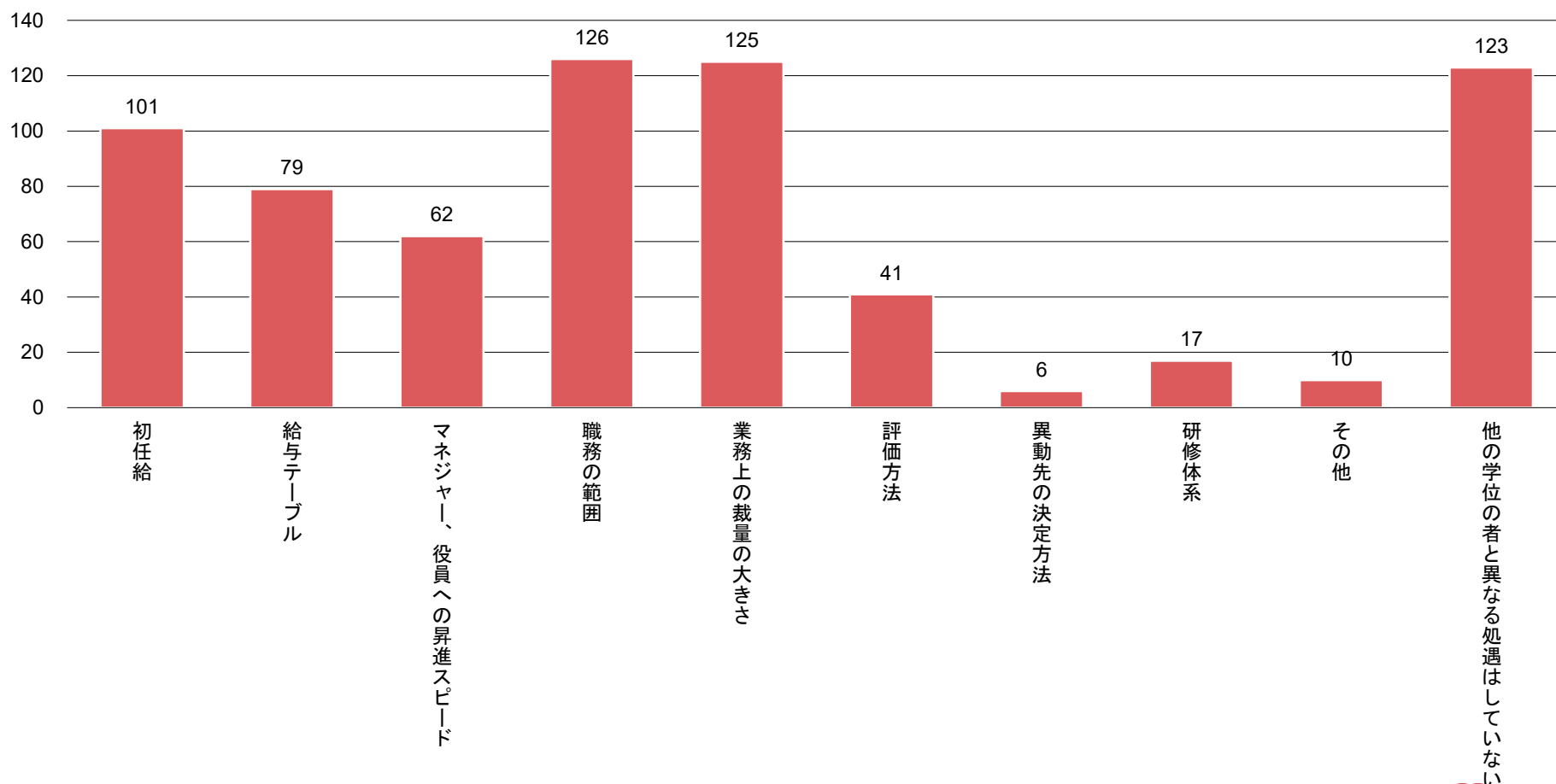
博士号取得者の採用のきっかけ（複数回答、n=360）



3.4.6 博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇

- 人事的処遇の差について、「職務の範囲」「業務上の裁量の大きさ」「他の学位の者と異なる処遇はしていない」が拮抗している。
- 上記に次いで「初任給」が挙げられている。

博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇（複数回答、n=360）

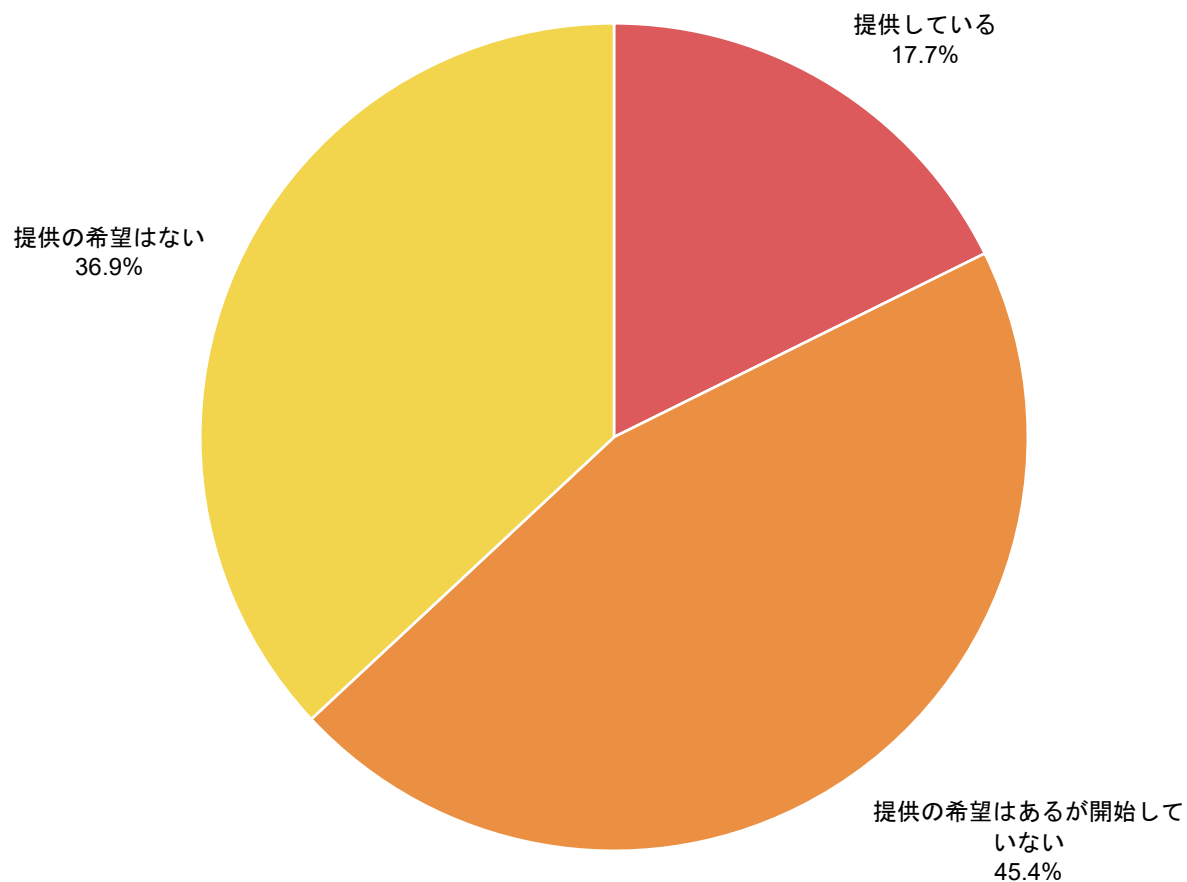


3.5 大学発ベンチャーにおける 国際展開

3.5.1 海外への製品・サービスの提供

- 「提供の希望はあるが開始していない」が約半数を占める。

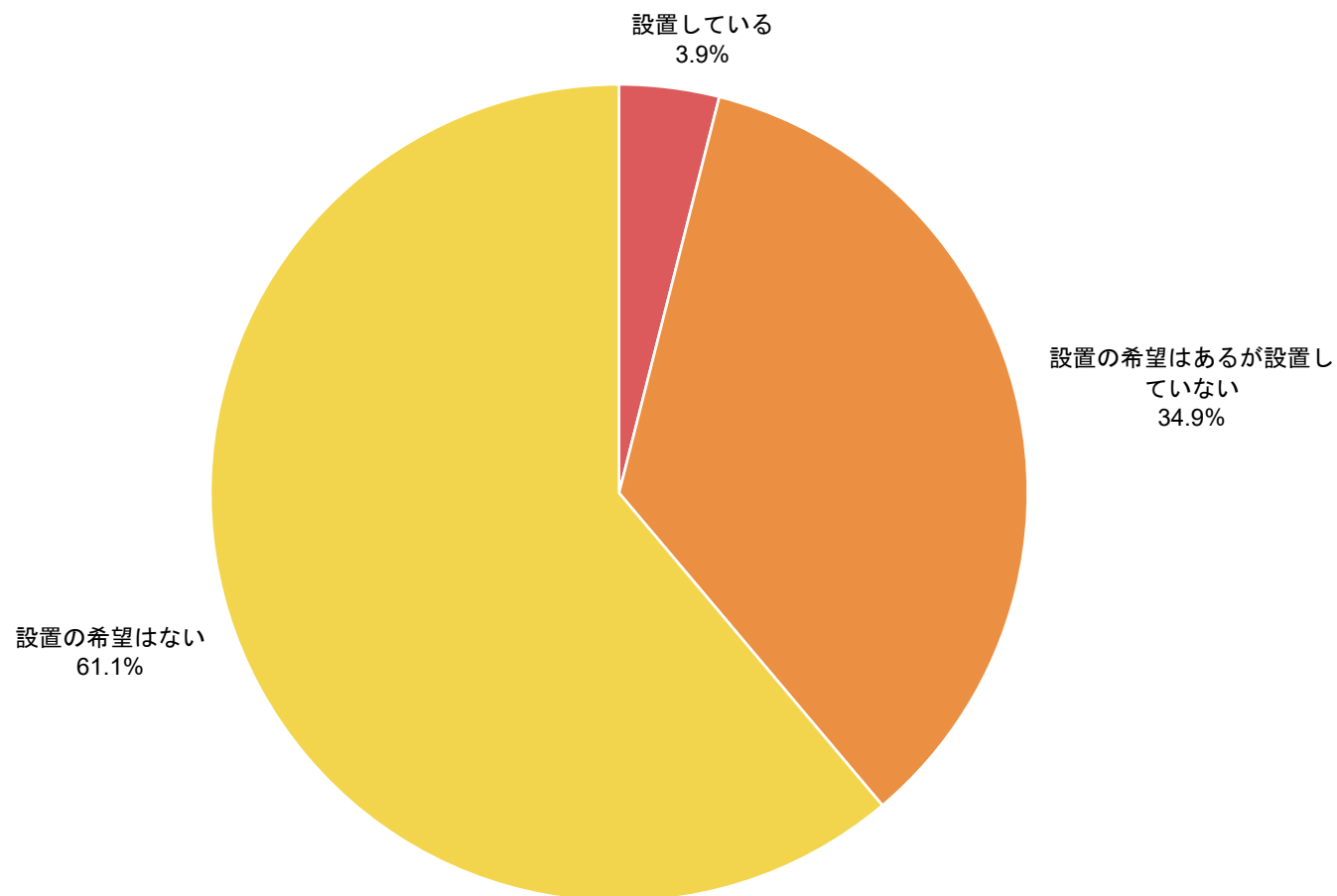
海外への製品・サービスの提供 (n=509)



3.5.2 海外拠点（支店、研究所等）の設置

- 「設置の希望はない」が60%程度である一方、「設置の希望はあるが設置していない」が35%程度ある。

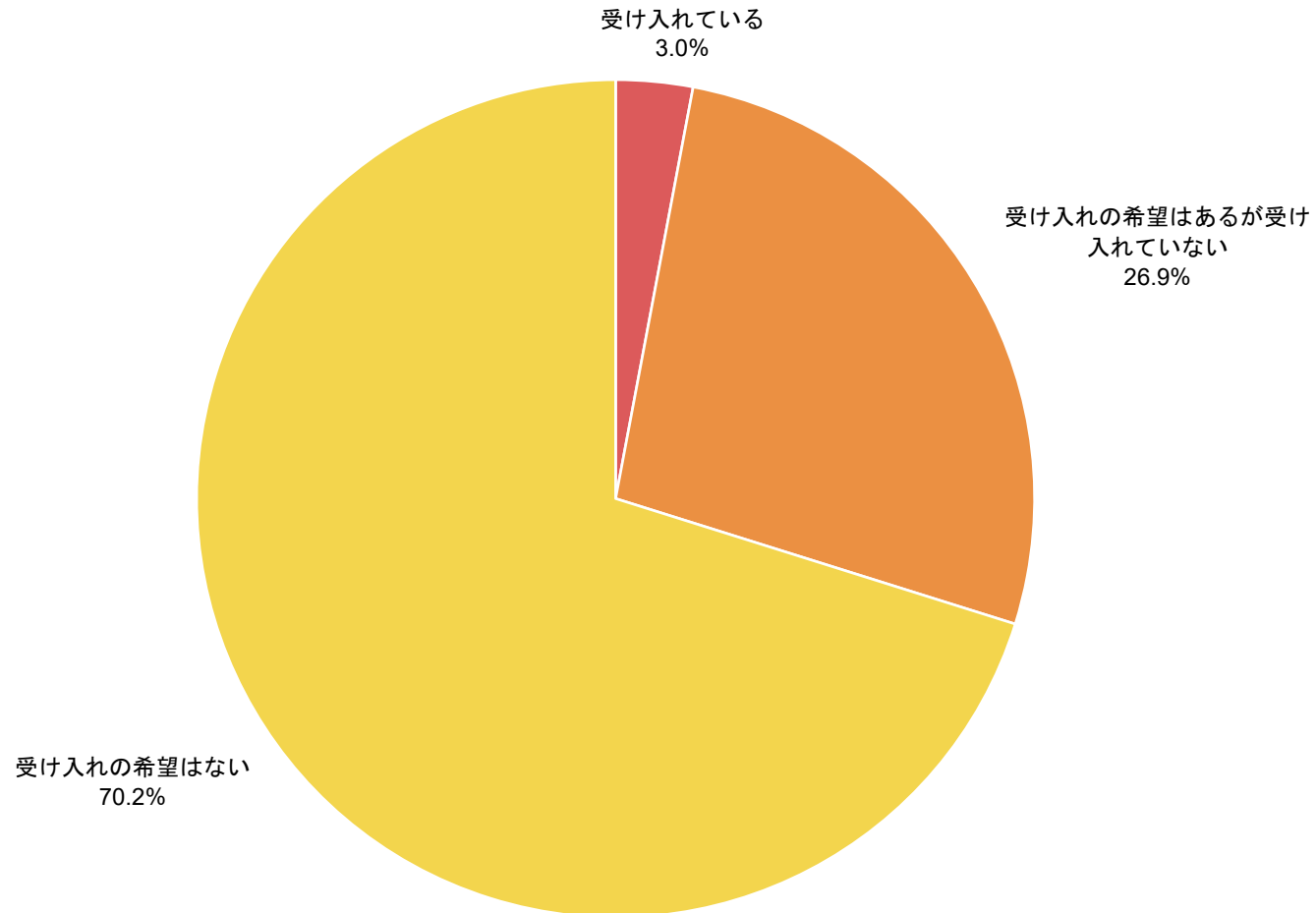
海外拠点（支店、研究所等）の設置（n=507）



3.5.3 海外からの資本の受け入れ

■「受け入れの希望はない」が7割。

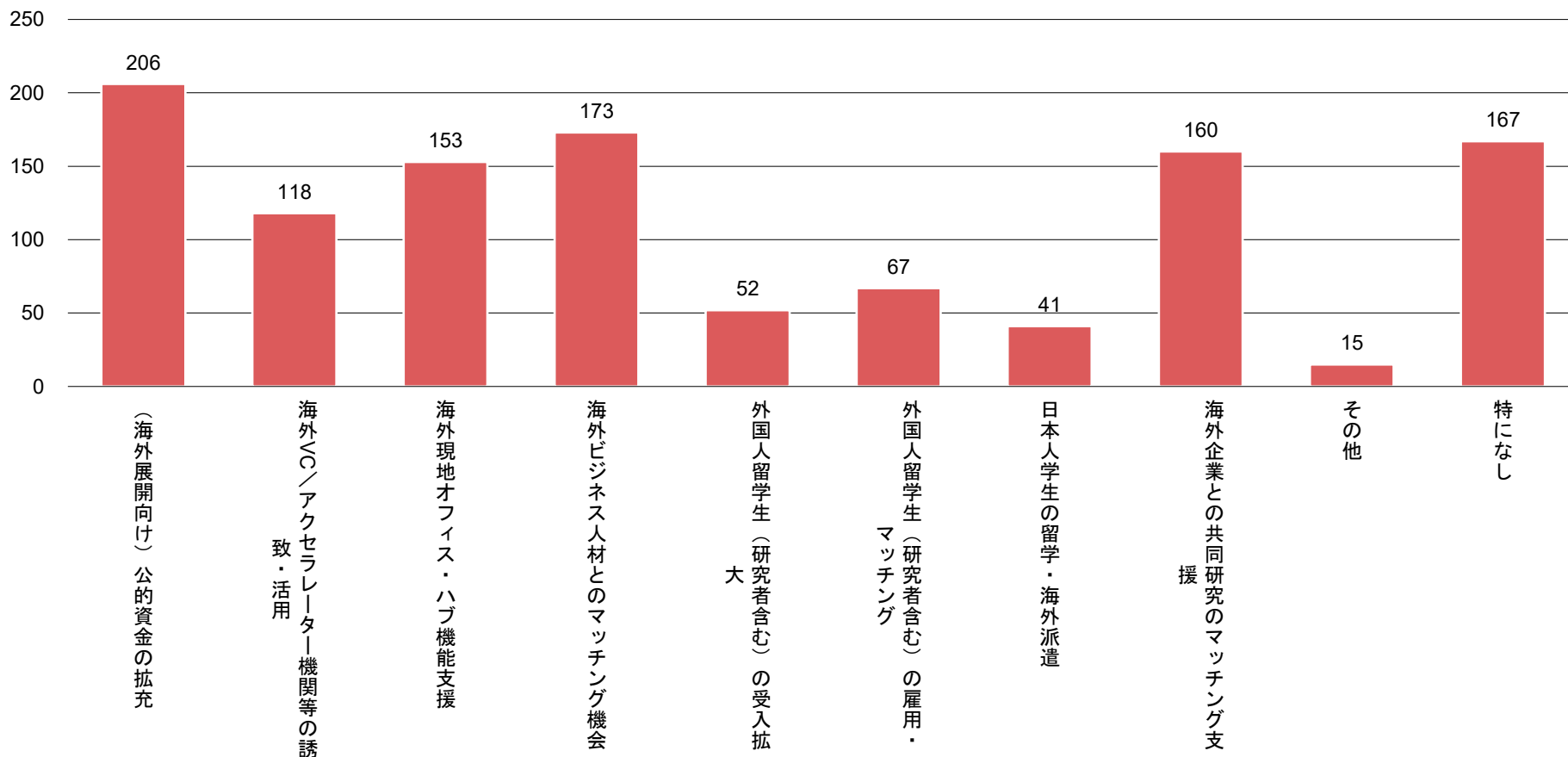
海外からの資本の受け入れ (n=506)



3.5.4 海外展開を検討・実施する上で特に有効な環境整備・支援

- 海外展開を検討・実施する上で特に有効な環境整備・支援は、「（海外展開向け）公的資金の拡充」が最も多く、「海外ビジネス人材とのマッチング機会」「海外企業との共同研究のマッチング支援」が続く。

海外展開を検討・実施する上で特に有効な環境整備・支援（n=527）

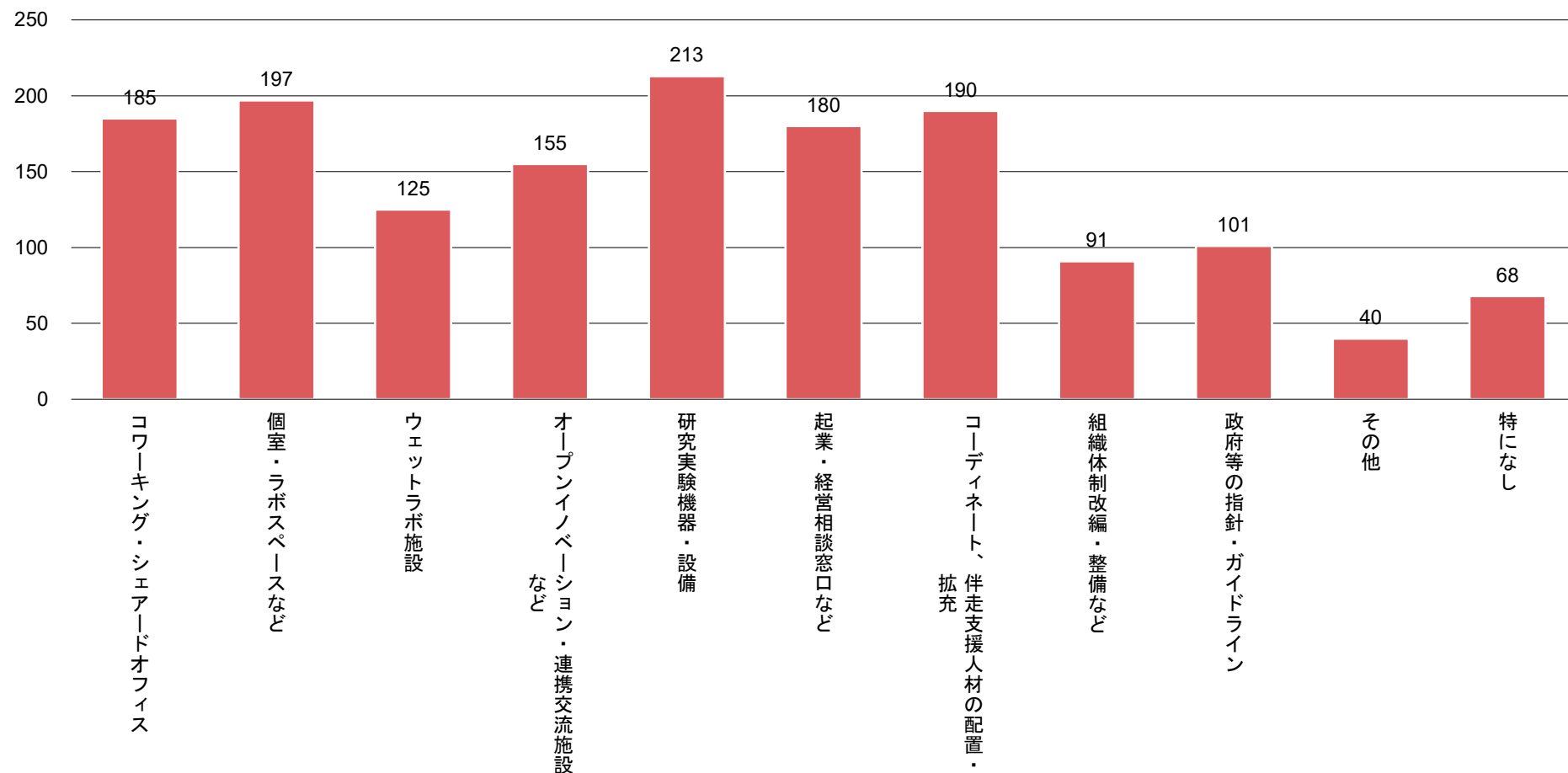


3.6 大学発ベンチャーの創出や 更なる増加のための支援環境

3.6.1 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効な環境

- 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効な環境は「研究実験機器・設備」「個室・ラボスペースなど」が最も多い。次いで「コーディネート、伴走支援人材の設置・拡充」が続く。

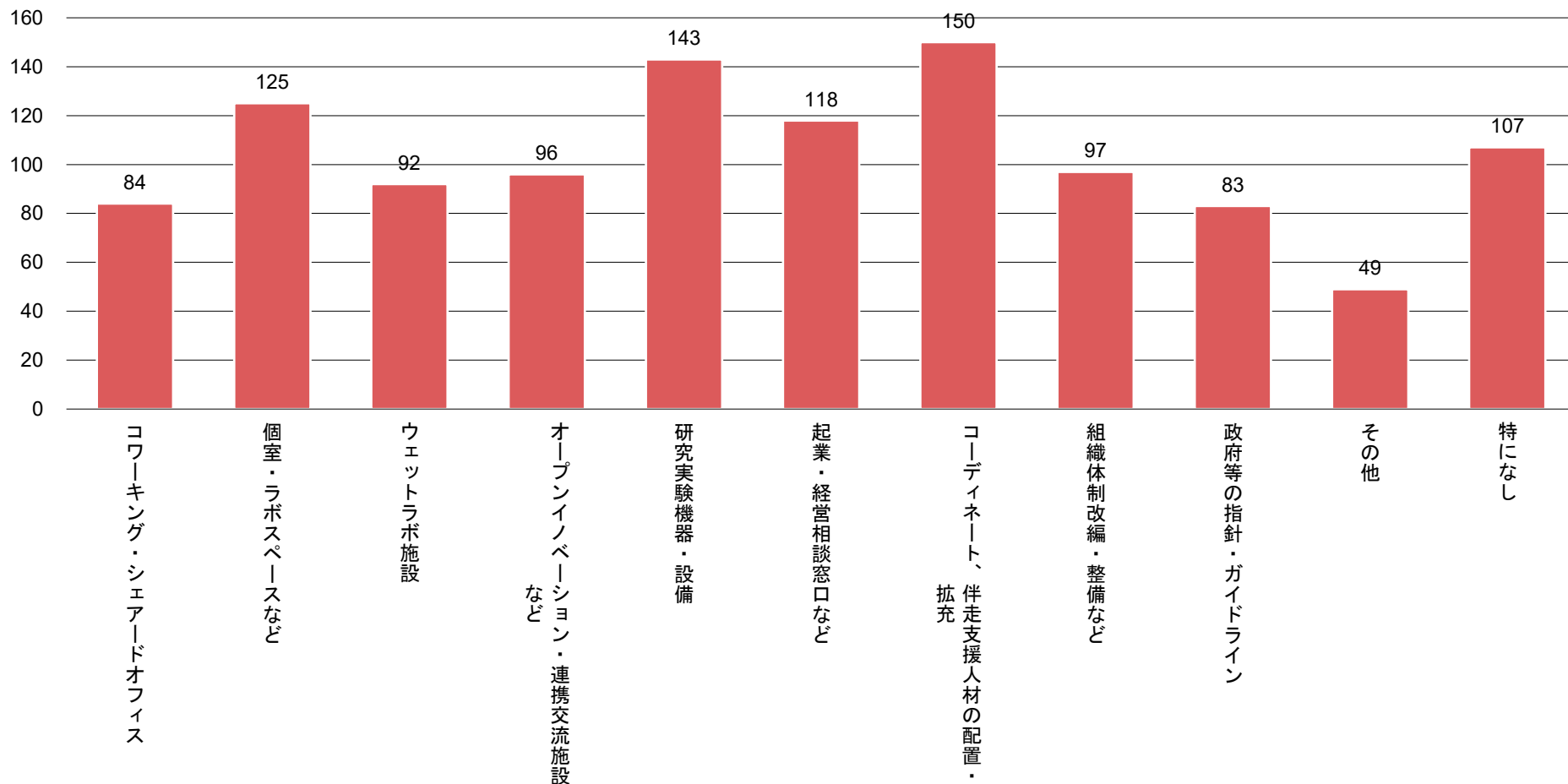
大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効な環境（n=527）



3.6.2 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境

- 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境は「コーディネート、伴走支援人材の設置・拡充」がトップ。「研究実験機器・設備」「個室・ラボスペースなど」が続く。

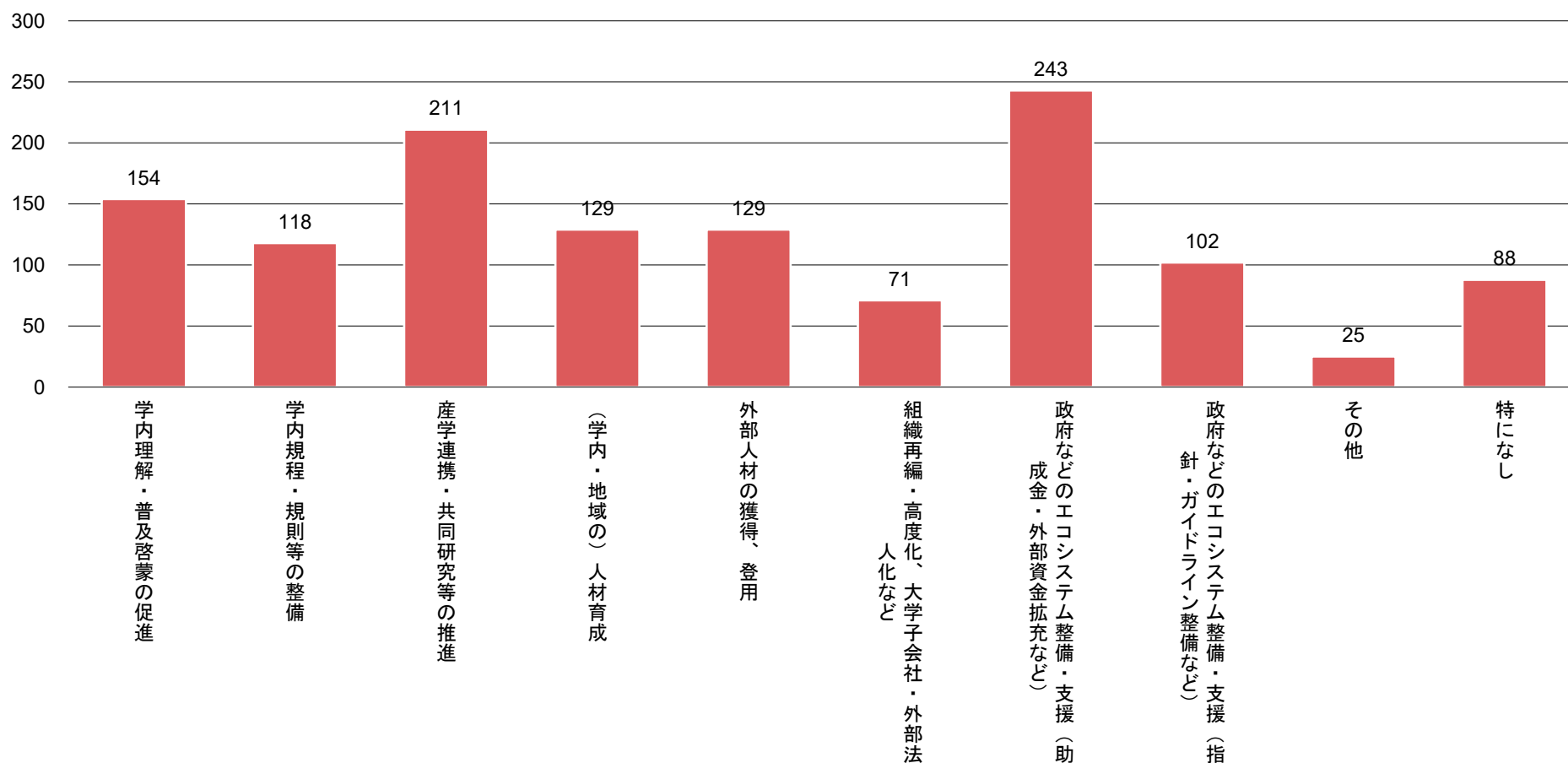
大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境（n=527）



3.6.3 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備に資する取組

- 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取組は、「政府などのエコシステム整備・支援（助成金・外部資金拡充など）」が最も多く、「産学連携・共同研究等の推進」が続く。

大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取組（n=527）



4.ヒアリング調査

4.1 ヒアリング調査の概要

■ヒアリングの目的

- 大学発ベンチャーの育成・振興のための実態把握を目的とし、大学・大学発ベンチャー双方へヒアリング

■ヒアリング対象

- 大学 大学発ベンチャー設立状況調査の回答で大学発があると回答した大学（1校）
- 大学発ベンチャー 大学発ベンチャーに関する実態調査の回答企業を含む企業（2社）

■ヒアリング項目

- （大学向け）
 - ・ 大学として経営人材を活用するための取組と課題
 - ・ 大学として博士号取得者の育成・採用・活用と課題
 - ・ 大学発ベンチャーの国際展開に向けた支援
 - ・ 大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境の整備
- （大学発ベンチャー向け）
 - ・ 経営人材を活用するための取組と課題
 - ・ 博士号取得者の育成・採用・活用と課題
 - ・ 国際展開の取組、課題、必要と感じた支援
 - ・ 大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境の整備

■実施方式

- オンライン

4.2 ヒアリング結果-1

		大学	大学発ベンチャー（１）	大学発ベンチャー（２）
経営人材の活用	意識・取組	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーに求められる経営人材は、①起業家（アントレプレナー）と②シリーズA以降の成長段階では異なる。 客員起業家（EIR）の採用、経営人材のマッチング支援の実績がある。 高成長スタートアップを創出するための構想やアイデアの検討が最も重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の研究者と経営のバックグラウンドを持つ人材が参画し、共同創業。 創業時の代表者は、コンサルティング会社、スタートアップ経営の経験者。 代表者の独自のビジネスネットワークを起点に、リファーマル採用で経営人材を獲得した。 事業拡大に合わせ、現代表に加え、上場企業の役員等の経営チームを強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営人材は、人材紹介の民間のエージェントの活用に加え、リファーマル採用で大企業の出身者等を確保している。 経営人材が入社しても、すぐに役職は与えず、一定期間は社員としてスタートアップのカルチャーギャップに慣れてもらうことを重視した。 経営人材として、商社出身の人材を獲得した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 研究者の技術を支えるビジネススキルを持つ経営人材のマッチングはあまり上手くいっていない。 大学発ベンチャーと経営人材を平場で引き合わせただけでは機能しない。 経営人材のマッチングには価値があるが、十分な確率になっていないことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーは、大学のネットワークを通じて、技術・研究に携わる人材は確保できるが、業界動向やビジネスに精通した経営人材を獲得することは難しい。 既にビジネスのネットワークがある経営人材が大学発ベンチャーの経営に参画することが不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営人材にいかに巡りあえるかが最大の課題。企業の成長段階に応じて必要となる経営人材を適時探せるコネクションやそれらを補うパスが不足している。 スタートアップに協力したいという経営人材の確保が難しい。 財務・会計の守りを固めるだけでなく、デット、エクイティのバランスをとった攻めの財務戦略を手がける経営人材が必要である。
	国に期待すること・方策	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスサイドの経営人材が、高いモチベーションとビジネスプランを持って、研究者を説得していけば、マッチングが上手くいく可能性が高い。 アントレプレナーに加え、VCが研究者を説得した後、経営者候補を引き合わせるような仕組みや支援の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学主催のイベントに参加したことがきっかけで、大学の研究者と経営人材のマッチングが実現した。 大学発ベンチャーに経営人材を集める仕組みとして、大学によるマッチング支援スキームは有用である。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国では連続起業家（シリアルアントレプレナー）も多く、エコシステムで経験値を活かしているが、日本ではまだ少ない。こうした経営人材を含めた多様なプレイヤーが集まるようなコミュニティの形成が必要である。 国には、大学発ベンチャーと経営人材のマッチング支援、スタートアップエコシステムの形成支援に期待する。

注）大学の規模、大学発ベンチャーの設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果-1

		大学	大学発ベンチャー（1）	大学発ベンチャー（2）
博士号取得者の育成・採用・活用	意識・取組	<ul style="list-style-type: none"> 博士人材の育成・採用・活用に向けて、①起業家（アントレプレナー）になる博士号取得者、②大学発ベンチャーの社員となる博士号取得者のいずれも重要である。 特に、大学発ベンチャーの社員として、博士号取得者が研究や技術を生かしながら、活躍してもらうことに意義はある。 	<ul style="list-style-type: none"> 博士号取得者は、社員の約3割を占める。 当該事業領域では研究や技術のバックグラウンドや土台がある人材が不可欠であるため、国内外から専門性の高い博士号取得者を獲得している。 大学・研究機関からの転職者のみならず、新卒採用も重視。大学・研究機関との共同研究をする中で、事業に関心を持った博士号取得者からの応募がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 博士号取得者は、事業部門ごとにはばらつきはあるものの、社員の約半数を占める。 これまで優秀な人材を採用したところ、結果的に、博士号取得者が多くなっている。今後は、その経験を踏まえ、意識的に採用していきたい。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本の博士課程の学生に対するアントレプレナーシップ教育は難しく、博士号取得者を起業家にするには費用対効果でハードルが高い。 日本と海外では起業のモチベーションが異なっている。日本の博士号取得者は、研究を深めたいと考える人材が多い。米国のように博士号の取得が実業に役立つとされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の博士号取得者は、キャリアパスや処遇が明確である。また、研究のみならず、大手企業等のビジネスにも積極的に関与している これに対し、日本の博士号取得者は、キャリアパスが明確とは言いにくく、ビジネスとの距離も遠い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 博士号取得者にアプローチすることが難しい。博士号取得者の絶対数が少ない中、官民のマッチングサービスも活用しながら、常に人材を探している。 地道に知り合いの研究室の学生のつながりを起点に、自社のインターンを経て、博士号取得者の新卒採用を進めているが、手間ひまがかかる。
	国に期待すること・方策	<ul style="list-style-type: none"> 博士号取得者の育成・採用・活用に向けて、①科学技術政策（研究促進や研究インテグリティ）、②産業・イノベーション政策（共同研究や技術の商用化、スタートアップ支援）、③教育政策の連携やバランスを取っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の事例を踏まえ、博士号取得者のキャリアパスを明確化した上で、博士号の取得と職業訓練が密接にリンクするような仕組づくりに期待する。 大学から実社会での博士号の活用を見据えた「Certificate」を示するなど人材のリスキリング等に向けた支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ経由での博士号取得者の採用は有用。学会も重要であり、海外のカンファレンスに出展し、自社の事業に関心を持ってくれた海外の学生をインターンに誘っている。 博士号取得者との接点構築のチャンスを広げ、研究内容まで議論ができるような場づくりの支援が必要である。

注) 大学の規模、大学発ベンチャーの設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果-1

		大学	大学発ベンチャー（１）	大学発ベンチャー（２）
国際展開に関する意識・取組と課題	意識・取組	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーの国際展開は、どの技術に取り組むかではなく、どのような課題に取り組むかが分水嶺。医療やエネルギー等、世界的かつ大きな課題に取り組んでいるかが重要である。 大学発ベンチャーの国際展開を支援するため、英語を基本とする支援プログラムの構築も行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業後、かなり早い段階から海外で事業を始めており、さらにビジネス拠点を拡大。 創業初期のPoC段階から、グローバル市場、グローバル人材獲得の両面を意識し、同時に加速させてきた。 グローバルな経営人材の確保と体制構築を同時並行で進めなければ、国際競争には勝てない。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業後まもなく、海外支社を設立しており、さらにビジネス拠点を拡大。 ディープテック系のスタートアップは、創業後すぐ、グローバルな事業展開を図ることがデフォルトになっている場合が多い。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの大学発ベンチャーは、ソフトウェアに比べて試行錯誤に時間とコストがかかるため、アイデアが一度定まると、アイデアを変えづらい傾向にある。 創業初期から国外で会社を設立して事業展開をする「ボーングローバル」のベンチャーは、日本への実質的な裨益を見て、国からの支援の程度を議論する必要もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学発ベンチャーは、PoC後に、まずは国内市場を確保してから、国際展開をすることが多いため、ビジネスの規模が小さく、事業拡大のスピードが遅くなることが多い。 大学は、研究開発設備の活用、知財のライセンスリングなど海外市場に打ち込むシーズ等の支援をしているが、国際展開に関する支援は特でない。 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材については、言語の壁もあるが、海外企業とのコミュニケーション・ギャップがなく、海外文化を理解しながらビジネスを進められる方が少ない。 グローバルな法務に対する理解やキャッチアップをしようとするマインドセットができない人材や企業も多い。
	国に期待すること・方策	<ul style="list-style-type: none"> 創業時のアイデアや領域選定でベンチャーの成功の度合いは異なってくる。 ITや医療分野等で巨大なグローバル市場の開拓を狙うなら、米国等で起業をした方が成長も早い場合もある。 大学発ベンチャーが、日本にとどまりながらも、世界的な課題に取り組むことを誘導する支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ディープテック系のスタートアップは、日本だけではなく、グローバルな競争でポジションをとる必要がある。 米国や欧州の海外の競争プレイヤーに勝てるスピード感で事業を拡大し、人材獲得と資金調達をしていくための政策的な支援の強化が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際展開については、国の政策に沿うことを強く意識している。これまでも経験上、国が主導する機関と連携することで、海外研究機関とグローバル事業を拡大している。 海外現地法人の設立に向け、現地の規制等を自社で独自に調査をしたが、関連制度や規制等に関する調査に対する支援があると望ましい。

注) 大学の規模、大学発ベンチャーの設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果-1

		大学	大学発ベンチャー（1）	大学発ベンチャー（2）
大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境の整備	意識・取組	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーの範囲は、大学の研究や知的財産をベースにするなど、定義を再検討しなければ、政策や支援の資源が分散してしまう。 ①ライフサイエンス・医療（科学技術力が重要）、②IT、③それ以外のディープテック等の粒度で細分化した上で、実態・課題の詳細を把握することが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の創業初期の事業環境や支援は、海外に比べてもかなり手厚く、十分である。AIをはじめいくつかの分野でスタートアップ・エコシステムが拡大しつつある。 特に、研究開発を重視するディープテック系の大学発ベンチャーには、グローバルなレベルの資金調達規模とビジネスのスピード感が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 特許庁による「IPAS」の知財のハンズオン支援も受けてきた。IPASの支援は非常に役立ったので、他のスタートアップにも紹介している。 スタートアップならではの経営の悩みもあるため、人材に限らず、経営ノウハウの共有ができるよう、多様な経営者を招き、定期的な交流会を開催している。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 技術から課題を見つけようとするため、取り組む課題が小さくなりがちなのが最大の課題である。 以前は、現場からのボトムアップでの課題に対応すれば良かったが、近年、防衛や経済安全保障などトップダウンのアジェンダを考えていくことが求められるようになり、ベンチャー企業の経営者のキャッチアップが難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ディープテック系の大学発ベンチャーは、研究開発の負担が大きいため、スケールするための資金やビジネスの拡張スピードで伸び悩んでいる。 大学の研究の延長線上で、数人から数十人の規模で経営をしていることも多い。ニッチな技術課題に対し、良質な研究をしても小さなビジネスのままになることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発スタートアップは、ディープテック等に強みがあることが多いが、まだエコシステムが成熟していない。スタートアップ企業同志、大企業、投資家等が一同に会する場が必要である。 初期顧客（ファーストカスタマー）の開拓は偶然の要素も大きく、マッチングも難しい面がある。
	国に期待すること・方策	<ul style="list-style-type: none"> 短期的には、大学等で既にある研究や技術をいかに大きな商業化につなげるかをマーケット起点で考えるべき。ビジネスを中心に考えて、技術を集めることが重要である。 中長期的には研究そのものが重要。大学発ベンチャーを連鎖的に創出するためには、研究の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発型のディープテック系の大学発ベンチャーの企業規模を大きくしている支援や仕組づくりが必要である。ある程度大きなポテンシャルがあり、その市場でトッププレイヤーになれる大学発ベンチャーを創出すべきである。 創業段階から、国際展開を目指し、大型の資金調達や高度な経営人材を確保するための支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国としての大学発ベンチャーの支援策は、十分なレベルである。むしろ、大学の学生や教員がさらに活躍し、ベンチャーを増やすことが重要である。 国として、初期顧客（ファーストカスタマー）のマッチング支援は、もう少し拡充されると望ましい。

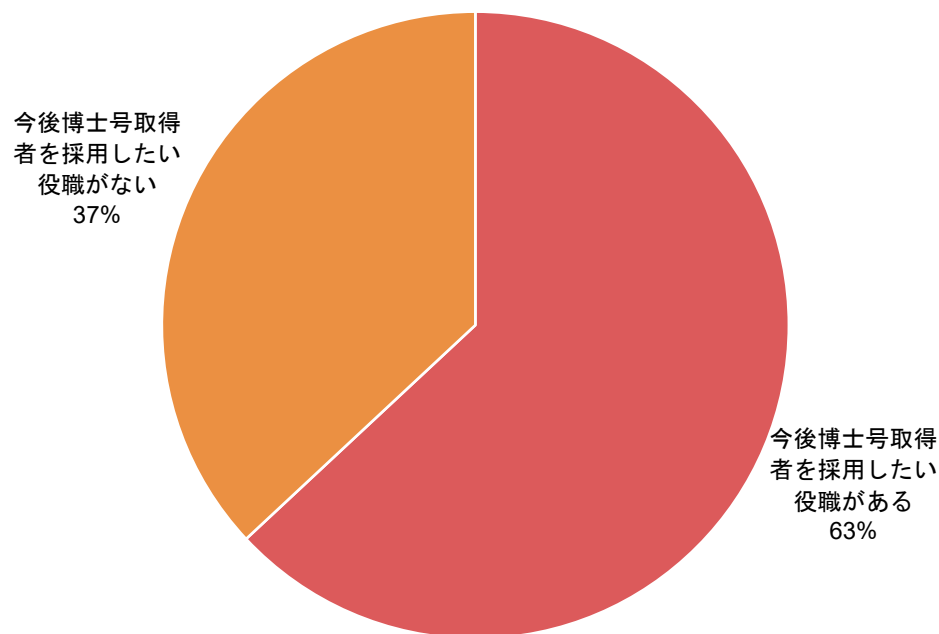
注) 大学の規模、大学発ベンチャーの設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

5.大学発ベンチャーの課題分析

5.1 博士人材の採用・活用ニーズ

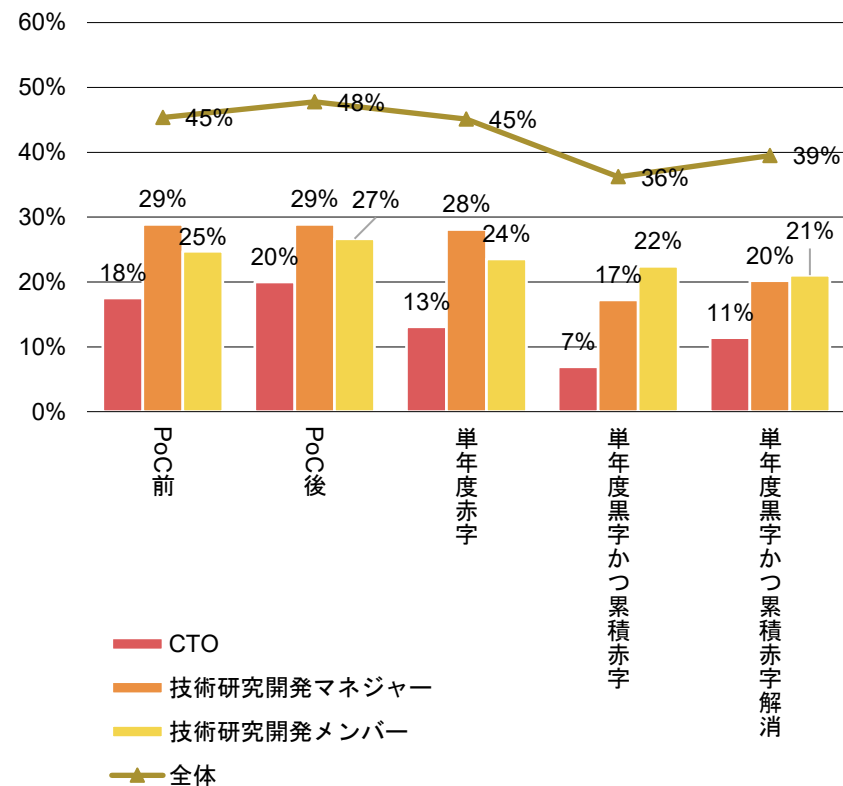
- 博士号取得者の採用意欲のある企業は6割強。
- 事業ステージ別に見ると、全体では「PoC後」に最も採用意欲が高く、「単年度黒字かつ累積赤字」の段階で相対的に低い。
- 役職別に見ると、「技術研究開発」のマネジャーまたはメンバーが相対的に求められやすい傾向にある。「CTO」はPoC後で最も高い。

今後博士号取得者を採用したい役職の有無 (n=320)



(注) 四捨五入の都合で合計が100にならない場合がある。

事業ステージ別 博士号取得者を採用したい役職

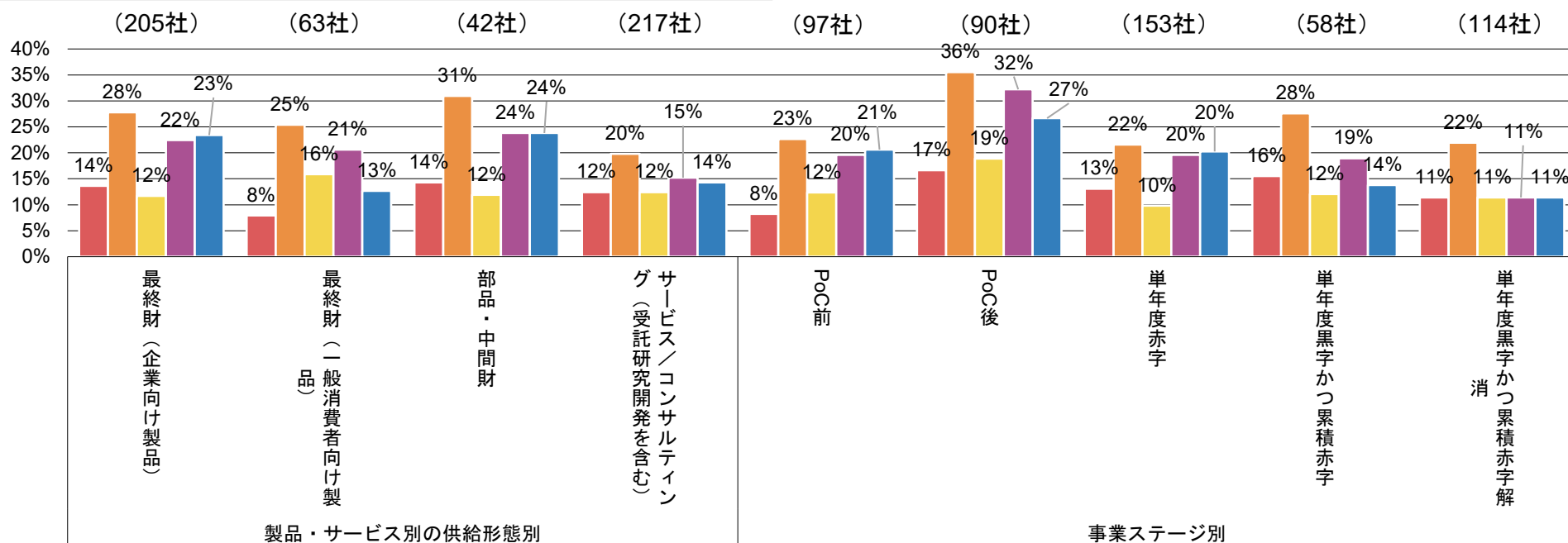


(注) ニーズの高い役職を抜粋して表示。

5.2 今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、製品・サービスの供給形態別に見ると、「アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者」はどの供給形態でも求められやすい傾向にある。
- 事業ステージ別で見ると、「アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者」はどのステージでも求められる傾向があり、次いで「ベンチャー企業での勤務経験のある者（起業経験を除く）」「ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者」が求められやすい傾向にある。「博士課程を修了したばかりの者（所謂「社会人ドクター」を除く）」と「起業した経験のある者」はPoC後で相対的に高く求められている。

各属性別 博士号取得者に求める人材像



- 博士課程を修了したばかりの者（所謂「社会人ドクター」を除く）
- アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者
- 起業した経験のある者
- ベンチャー企業での勤務経験のある者（起業経験を除く）
- ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者

注: 上記は博士号取得者に求める人材像の一部を抜粋して表示しているため、合計は100%にならない。
また、回答は複数選択可のため、項目ごとの合計は100%を超える場合がある。

5.2 今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析

- ヒアリングを通して得られた博士号取得者の活用における課題については以下のとおり。
- 能力・バックグラウンド面では、大学において求められる能力と企業において求められる能力に乖離があるとの指摘が見られた。
- 採用・育成面では、採用にかかる時間的・金銭的コストの大きさが指摘された。
- エコシステム・政策面では、博士活用エコシステムは分野により発展途上であること、他政策との連携強化の必要性が指摘された。

博士号取得者の活用における課題（ヒアリングより）

種類	指摘事項
能力・バックグラウンド	<ul style="list-style-type: none">■ 日本では博士課程と職業訓練の連動（Certificate、リスキリング）が弱く、即戦力化に時間がかかる。■ 同分野アカデミア・コミュニティ依存で、組織の知見や人材のバックグラウンドが偏りやすい。■ 研究だけでなく、顧客対応や要件定義・説明責任を果たせる経営人材が必要。高い技術力に加え、言語化能力・コミュニケーション・信頼形成力が求められ、該当人材はさらに希少である。
採用・育成	<ul style="list-style-type: none">■ 資金調達の段階によって支払余力が変動し、優秀な博士の獲得・定着の継続性が課題。■ エンジニア比率は高いが、ビジネス人材比率も相対的に高い事業内容の場合、研究専門の博士を事業開発・安全・品質・法規対応と横断的に活かす役割・評価設計が難しい。■ 博士の絶対数が少なく、アプローチが難しい。国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）が管理するJREC-INや研究室ネットワーク、学会・カンファレンス、インターンなど地道なチャネル運用が必要となる。
エコシステム・政策	<ul style="list-style-type: none">■ 博士活用エコシステムは分野により形成途上。業界横断の育成・長期インターンなどの仕組みが限定的で、諸外国のような制度的後押しが十分ではない。■ 労使・専門職制度（海外の労組のような職能・処遇の明示）が国内では弱く、標準化されたキャリア支援がない。■ 科学技術政策・スタートアップ政策・経済安全保障政策のバランスが不可欠である。

【参考】アンケート調査票

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

大学発ベンチャー設立状況調査 調査内容

貴機関の情報

貴機関名 (必須)	
郵便番号 (必須)	
ご住所 (必須)	
所属部署 (必須)	
ご回答者氏名ふりがな (任意)	
ご回答者氏名 (必須)	
電話番号 (必須)	
E-Mail (必須)	
連絡事項 (任意)	

Q1. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの情報把握 (※必須回答)

貴機関と関連する大学発ベンチャーについて、貴機関は存在の有無、存続状況や新設状況を把握していますか。(ひとつだけ)

- 貴機関と関連する大学発ベンチャー (※) が存在し、存続状況や新設状況を把握している
※令和6年11月以降、存続状況に変化があった大学発ベンチャーを含む
- 貴機関と関連する大学発ベンチャーは存在しないことを把握している
- 貴機関と関連する大学発ベンチャーの存在の有無を把握していない

Q2. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援について

(1) 教職員が経営を担う大学発ベンチャーの例が多く見られますが、これまでの調査において、教職員による事業運営の困難さも指摘されています。貴機関が、関連する大学発ベンチャーに対して経営人材確保のための支援を行っている場合、支援内容としてあてはまるものを以下の中からお選びください。(いくつでも) (※必須回答)

- 起業家教育 (学部生)
- 起業家教育 (修士課程学生)
- 起業家教育 (博士課程学生)
- 起業家教育 (教職員)
- 大学研究者による兼業の推進
- 起業・経営相談窓口の設置

- 客員起業家制度 (Entrepreneur in Residence) の活用
- サーチファンドの活用
- 経営人材プールの構築
- ベンチャーキャピタルとの連携
- 金融機関との連携
- 人材紹介会社との連携
- 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援
- ベンチャー企業でのインターンシップの推進
- 海外起業家の呼び込み・紹介
- その他 (具体的に:)
- 特に経営人材確保のための支援は行っていない

(2) (「10.ベンチャーキャピタルとの連携」を選択した場合)

具体的なベンチャーキャピタル名と連携内容を教えてください。

ベンチャーキャピタル名: ()
連携内容: ()

(3) (「13.経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援」を選択した場合)

具体的な経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援に係る取組内容を教えてください。

取組内容: ()

(4) 経営人材確保のための支援の取組のうち、実際に大学発ベンチャーの経営人材確保 (1人以上) につながった取組を教えてください (いくつでも) (任意回答)

- 起業家教育 (学部生)
- 起業家教育 (修士課程学生)
- 起業家教育 (博士課程学生)
- 起業家教育 (教職員)
- 大学研究者による兼業の推進
- 起業・経営相談窓口の設置
- 客員起業家制度 (Entrepreneur in Residence) の活用
- サーチファンドの活用
- 経営人材プールの構築
- ベンチャーキャピタルとの連携
- 金融機関との連携
- 人材紹介会社との連携

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

- 13. 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援
- 14. ベンチャー企業でのインターンシップの推進
- 15. 海外起業家の呼び込み・紹介
- 16. その他（具体的に： _____）
- 17. 特に経営人材確保のための支援は行っていない

Q3. 博士後期課程学生や博士人材を活用している大学発ベンチャーについて

- (1) 貴機関と関連する大学発ベンチャーのうち、博士後期課程学生をインターンシップやアルバイト等で受け入れている企業や、博士後期課程学生も含めて共同研究を行っている企業、博士人材を積極的に採用している企業をご存じでしたら、以下の回答欄にご記入ください。（5社まで）（任意回答）

※企業名のみのご回答でも構いません。

※ご記入いただいた企業に対しては、弊社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）よりインタビューをご依頼する可能性があります。ただし、ご回答いただいた全ての企業にご依頼するものではないことを予めご理解ください。

大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

- (2) 博士後期課程学生や博士人材（企業派遣博士、ポスドク・研究者含む）が、大学発ベンチャーの起業・参画を促進するうえで、有効と思われる支援や取組がありましたら、ご自由にご記載ください。
- 支援や取組の内容：（ _____ ）

Q4. 大学発ベンチャーの国際展開について

- (1) 貴機関と関連する大学発ベンチャーのうち、海外での実証実施、事業所設立、販売開始など、国際展開をしている企業をご存じでしたら、以下の回答欄にご記入ください。（5社まで）（任意回答）

※企業名のみのご回答でも構いません。

※ご記入いただいた企業に対しては、弊社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）よりインタビューをご依頼する可能性があります。ただし、ご回答いただいた全ての企業にご依頼するものではないことを予めご理解ください。

大学発ベンチャー名	
国際展開の内容	

大学発ベンチャー名	
国際展開の内容	

大学発ベンチャー名	
国際展開の内容	

大学発ベンチャー名	
国際展開の内容	

大学発ベンチャー名	
国際展開の内容	

- (2) 貴機関は今まで大学発ベンチャーから国際展開に係る相談や支援の依頼を受けたことがありますでしょうか。

1. 国際展開に係る相談や支援の依頼を受けたことがある。
支援や取組の内容：（ _____ ）
2. 国際展開に係る相談や支援の依頼を受けたことはない。

- (3) 大学発ベンチャーの国際展開を促進するうえで、有効と思われる支援や取組に

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

ついてご自由にご記載ください。

支援や取組の内容：()

Q5. 研究開発税制による研究開発費の税制優遇措置について

- (1) 研究開発税制の制度概要をご存じですか。ご存じの場合、研究開発を行っている貴機関と関連する大学発ベンチャーに案内しておられるか、ご回答ください。(ひとつだけ)(※必須回答)

研究開発税制の制度概要は以下のとおりです。

- 研究開発税制（一般型）は、企業が研究を行う際に研究開発費の一定割合を法人税額から控除できる。
- 大学発ベンチャー等が研究開発税制（一般型）を利用する場合は、要件を満たせば、一般の企業に比べて高い上限まで、一定の割合を法人税額から控除できる。
- 研究開発税制（オープンイノベーション型）は、企業が大学や大学発ベンチャー等と委託・共同研究を行う際に、研究開発費の一定割合を法人税額から控除できる。

1. 知っており、案内している →Q6へお進みください
2. 知っているが、案内していない →Q5-(2)へお進みください
3. 知らない →Q6へお進みください
4. その他() →Q6へお進みください

- (2) 上記の質問に「2. 知っているが、案内していない」と回答した方にお伺いします。研究開発税制を案内しない理由としてあてはまるものを以下の中からお選びください。(いくつでも)(※必須回答)

1. 制度の内容が複雑で分からない
2. 制度活用のメリットが薄い
3. 制度の対象にならない
4. その他()

Q6. イノベーション拠点（イノベーションボックス）税制による研究開発費の税制優遇措置について

- (1) イノベーション拠点（イノベーションボックス）税制の制度の創設や概要をご存じでしょうか。(ひとつだけ)(※必須回答)

イノベーション拠点（イノベーションボックス）税制の制度概要は以下のとおりです。

- 国内で自ら研究開発した知的財産権（特許権、AI関連のプログラムの著作権）から生ずる譲渡所得、ライセンス所得のうち、最大30%の金額について、その事業年度において損金算入（所得控除）できる制度。
- 研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、令和6年度税制改正大綱において創設が決まり、令和7年4月1日施行、措置期間は7年。

1. 創設については知っており、制度内容についても概ね知っている
2. 創設については知っているが、制度内容については知らない
3. 創設されたことを知らない

Q7. オープンイノベーション促進税制による事業会社からベンチャーへの出資/M&Aの税制優遇措置について

- (1) オープンイノベーション促進税制の制度概要をご存じですか。ご存じの場合、貴機関と関連する大学発ベンチャーに案内しておられるか、ご回答ください。(ひとつだけ)(※必須回答)

オープンイノベーション促進税制の制度概要は以下のとおりです。

- オープンイノベーション促進税制（新規出資型）は、国内の事業会社が大学発ベンチャーを含むベンチャーへ、出資を行う際に、株式取得価額の一定割合を課税所得から控除できる。
- オープンイノベーション促進税制（M&A型）は、国内の事業会社が大学発ベンチャーを含むベンチャーへ、M&Aを行う際に、株式取得価額の一定割合を課税所得から控除できる。

1. 知っており、案内している
2. 知っているが、案内していない
3. 知らない
4. その他()

Q8. 大学発ベンチャー創出・支援の環境について

- (1) 自学の大学発ベンチャーの創出や増加に向け、有効だと考える支援環境（ハード面）について以下の中から選んでください。(3つまで選択可)(※必須回答)

1. コワーキング・シェアードオフィス（半個室など）
2. 個室・ラボスペースなど

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

別紙 1	別紙 1
<p data-bbox="459 298 756 315">本調査における大学発ベンチャーの定義</p> <p data-bbox="234 348 984 415">本調査では、下記の 6 つのうち 1 つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義しています。特定非営利活動法人(NPO 法人)、一般社団法人、一般財団法人や個人事業主等を含み、海外に設立されたものも対象としています。</p> <p data-bbox="234 451 984 518">また、文部科学省が実施する「大学等における産学連携等実施状況調査」(以下「文科省調査」という。)の定義(※別紙 1(参考)を参照)との対応関係もお示ししております。</p> <p data-bbox="234 501 629 518">なお、本定義における「大学」には、高等専門学校も含まれます。</p> <p data-bbox="234 576 984 1229">① 研究成果ベンチャー 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。 ※文科省調査の定義では「(1)特許による技術移転」、「(2)特許以外による技術移転(または研究成果活用)」が該当。</p> <p data-bbox="234 729 984 825">② 共同研究ベンチャー 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立 5 年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。 ※設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。なお、文科省調査の定義では「(4)その他関係」の例示として記載されている企業と共同設立したベンチャー等が該当。</p> <p data-bbox="234 858 984 925">③ 技術移転ベンチャー 既存事業を維持・発展させるため、設立 5 年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。 ※設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。なお、文科省調査の定義に、該当する区分はない。</p> <p data-bbox="234 958 984 1079">④ 学生ベンチャー 大学と深い関連のある学生ベンチャー。 ※現役の学生が関係する(した)もののみが対象。なお、文科省調査の定義では「(3)大学等からの人材移転」のうち、(現役の)学生・院生がベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後に深く関与したりするなどした起業が該当。</p> <p data-bbox="234 1112 984 1229">⑤ 教職員等ベンチャー 大学と深い関連のある教職員等(教職員・研究職員・ポスドク)ベンチャー。 ※現職の教職員等が関係する(した)もののみが対象。なお、文科省調査の定義では「(3)大学等からの人材移転」のうち、現職の教職員等がベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後に深く関与したりするなどした起業が該当。</p>	<p data-bbox="1079 298 1829 518">⑥ 関連ベンチャー その他、大学が組織的に関係しているベンチャー(自大学で認定しているベンチャー、大学からの出資があるベンチャー等)や、退職後・卒業後 1 年以内の教職員等・学生が設立者であるなどその設立に深く関与したベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。 ※文科省調査では該当しない場合でも、上記で例示しているような観点から各大学が「深い関連がある」と判断した場合は計上可能。なお、文科省調査の定義では「(3)大学等からの人材移転」のうち、教職員等、学生・院生が、退職、卒業してから 1 年以内にベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後に深く関与したりするなどした起業、及び「(4)その他関係」の例示として記載されている大学等が組織的に関係している場合(自大学で認定しているベンチャーなど)が該当。</p> <p data-bbox="1363 576 1549 594">(参考)文科省調査の定義</p> <p data-bbox="1079 626 1829 672">大学発ベンチャーとは、「大学等における教育研究に基づく技術やビジネスアイデアをもとにして新たに設立した企業」を指すものとし、NPO 法人は除きます。具体的には、下記の 4 つの区分のうち、1 つ以上に該当するものを指します。</p> <p data-bbox="1079 705 1829 1051">1. 【特許による技術移転】 大学等の教職員・研究職員・ポスドク(教職員等)、学生・院生(学生等)を発明人とする特許をもとに起業。</p> <p data-bbox="1079 781 1829 826">2. 【特許以外による技術移転(または研究成果活用)】 (1)以外の大学等で創出された研究成果または習得した技術に基づいて起業。</p> <p data-bbox="1079 859 1829 981">3. 【大学等からの人材移転】 大学等の教職員等、学生等がベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後に深く関与したりするなどした起業。 ※現職の教職員、学生等が関与したものに加え、教職員等、学生等が退職、卒業した場合については、当該ベンチャー設立までの期間が 1 年以内の事例に限り含まれます。</p> <p data-bbox="1079 1009 1829 1055">4. 【その他関係】上記(1)～(3)のほか、大学等が組織的に関係している場合(自大学で認定しているベンチャーなど)や、共同研究等をきっかけにしたジョイントベンチャーなど。</p>

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

経済産業省 令和7年度「大学発ベンチャーの実態に関する調査」

本調査は、大学発ベンチャーの事業環境や成長に必要なニーズ等を把握し、経済産業省における今後の支援策への反映を目的として実施するものです。頂いた回答は統計的な集計分析を行い、結果を公表させていただきますとともに、個社のご回答内容の一部は、掲載許諾を頂いた場合に限り、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」において情報発信させていただきます。また、データベースへの掲載対象項目以外は、個社の回答内容が公表されることはありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

本調査は、経済産業省の令和7年度技術開発調査等推進事業(大学発ベンチャーの実態等に関する調査)の一環として、委託先である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施しております。

なお、本調査結果については、経済産業省のみならず、関係行政機関、関係独立行政法人及び自治体等における今後の施策検討等に活用させていただくため、これらの機関と共有する可能性があります。頂いた回答は以下の目的で使用します。

- ・本調査における統計処理、分析、報告書の作成
- ・(掲載許諾を頂いた項目について)大学発ベンチャーデータベースへの掲載
- ・経済産業省、関係行政機関、関係独立行政法人及び自治体等における今後の施策検討や案内送付等
- ・次年度における本調査の実施

【ご回答にあたっての注意点について】

●本調査への回答の一部(データベースへの掲載対象項目※1)は、個社名を明らかにした形で、大学発ベンチャーデータベース(※2)に掲載しております。非掲載を希望する項目については、各項目「非掲載」を選択してください。

●2025年12月末日時点の状況をご回答ください。

※1 データベースへの掲載対象項目

・問1～問4の設問にはデータベース掲載対象項目があります(同設問の中で非掲載対象項目は設問文内に【非掲載対象項目】と明記しております)。

※2 大学発ベンチャーデータベースについて

経済産業省では本調査で得られた情報をもとに、大学発ベンチャーデータベースを構築し、運用しています。
<https://www.meti.go.jp/policy/innovation/corp/univ-startupsdb.html>

【ご担当者様のご連絡先】本調査の内容について、お問い合わせをさせていただく場合があります。

所属部署・役職	
ご回答者氏名	
電話番号	
E-mail	
連絡事項	

1

問1 貴機関の概要についてお伺いします。(2025年12月末日時点)

非掲載を希望する項目については、「非掲載」を選択してください。なお、機関名を非掲載とする場合は、本アンケート内のデータベースへの掲載対象項目のすべてを非掲載とさせていただきます。

(1) 【データベースへの掲載対象項目】

基本情報についてご記入ください。(年代、性別、株式公開の有無はあてはまるもの1つを選択)

項目		掲載可否			
フリガナ		1. 非掲載			
貴機関名					
貴機関名(英語)					
法人番号(13桁)					
所在地	〒	※本アンケート内のデータベースへの掲載対象項目のすべてが非掲載になります			
代表者	役職				
	フリガナ				
	氏名				
年代	1. 10代		2. 20代	3. 30代	非掲載対象項目
	4. 40代		5. 50代	6. 60歳以上	
性別	1. 男性	2. 女性	3. 選択しない		
連絡先	電話番号		1. 非掲載 (非掲載を希望する場合に選択)		
	FAX				
	E-mail				
ホームページ					
設立年月	西暦 年 月				
資本金(円)	現在				
正社員数(名) (役員含む)	現在				
2025年度正社員 採用予定数(名)	現在		非掲載対象項目		
非正規社員数 (名)	現在		非掲載対象項目		
売上高(円)	直近事業年度		1. 非掲載		
営業利益 [※] (円)	直近事業年度				
研究開発費 [※] (円)	直近事業年度				
株式公開	株式公開の有無	1. 有		2. 無	
新規株式 公開時期	西暦 年				
	上場市場名				

※「営業利益」がマイナスの場合は、冒頭に「-」とご記載ください。

※「研究開発費」は、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費など、研究開発に関わるすべての費用を含みます。

2

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(2) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの関連技術分野として、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢				掲載可否
1. エレクトロニクス	2. バイオヘルスケア	3. 医療機器	4. ロボティクス	1. 非掲載
5. 素材	6. 環境・エネルギー	7. AI-IoT	8. 航空宇宙	
9. ソフトウェア・アプリ	10. その他(具体的に:)			

(3) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの供給形態として、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢		掲載可否
1. 最終財(企業向け製品)	2. 最終財(一般消費者向け製品)	1. 非掲載
3. 部品・中間財	4. サービス/コンサルティング(受託研究開発を含む)	

(4) 【データベースへの掲載対象項目】

保有又は利用する特許についてご記入ください。

項目				掲載可否
特許保有件数	【国内】(件)		【海外】(件)	1. 非掲載
特許出願件数	【国内】(件)		【海外】(件)	
他者からの特許に係る独占的実施権	【大学から】(件)		【企業等から】(件)	
コア技術に関する特許	文献番号		出願日 西暦 年 月 日	
	発明の名称		発明者	

(5) 【データベースへの掲載対象項目】

現在の資本構成についてご記入ください。全体で100%になるようにご記入ください。

また、ストックオプションを発行している場合、ストックオプションも含めご記入ください。なお、「④エンジェル投資家(個人投資家)」以降の項目については、国内及び海外に分けて株主比率をご記入ください。

項目	国内	海外	掲載可否
1 創業者		%	1. 非掲載
②創業者の家族・親族・知人		%	
③取締役や従業員		%	
④エンジェル投資家(個人投資家)	%	%	
⑤ベンチャーキャピタル(事業会社系)	%	%	
⑥ベンチャーキャピタル(大学系)	%	%	
⑦ベンチャーキャピタル(事業会社系・大学系以外)	%	%	
⑧事業会社	%	%	

3

⑨銀行・信金・信組等	%	%
⑩大学(大学TLOを含む)	%	%
⑪その他 (具体的に:)	%	%

(6) 【データベースへの掲載対象項目】

現在のリードインバスター及び主なインバスターの名称をご記入ください。

項目	掲載可否
1 リードインバスターの名称	1. 非掲載
②主なインバスターの名称	非掲載対象項目

(7) 【データベースへの掲載対象項目】

貴機関と大学(高等専門学校を含む。以下同じ。)との関係について、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. 研究成果ベンチャー(大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー)	1. 非掲載
2. 共同研究ベンチャー(創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。)	
3. 技術移転ベンチャー(既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。)	
4. 学生ベンチャー(大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する(した)もののみが対象。)	
5. 教職員等ベンチャー(大学と深い関連のある教職員等(教職員・研究職員・ポスドク)ベンチャー。現職の教職員等が関係する(した)もののみが対象。)	
6. 関連ベンチャー(その他、大学が組織的に関係しているベンチャー(自大学で認定しているベンチャー、大学からの出資があるベンチャー等)や、退職後・卒業後1年以内の教職員等・学生が設立者であるなどその設立に深く関与したベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー)	

4

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(8) 【データベースへの掲載対象項目】

貴機関に関連する大学(高等専門学校を含む。以下同じ)・研究者についてご記入ください。
 なお、大学からの技術移転など特定の研究者が存在しない場合は大学名のみご記入ください。

項目		掲載可否								
①	<table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>学部・学科・研究所</td> </tr> <tr> <td>研究者氏名・役職</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科研費研究者番号</td> <td>researchmapのURL</td> </tr> <tr> <td>貴機関での役職</td> <td></td> </tr> </table>	大学名	学部・学科・研究所	研究者氏名・役職		科研費研究者番号	researchmapのURL	貴機関での役職		1. 非掲載
大学名	学部・学科・研究所									
研究者氏名・役職										
科研費研究者番号	researchmapのURL									
貴機関での役職										
②	<table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>学部・学科・研究所</td> </tr> <tr> <td>研究者氏名・役職</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科研費研究者番号</td> <td>researchmapのURL</td> </tr> <tr> <td>貴機関での役職</td> <td></td> </tr> </table>	大学名	学部・学科・研究所	研究者氏名・役職		科研費研究者番号	researchmapのURL	貴機関での役職		
大学名	学部・学科・研究所									
研究者氏名・役職										
科研費研究者番号	researchmapのURL									
貴機関での役職										
③	<table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>学部・学科・研究所</td> </tr> <tr> <td>研究者氏名・役職</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科研費研究者番号</td> <td>researchmapのURL</td> </tr> <tr> <td>貴機関での役職</td> <td></td> </tr> </table>	大学名	学部・学科・研究所	研究者氏名・役職		科研費研究者番号	researchmapのURL	貴機関での役職		
大学名	学部・学科・研究所									
研究者氏名・役職										
科研費研究者番号	researchmapのURL									
貴機関での役職										
④	<table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>学部・学科・研究所</td> </tr> <tr> <td>研究者氏名・役職</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科研費研究者番号</td> <td>researchmapのURL</td> </tr> <tr> <td>貴機関での役職</td> <td></td> </tr> </table>	大学名	学部・学科・研究所	研究者氏名・役職		科研費研究者番号	researchmapのURL	貴機関での役職		
大学名	学部・学科・研究所									
研究者氏名・役職										
科研費研究者番号	researchmapのURL									
貴機関での役職										
⑤	<table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>学部・学科・研究所</td> </tr> <tr> <td>研究者氏名・役職</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科研費研究者番号</td> <td>researchmapのURL</td> </tr> <tr> <td>貴機関での役職</td> <td></td> </tr> </table>	大学名	学部・学科・研究所	研究者氏名・役職		科研費研究者番号	researchmapのURL	貴機関での役職		
大学名	学部・学科・研究所									
研究者氏名・役職										
科研費研究者番号	researchmapのURL									
貴機関での役職										

※科研費研究者番号は、「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」(<https://kaken.nii.ac.jp/>)の研究番号をご記入ください。

※researchmapは、研究者情報が表示されるURLをご記入ください。

※データベース公開時、KAKEN、researchmapの研究者情報にリンクします。

問2 活動状況についてお伺いします。

(1) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスから見た「現在の事業ステージ」について最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. 製品・サービス提供開始前(PoC 前) 2. 製品・サービス提供開始前(PoC 後)	1. 非掲載
3. 製品・サービス提供開始後(単年度赤字) 4. 製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字)	
5. 製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)	

※上記選択肢の「製品・サービス提供」に、サンプル出荷は含みません。

※PoC(Proof of Concept)とは、製品・サービスに繋がる新たな概念やアイデアの実現可能性を示すために、簡単かつ不完全な実現化を行うこと。本格的なプロトタイプングの前段階となる概念実証。

(2) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスから見た各事業ステージの到達年(到達済みの場合)もしくは到達見込年(到達前の場合)について西暦でご記入ください。

項目	掲載可否
①製品・サービス提供開始前(PoC 後)	1. 非掲載
②製品・サービス提供開始後(単年度赤字)	
③製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字)	
④製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)	

(3) 【データベースへの掲載対象項目】

将来に関する戦略(出口戦略等)について、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. 新規株式公開したい(IPO)	1. 非掲載
2. IPOではなく、自社又は事業の一部を他企業等に売却したい(M&A)	
3. すでにIPOしている	
4. IPOやM&Aを行う予定はない	
5. その他(具体的に:)	

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 【非掲載対象項目】

現在に至るまでの貴機関の資金調達先として、事業ステージごとにあてはまるものすべてを選択してください。

	① 製品・サービス提供開始前 (PoC 前)	② 製品・サービス提供開始前 (PoC 後)	③ 製品・サービス提供開始後 (単年度赤字)	④ 製品・サービス提供開始後 (単年度黒字かつ累積赤字)	⑤ 製品・サービス提供開始後 (単年度黒字かつ累積赤字解消)
1. 創業者・その家族・親族・知人	1	1	1	1	1
2. 取締役・従業員	2	2	2	2	2
3. エンジェル投資家	3	3	3	3	3
4. ベンチャーキャピタル	4	4	4	4	4
5. 事業会社	5	5	5	5	5
6. 大学	6	6	6	6	6
7. 融資(銀行・信金・信組)	7	7	7	7	7
8. 投資(銀行・信金・信組)	8	8	8	8	8
9. 国	9	9	9	9	9
10. 自治体	10	10	10	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11	11	11	11

7

(5) 【非掲載対象項目】

国、自治体、大学、ベンチャーキャピタルからの、資金提供以外の経営面に対する支援について、受けたものとしてあてはまるものすべてを選択してください。また、効果のあったものとして、あてはまるものすべてを選択してください。

	① 支援を受けたもの	② 効果があったもの
1. 施設・設備の利用	1	1
2. 経営陣の紹介	2	2
3. 研究開発人材の紹介	3	3
4. 営業販売人材の紹介	4	4
5. ビジネスプランに関する助言	5	5
6. 資本政策に関する助言	6	6
7. IPO 等の出口戦略に関する助言	7	7
8. 販売開拓の支援	8	8
9. 海外事業展開の支援	9	9
10. 特許戦略へのアドバイス	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11
12. 支援は受けていない/特になし	12	12

(6) 【非掲載対象項目】

ベンチャーキャピタルとの関係で困難に感じたことについて、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 思うようなハンズオン支援が受けられなかった
2. 他の投資家等との交渉を妨げられた
3. 不本意な株式の発行を迫られた
4. イグジットに向けた戦略が合わないと感じた
5. 人材の紹介を受けたが自社に合わなかった
6. その他(具体的に:)
7. 困難に感じたことはない

8

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問3 他社とのアライアンス(共同研究、技術提携、生産提携、販売提携等)についてお伺いします。
 【一部データベースへの掲載対象項目】
 アライアンスの領域別に、既にアライアンスを実施している(したことがある)機関及び今後新たにアライアンスを希望する機関についてあてはまるものすべてを選択してください。

領域	対象機関	①既にアライアンス実施 【非掲載対象項目】	②アライアンス希望 【データベースへの 掲載対象項目】	掲載可否
A.研究	1. 大学・公的研究機関	1	1	1. 非掲載
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	
B.開発	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	
C.製造・ 生産	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	
D.販 売・マー ケティング グ	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	

問4 主力製品・サービスについてお伺いします。
 (1) 【データベースへの掲載対象項目】
 主力製品・サービス名をご記入ください。
 現時点で製品・サービスがない場合は「なし」あるいは「開発中」とご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

(2) 【データベースへの掲載対象項目】
 既に主力製品・サービスを市場投入済みの場合、販売開始時期及び販売価格(税抜)をご記入ください。

回答欄				掲載可否
販売開始時期	西暦	年 月	販売価格(税抜)(円)	1. 非掲載

(3) 【データベースへの掲載対象項目】
 主力製品・サービスの概要を 200 字以内でご記入ください。また、製品・サービスを紹介する WEB ページや動画等がございましたら、URL をご記入ください。
 ※コア技術、想定顧客、製品・サービスの利用方法、顧客にとっての価値等をご記入ください。

回答欄		掲載可否
		1. 非掲載
URL①		
URL②		
URL③		
URL④		

(4) 【データベースへの掲載対象項目】
 主力製品・サービスの市場性を 200 字以内でご記入ください。
 ※当該製品・サービスの将来的な市場規模の展望やその背景・理由をご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(5) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの競争優位性を 200 字以内でご記入ください。

※類似の製品・サービス等の競争に対しての強みや差別化ポイントとなる特長、想定シェア等をご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

※以降の設問はすべて【非掲載対象項目】となります。

問5 人材活用・採用状況についてお伺いします。

(1) 現在の下記の役職・役割を担っている方の過去の経歴について、あてはまるものすべてを選択してください。また、最終経歴について、あてはまるもの1つを選択してください。

経歴	①過去の経歴	②最終経歴
	【あてはまるものすべてを選択】	【あてはまるもの1つを選択】
A.経営責任者(CEO)		
1.大学の学部生・高等専門学校(の)学生	1	1
2.修学生	2	2
3.博士生	3	3
4.大学・公的研究機関の教職員・研究者	4	4
5.大企業(同分野)の経営層	5	5
6.大企業(異分野)の経営層	6	6
7.中小企業(同分野)の経営層	7	7
8.中小企業(異分野)の経営層	8	8
9.大企業の技術者・研究者	9	9
10.中小企業の技術者・研究者	10	10
11.企業の従業員(経営層、技術者・研究者を除く)	11	11
12.金融機関・投資機関	12	12
13.その他 (具体的に:)	13	13
14.CEOは存在しない	14	14
B.技術開発責任者(CTO)		
1.大学の学部生・高等専門学校(の)学生	1	1
2.修学生	2	2
3.博士生	3	3
4.大学・公的研究機関の教職員・研究者	4	4
5.大企業(同分野)の経営層	5	5
6.大企業(異分野)の経営層	6	6
7.中小企業(同分野)の経営層	7	7
8.中小企業(異分野)の経営層	8	8
9.大企業の技術者・研究者	9	9
10.中小企業の技術者・研究者	10	10
11.企業の従業員(経営層、技術者・研究者を除く)	11	11
12.金融機関・投資機関	12	12
13.その他 (具体的に:)	13	13
14.CTOは存在しない	14	14

※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなします。
 ・製造・建設・運輸・その他の業種:資本金 3 億円超かつ従業員 300 人超
 ・卸売業:資本金 1 億円超かつ従業員 100 人超
 ・サービス業:資本金 5,000 万円超かつ従業員 100 人超
 ・小売業:資本金 5,000 万円超かつ従業員 50 人超

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(2) 現在に至るまでに必要となった人材について、役職・分野ごとの人材獲得として、あてはまるものそれぞれ1つを選択してください。

役職・分野		1. 獲得できた	2. 必要だったが、獲得できなかった	3. 獲得対象ではない
役員	①経営責任者(CEO)	1	2	3
	②執行責任者(COO)	1	2	3
	③財務責任者(CFO)	1	2	3
	④技術開発責任者(CTO)	1	2	3
	⑤社外役員	1	2	3
マネジャー	⑥マーケティング・営業	1	2	3
	⑦戦略・事業開発	1	2	3
	⑧海外展開	1	2	3
	⑨生産・調達実務	1	2	3
	⑩技術研究開発	1	2	3
	⑪バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3
	⑫バックオフィス(法務・知財)	1	2	3
	⑬バックオフィス(財務・経理)	1	2	3
一般社員	⑭マーケティング・営業	1	2	3
	⑮戦略・事業開発	1	2	3
	⑯海外展開	1	2	3
	⑰生産・調達実務	1	2	3
	⑱技術研究開発	1	2	3
	⑲バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3
	⑳バックオフィス(法務・知財)	1	2	3
	㉑バックオフィス(財務・経理)	1	2	3

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

(3) 創業メンバー以外で採用した人材の獲得ルートについて、あてはまるものすべてを選択してください。

役職・分野	11. 創業後に採用していない												
	1. 創業家の知人・友人関係	2. 社内メンバーの紹介	3. 大学・高等専門学校を含む大学からの紹介	4. 取引先等の関係者	5. 自社での募集	6. イベント等	7. 人材派遣・紹介会社	8. ベンチャーキャピタルからの紹介	9. ハローワーク	10. その他			
役員	①経営責任者(CEO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	②執行責任者(COO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	③財務責任者(CFO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	④技術開発責任者(CTO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑤社外役員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
マネジャー	⑥マーケティング・営業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑦戦略・事業開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑧海外展開	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑨生産・調達実務	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑩技術研究開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑪バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑫バックオフィス(法務・知財)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	⑬バックオフィス(財務・経理)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	一般社員	⑭マーケティング・営業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		⑮戦略・事業開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑯海外展開		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
⑰生産・調達実務		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
⑱技術研究開発		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
⑲バックオフィス(総務・人事等)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
⑳バックオフィス(法務・知財)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
㉑バックオフィス(財務・経理)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 創業メンバー及び現状の役員・マネジャーの中に、海外出身の人はいますか。あてはまるものそれぞれ1つを選択してください。

	1. 海外出身の人がいる	2. 海外出身の人はいない
1. 創業メンバー	1	2
2. 役員(創業メンバー以外)	1	2
3. マネジャー(創業メンバー以外)	1	2

(5) (前問で「いる」と回答した場合)創業メンバーや現状の役員・マネジャーの海外出身者とはどのように出会いましたか。あてはまるものすべてを選択してください。

	1. 創業メンバー	2. 役員(創業メンバー以外)	3. マネジャー(創業メンバー以外)
1. 創業家の知人・友人関係	1	2	3
2. 社内メンバーの紹介	1	2	3
3. 大学(高等専門学校を含む)からの紹介	1	2	3
4. 取引先等の関係者	1	2	3
5. 自社 HP での募集	1	2	3
6. イベント等	1	2	3
7. 人材派遣・紹介会社	1	2	3
8. ベンチャーキャピタルからの紹介	1	2	3
9. SNS やオンラインコミュニティでの交流	1	2	3
10. その他	1	2	3

(6) 創業メンバーや役員・マネジャーに海外出身者がいることにより、どのような効果がありますか。あてはまるものすべてを選択してください。

1. 多様な視点や価値観が取り入れられる
2. グローバルなネットワークや人脈が活用できる
3. 海外市場への進出がしやすくなる
4. 研究開発能力が向上する
5. 採用・人材が多様化する
6. 海外の最新トレンドや技術をより把握できる
7. 特に効果は感じない
8. その他(具体的に:)

15

(7) 在籍している博士号取得者について、貴機関への参画プロセスとして「創業時に在籍していた」博士号取得者の人数及び「現在在籍している」博士号取得者の人数をそれぞれご記入ください。

①創業時在籍(名)	②現在在籍(2025年12月末日時点)(名)

⇒博士号取得者が創業時、現在ともに在籍されていない場合は、「0」と記入したうえで(5)(6)に回答し、問6へお進みください。

(8) 博士号取得者の現在の役職と、今後博士号取得者を採用したい役職として、あてはまるものすべてを選択してください。

役職・分野		①博士号取得者の現在の役職	②今後博士号取得者を採用したい役職
役員	1. 経営責任者(CEO)	1	1
	2. 執行責任者(COO)	2	2
	3. 財務責任者(CFO)	3	3
	4. 技術開発責任者(CTO)	4	4
	5. 社外役員	5	5
マネジャー	6. マーケティング・営業	6	6
	7. 戦略・事業開発	7	7
	8. 海外展開	8	8
	9. 生産・調達実務	9	9
	10. 技術研究開発	10	10
	11. バックオフィス(総務・人事等)	11	11
	12. バックオフィス(法務・知財)	12	12
	13. バックオフィス(財務・経理)	13	13
一般社員	14. マーケティング・営業	14	14
	15. 戦略・事業開発	15	15
	16. 海外展開	16	16
	17. 生産・調達実務	17	17
	18. 技術研究開発	18	18
	19. バックオフィス(総務・人事等)	19	19
	20. バックオフィス(法務・知財)	20	20
	21. バックオフィス(財務・経理)	21	21
①22. 博士号取得者はいない		22	
②22. 今後博士号取得者を採用したい役職はない			22

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

16

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(9) 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 博士課程を修了したばかりの者(所謂「社会人ドクター」を除く)
2. アカデミア(大学・国研等)で研究をおこなっていた者
3. 起業した経験のある者
4. ベンチャー企業での勤務経験のある者(起業経験を除く)
5. ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者
6. 特に求めるものはない(経験は問わない)
7. その他(具体的に:)
8. 今後博士号取得者を採用する意向はない

(10) 博士号取得者の採用のきっかけについて、あてはまるものすべてを選択してください。また、最も多いきっかけについて、あてはまるもの1つを選択してください。

	①採用のきっかけ 【あてはまるものすべてを選択】	②最も多いきっかけ 【あてはまるもの1つを選択】
1. 関連大学からの紹介	1	1
2. 大学等との共同研究	2	2
3. 社員の個人的つながり	3	3
4. 学会等の人的ネットワーク	4	4
5. researchmap 等のデータベース	5	5
6. 自社独自の採用プロセスで採用(公募等)	6	6
7. 人材紹介業者を介した博士号取得者からの応募	7	7
8. 人材紹介業者からの個別の博士号取得者の紹介	8	8
9. 人材紹介業者を介した貴機関からのスカウト	9	9
10. インターンシップ	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11

(11) 博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇について、あてはまるものすべてを選択してください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 初任給 | 2. 給与テーブル |
| 3. マネジャー、役員への昇進スピード | 4. 職務の範囲 |
| 5. 業務上の裁量の大きさ | 6. 評価方法 |
| 7. 異動先の決定方法 | 8. 研修体系 |
| 9. その他(具体的に:) | 10. 他の学位の者と異なる処遇はしていない |

(12) 博士号取得者が在籍、あるいは博士号取得者を採用したことによって良かった点がありましたら、具体的にご記入ください。

問6 税制についてお伺いします。

(1) 研究開発税制の制度概要をご存じですか。また、使ったことはありますか。あてはまるものすべてを選択してください。

※研究開発税制とは、企業が研究開発を行っている場合に、法人税額から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じた金額を控除できる制度です。企業が研究を行う際の控除である一般型(税額控除割合:1~14%)と企業が大学発ベンチャーと委託・共同研究を行う際の控除であるオープンイノベーション型(税額控除割合:20~30%)があります。

1. 知っており、一般型を使ったことがある(自社の研究開発費を控除したことがある)
2. 知っており、自社と共同研究等を行った相手方の企業がオープンイノベーション型を利用していた
3. 知っているが一般型を利用したことはない
4. 知っているが相手方の企業のオープンイノベーション型の利用希望を断ったことがある
5. その他(具体的に:)
6. 知らない

(2) (1)にて1~4のいずれかを回答された方にお伺いします。

研究開発税制について、課題と感じることは何ですか。それぞれあてはまるものすべてを選択してください。

【A. 一般型】

1. 黒字でないので税額控除を使う余地がない
2. 手続きが煩雑である
3. 制度がよく理解できない
4. その他(具体的に:)

【B. オープンイノベーション型】

1. 相手先企業の税額控除であり自社にメリットがない
2. 手続きが煩雑である
3. 制度がよく理解できない
4. その他(具体的に:)

※「委託・共同研究の件数が増える」、「提供資金が増額される」といったメリットを指します。

(3) イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制についてお伺いします。

イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制の創設や制度概要をご存じですか。また、今後適用できる見込みはありますか。1つだけお答えください。

※イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制とは、国内で自ら研究開発した知的財産権(特許権、AI関連のプログラムの著作権)から生ずる譲渡所得、ライセンス所得のうち、最大30%の金額について、その事業年度において損金算入(所得控除)できる制度。研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、令和6年度税制改正大綱において創設が決まり、令和7年4月1日施行、措置期間は7年。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

1. 知っており、適用を検討している
2. 知っているが、適用はできないと考えている
3. 知っているが、適用できるかどうか不明
4. 知らない
5. その他(具体的に: _____)

(4) (3)にて2.または3.を回答された方にお伺いします。

イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 該当する所得がない/あるかどうかわからない
2. 黒字でないので所得控除を使う余地がない
3. 手続きの煩雑さに対してメリットが少ない
4. 制度が難しく、よく理解できない
5. その他(具体的に: _____)
6. 特になし

問7 国際展開についてお伺いします。

(1) 海外への製品・サービスの提供をされていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 提供している」を回答された場合は、貴機関が、海外への製品・サービスの提供を開始した年月をご記入ください。

1. 提供している (提供開始年月:西暦 年 月)
2. 提供の希望はあるが開始していない
3. 提供の希望はない

(2) 海外に拠点(支店、研究所等)を設置されていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 設置している」を回答された場合は、貴機関が、海外に拠点を最初に設置した年月をご記入ください。

1. 設置している (設置開始年月:西暦 年 月)
2. 設置の希望はあるが設置していない
3. 設置の希望はない

(3) 貴機関は海外から資本を受け入れていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 受け入れている」を回答された場合は、貴機関が、海外から資本を最初に受け入れた年月をご記入ください。

1. 受け入れている (受入開始年月:西暦 年 月)
2. 受け入れの希望はあるが受け入れていない
3. 受け入れの希望はない

(4) 大学発ベンチャーが海外展開を検討・実施する上で特に有効と思われる環境整備・支援を選択してください(あてはまるものすべてを選択してください)。

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1. (海外展開向け)公的資金の拡充 | 2. 海外 VC/アクセラレーター機関等の誘致・活用 |
| 3. 海外現地オフィス・ハブ機能支援 | 4. 海外ビジネス人材とのマッチング機会 |
| 5. 外国人留学生(研究者含む)の受入拡大 | 6. 外国人留学生(研究者含む)の雇用・マッチング |
| 7. 日本人学生の留学・海外派遣 | 8. 海外企業との共同研究のマッチング支援 |
| 9. その他(具体的に: _____) | 10. 特になし |

問8 大学発ベンチャーの創出・増加に必要な支援環境についてお伺いします。

(1) 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効だと考える環境についてあてはまるものすべてを選択してください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. コワーキング・シェアードオフィス | 2. 個室・ラボスペースなど |
| 3. ウェットラボ施設 | 4. オープンイノベーション・連携交流施設など |
| 5. 研究実験機器・設備 | 6. 起業・経営相談窓口など |
| 7. コーディネート、伴走支援人材の配置・拡充 | 8. 組織体制改編・整備など |
| 9. 政府等の指針・ガイドライン | 10. その他(具体的に: _____) |
| 11. 特になし | |

(2) 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に「不足している」と考える環境についてあてはまるものすべてを選択してください。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. コワーキング・シェアードオフィス | 2. 個室・ラボスペースなど |
| 3. ウェットラボ施設 | 4. オープンイノベーション・連携交流施設など |
| 5. 研究実験機器・設備 | 6. 起業・経営相談窓口など |
| 7. コーディネート、伴走支援人材 | 8. 専門組織体制など |
| 9. 政府等の指針・ガイドライン | 10. その他(具体的に: _____) |
| 11. 特になし | |

(3) 上記の(1)、(2)の環境整備を進めるうえで、特に重要だと考える取り組みについてあてはまるものすべてを選択してください。

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 学内理解・普及啓蒙の促進 | 2. 学内規程・規則等の整備 |
| 3. 産学連携・共同研究等の推進 | 4. (学内・地域の)人材育成 |
| 5. 外部人材の獲得・登用 | 6. 組織再編・高度化、大学子会社・外部法人化など |
| 7. 政府などのエコシステム整備・支援(助成金・外部資金拡充など) | 8. 政府などのエコシステム整備・支援(指針・ガイドライン整備など) |
| 9. その他(具体的に: _____) | 10. 特になし |

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問9 最後に、大学発ベンチャーの育成支援にあたり、国に対する要望、ご意見等がありましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございます。

<今後の経済産業省等からの案内等について>

今後、経済産業省等から関連するイベントや補助金等のベンチャー関連施策事業の案内等を送付させていただきます場合がございます。連絡を希望されない場合は下記にチェックを入れてください。なお、チェックを入れていただいた場合でも、本調査に関する確認事項や報告事項がある場合は、連絡をさせていただきますので、ご了承ください。

案内を希望しない

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/